



巻頭言 「ランナウェイ・オブジェクト(Runaway Object)」
への対応 中田正敏

特集● 公開研究会

「学校はコロナ禍とどう向き合っているか

現場からの報告」

◇教育研究所 ◇宮本みち子

コロナ禍の中の学校 ◇生田幸士 ◇坂本和啓

◇宗田千絵 ◇井上恭宏

公開研究会に参加して ◇高橋寛人 ◇秋山英好

◇赤松聖羅

学校から・学校へ(XXII) 先生への教科書 ◇県立高校卒業生

寄稿

◇鈴木晶子 ◇木村博之

◇小川杏子 ◇佐々木賢

読者のページ

「学習センター」からみる広域通信制高校の実相 ◇石井将
先生に、なりたい！(11) ◇矢野暁

書評 『教育のワールドクラス』 ◇松長智美

映画に観る教育と社会(31)

「13th-憲法修正第13条-」 ◇井上恭宏

県民図書室によろこそ(5)

◇資料整理委員会

教育研究所設置規程

編集後記

表紙の写真

駅から歩いて人の温もり溢れる商店街を抜けると、中原平和公園やニヶ領用水などの自然に三方を囲まれた住吉高校の校舎が現れる。

校舎の背後にはタワーマンション群がそびえ、歴史のある校舎とのコントラストを織りなしている。

写真と文 原 えりか

巻頭言 「ランナウェイ・オブジェクト (Runaway Object)」への対応

…………… 中田 正敏 2

特集●公開研究会

「学校はコロナ禍とどう向き合っているか 現場からの報告」

- ◇ はじめに…………… 教育研究所 4
- ◇ 新型コロナ禍と一斉休校は何をもたらしたか
 ～ 4校からの報告を受けて～…………… 宮本 みち子 7
- ◇ コロナ禍の中の学校 (1) コロナ禍における学習保障…………… 生田 幸士 8
 (2) 学校はコロナ禍とどう向き合っているか 現場からの報告
 …………… 坂本 和啓 11
- (3) コロナ禍の下、学校現場では…………… 宗田 千絵 13
- (4) コロナ禍と定時制・通信制高校…………… 井上 恭宏 17
- ◇ 公開研究会に参加して (1) 遠隔授業の可能性と危険性
 — 大学での取り組みをふまえて…………… 高橋 寛人 19
- (2) コロナ禍の中の夜間定時制高校…………… 秋山 英好 21
- (3) 教育のICT化から考える…………… 赤松 聖羅 23

学校から・学校へ (XIII)

先生への教科書…………… 県立高校卒業生・仁藤 夢乃 26

寄稿

- ◇ アメリカ教育便り (第6回) <最終回>…………… 鈴木 晶子 30
- ◇ 外国ルーツの若者の居場所「Rainbowスペース」
 — 日本に来るのが宿命だとしたら、これからの運命は自分で切り拓いていきたい—…………… 木村 博之 36
- ◇ はじめての出来事から居場所の意味を考える
 ～ パノラマの現場から～…………… 小川 杏子 43
- ◇ 学校教育再考…………… 佐々木 賢 49

読者のページ

- ◇ 「学習センター」からみる広域通信制高校の実相
 — 『ねざす』65号掲載「退学から転学へ」を読んで—…………… 石井 将 58

先生に、なりたい！一教職をめざす若者たち— (11)…………… 矢野 暁 66

書評『教育のワールドクラス』…………… 松長 智美 68

映画に観る教育と社会 (31)「13th -憲法修正第13条-」…………… 井上 恭宏 70

県民図書室によろこそ (第5回)…………… 資料整理委員会 72

教育研究所設置規程…………… 74

編集後記…………… 76

「ランナウェイ・オブジェクト (Runaway Object)」への対応

中 田 正 敏

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは「ランナウェイ・オブジェクト」である。消えたかと思うと思わぬところから再び出現する「流動的で把握し難い対象」である。このような統制し難い対象は人を無力化し、時として奇妙な言動に走らせる。現実的な対応が極めて限られている状況下では、耐久力をもって考える必要がある。

教育再生実行会議はこの8月に「今後どのような状況下においても、子どもたちを誰一人取り残すことなく学びを確実に保障するための方策や、ニューノーマル (新たな日常) における新しい学びの在り方等、今後の初等中等教育の在り方」を検討課題としたワーキンググループを立ち上げている。検討事例としては、「ICTの活用や、対面と遠隔・オンラインのハイブリッド化による協働的な学びの深化、個別最適な学びの実現」などが挙げられている。

同月、中教審の特別部会でも、「中教審答申案の作成に向けた骨子案」が出されている。標題は、「誰一人取り残すことのない『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」であり、サブタイトルは「多様な子供たちの資質・能力を育成するための個別最適な学びと社会につながる協働的な学びの実現」である。総論の初めには、「社会の変化が加速度を増し、複雑で予測困難となってきたこと」が中教審答申で指摘されていたことを取り上げ、「新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、その指摘が現実のものとなっている」としている。予測不能な社会とはグローバリゼーションに関する一般的表現であるが、これもある意味では「ランナウェイ・オブジェクト」である。

ところで、「骨子案」の「『令和の日本型学校教育』の構築に向けた今後の方向性」では、「一斉授業か個別学習か、履修主義か修得主義か、デジタ

ルかアナログか、オンラインか対面・オフラインかといった、『二項対立』の陥穽に陥らないことに留意すべきである」として「どちらかを選ぶのではなく、教育の質の向上のために、発達の段階や学習場面等によりどちらの良さも適切に組み合わせ活かしていくという考え方に立つべきである」としている。

ここでは、「ハイブリッド化」や「適切な組み合わせ」について構想する枠組みについて考えてみたい。私たちの教授・学習活動を観察可能な側面に着目し、どのような形態の教授をどのような組織化された相互行為と組み合わせができるのか、について考えてみよう。

まず、教授・学習を3つに分類する。

一番目は、一方向的なコミュニケーションによるプレゼンテーションである。代表的なものとしては教師による伝統的な講義 (レクチャー) がある。実験をしてみせるなどの実演型や視聴覚機材を使ったプレゼンテーションもある。生徒が主体の学習成果のプレゼンテーションもある。

二番目は自学課題の形態である。小テストを含むテストや試験がある。これは他者とのコミュニケーションなしに行われるが、これを通して学べることもある。夏休みの課題などの読書課題や視聴課題もある。また、プログラム化されたインストラクション教材がある。この中に、コンピューターに支援された教授 (Computer-Aided-Instruction) もある。

三番目は協働型の教授・学習の形態である。まず、教職員の授業中の発問である。生徒に質問をして双方向のコミュニケーションをすることがあるが、通信制のレポート作成を通してこれが行われることがある。次に、教師がテーマを決めて、意見や考え、経験したことを生徒たちの間で交換することを通して達成されるものもある。その中には、教師が必要に応じて意見などを述べる

形のものも含まれる。枠組みを定めないブレインストーミングなどのような活動も考えられる。これらはあらかじめプログラム化されていないところに持ち味がある。

次に、教授・学習活動への参加者（教師や生徒、あるいはその他の人たちが組織化されるソーシャルモードを4つに分類する。

もっともありふれたモードは、だいたい20人から40人のグループが教職員のインストラクションの下で、同じ空間で活動する伝統的な教室での対面指導（frontal classroom teaching）である。これに対置されるのが、生徒がバラバラに分かれて行う個人ワークである。宿題などが典型的である。三番目の様式は少人数グループワークで、共通課題に取り組む3人から8人で行うものである。課題によっては、ペアワークという組織化もある。

教授・学習と組織化のモードは異なる次元であるが、教授形式としての講義はしばしば対面指導と混同される。ある少人数グループに対する講義のような一方的なプレゼンテーションも有効でありうることもあるし、メンタリングのように、ペアワークであるが、講師が参加するものであることで意味が生まれるものもある。

こうした構成要素の様々な組み合わせがあり、その結果、どのように教授・学習の活動がすすみ、生徒がどのような学習のプロセスを実質的に辿るかのかに着目する必要がある。こうした枠組みで、どのような状況下でも考える必要がある。例えば、動画教材を採用する際に、生徒の学習プロセスの文脈で、動機づけで使うのか、方向づけのヒントとして使うのかを明確にし、教授・学習のどのタイプと組織化モードのどのタイプを結びつけるか、を考える必要がある。

ところで、2016年度情報通信白書では、人工知能ブームの歴史と現在について次のようなコメントをしている。「過去二回のブームにおいては、AIが実現できる技術的な限界よりも、社会がAIに

対して期待する水準が上回っており、その乖離が明らかになることでブームが終わった」とし、「現在の第三次ブームに対しても、AIの技術開発や実用化が最も成功した場合に到達できる潜在的な可能性と、実現することが確実に可能と見込まれる領域には隔たりがあることを認識する必要がある」という考え方を紹介している。

デジタル・テクノロジーを組み込んだ学習環境については、人間のあらゆる良質の相互作用が現実のものとなる未来の学習を約束する願望イメージがつきまとっている。生徒の学習のプロセスを支える教員の教授方法について丁寧に粘り強く考える中でこうしたものに対応する必要がある。

また、「通信白書」では、「実用化のための地道な取組が盛んになればなるほど、AIが社会にもたらすインパクトも大きくなり、その潜在的な可能性と実現性の隔たりも解消される」との願望を示している。デジタル・テクノロジーを組み込んだ学習環境という枠組みのみで考えてしまうと、それはこれまでにない何かを生み出すであろうという想定のもとに示され、うまくいかなかった場合は、学習環境を改善すればよいとする「循環的なサイクル」という陥穽に陥る。

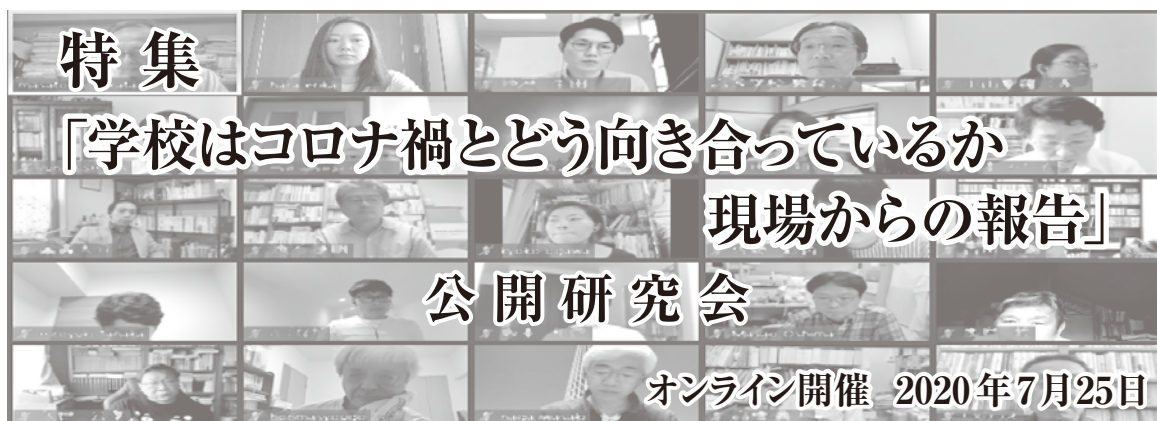
現在、ICT化の動きの中にはAIを活用したシステムの構築が提唱されているが、これについては、循環的なサイクルに巻き込まれて、そのシステムが事実上の「永久機関」となり、これもまた新たな「ランナウェイ・オブジェクト」となるリスクがある。これらのことを念頭においてこれからを構想する必要がある。

参考文献

Engeström, Y. (1994) Training for change

Engeström, Y. (2016) Studies in expansive learning

(なかた まさとし 研究所代表)



はじめに

今年度の公開研究会は新型コロナウイルス感染拡大のこともあり、オンラインで実施した。3月から各学校で一斉休業が始まったが、神奈川の高校ではクラウドサービス（G Suite for Education）、民間事業者のサービスの活用を通して生徒の学習保障をすとされた。まさに、教育の情報化、市場化への進行がスピードアップしたと言えよう。

情報の格差が教育の格差につながり、家庭の経済状況にも左右されるという重大な課題はあるものの、コロナ前の学校にはもう戻れないという現実もある。だが、戻れないとしたら、この課題を直視し、教育の公共性という原点を忘れずに、教育の情報化を進めることがより重要なことになるのではないだろうか。

コロナ禍の中、生徒・児童、保護者、教職員には実際はどのような状況が続いているのだろうか。今年度の公開研究会は、現場からの報告を中心として、学校の置かれた「今」を記録し、今後の学校のあり方についての検討に資するものとしたと考え開催した。以下の論考はそのような観点からまとめられたものである。ここをスタートラインとして、教育の情報化がコロナ禍の中でどのように進行していくのか、教育の情報化のあり方はどのようにあるべきかなどといったことについて、さらに検討していきたいと考えている。

新型コロナ禍と一斉休校は何をもたらしたか

～4校からの報告を受けて～

宮本 みち子

公開研究会では、タイプの異なる県内4つの高校における一斉休校の影響を、それぞれの角度から報告を受け、予想通りこれまで経験したことのない厳しい数カ月であったこと

を感じた。とくに、教職員の方々の努力は並大抵のものでなかったことを具体的に知ることができた。4つの現場からの報告を踏まえて、あらためて新型コロナ禍と一斉休校が何

をもたらしたのかを整理してみたい。



■一斉休校のダメージ

新型コロナ禍によって、あたりまえのこととしてきた衣食住、学校、仕事、人間関係が、今までに経験したことのない大きなダメージを被った。新型コロナ禍にともなう一斉休校は、おしなべて大きな影響を及ぼしたと思う。感染の不安と活動停止にともなう抑うつ感が生じ、そこから回復するために今なお周囲の多大な努力を必要としている。また、生活リズムの乱れによる過眠や睡眠障害、昼夜逆転、運動不足による体力低下、先が見えない日々による無気力感、感染の恐怖などが広がった。受験や部活動の目標に向かって励んでいた子どもたちにとってはより大きなダメージだっただろう。ダメージを克服するためには、これからも家庭や学校や地域の協力がかかせないだろう。

■わが家の体験から

個人的な体験であるが、小6男子の孫のことを紹介したい。8月の20日間、私の長女は、3人目の出産後の療養のためにわが家に来て、合計8人の大所帯で共同生活することになった。長女にとって出産に至る数カ月間の苦労は並大抵ではなかったという。大きなお腹を抱えて在宅勤務と一斉休校で終日家にいる2人の子どもの世話と勉強を見てやりながら、感染を恐れ外出して気晴らしすることもできず、ひたすら出産日を待つ日々だった。幸い無事に出産が終わり、家族5人でわが家に来て総勢8人の共同生活が始まった。

当初、娘夫婦は小6の孫のことで悩んでいた。最近、ゲームばかりしていてろくに話をしない。何をやるにも気が乗らずだらだらしている。弟が自分の前を横切っただけで足掛けして泣かせるほど苛立っているというのである。娘夫婦は、彼が思春期に入ったからではないかなど、原因を探しあぐねていた。その言葉の通りわが家に来た当初、彼はまさしく肌身離さずゲーム機を手にし、遠くの友人たちと遠隔でゲームに熱中している時だけ楽しそうな表情をしていた。親でなくとも見ていて不安にならずにはいられなかった。

そこで私たちは、彼が興味をもって取り組めるものを発見する20日間にしようということになり、同居している私の次女の提案と段取りで、千葉大学に近い「西千葉工作室」（ものづくりのためのスペースと道具をシェアするまちの工作室）へ彼を連れていくことになった。この工作室にはさまざまな道具や工作機械が置いてあってこの手のことが好きな人にはたまらない夢の空間である。年齢にかかわらず使い方を教えてくれる。セミナーも開かれている。こうしたことが好きな次女（孫の叔母）は彼が何に興味を示すかを見つめるために学習メニューを作って、一緒になって取り組んでくれた。

ついに彼がハマったのはパソコンを使った動画編集で、いろいろな動画を組み合わせ音楽も入れて『妹の誕生』を完成した。つぎに次女が提案したのは、パソコンのタイピングである。「これを身につければもっと早くスマートに作業ができるよ」と提案、はじめは気が乗らないようだったが、アプリに従って少しやり始めるとすっかりハマってしまっ

た。背筋をピンと伸ばしてタイピングに集中するうちに驚くような速さで上達していった。

毎日大家族で規則正しく3度の食事をとり、学校の宿題と動画編集とタイピングをやり、ご褒美として1時間半のゲームとアニメを楽しんでいるうちに、彼の表情はしだいに柔和になり、新生児の妹を抱っこし、ミルクをやり、おむつも替え、そのうちに弟と仲良く交わるようになった。自宅に戻る日が近づいた頃にはコロナ禍前の姿に戻っていた。自宅に帰った彼は、家族と普通に会話し、屈託のない小6の姿を取り戻したという。思春期の問題ではなかったのである。

■子育て家庭の危うさ

新型コロナ禍と一斉休校のために行き場を失ってしまった子どもたちの不安や葛藤は、大人たちにはわかりにくい。子どもは言葉で表現はしない。大人のように愚痴をこぼし合うことで不安を解消することもない。年齢段階による違いはあるとはいえ、多くの人とかかわり、「あなたのことを大事に思っているよ」という心が伝わり、成長の糧となるさまざまな活動の場が与えられていることが、子どもの安定した心と成長にとってどれだけ大事かということを、一斉休校・ステイホームの経験は物語っている。

3月2日に始まった小中高の一斉休校は、これまで潜在化していた子育て家庭の危うさを顕在化させた。夫婦共働きで生計を支える子育て家庭が多数を占めているために、学校は不可欠の条件になっていることにあらためて気づくことになった。増加するひとり親世帯はさらに深刻な困難に直面した。「専業主

婦」がいなくなった社会は、歯車が狂うと途端に機能麻痺を起こしかねない。重要な歯車のひとつが学校であることは、今回のような劇的体験をしなければすっかり忘れてしまったことであった。

■学校というセーフティネットの喪失

一斉休校による機能麻痺の影響をストレートに被ったのは、生活困窮や病气、障害や家族関係の悪化などの事情を抱える家庭だった。学校給食でようやく飢えをしのいできた子ども、学校にいる時だけは親の虐待やネグレクト（養育放棄）を逃れることができていた子どもが、一斉休校によって、学校というセーフティネットを失ってしまったのだ。学校という居場所を失ってしまった子どもにとってステイホームは過酷な体験だっただろう。失業や減収した家庭は生活困難となった。とくにコロナ禍は女性の非正規労働者に大きな打撃を与えた。6月の非正規労働者は前年同月比104万人の減少、女性が6割を占めた。35～44歳の女性で減少数が多くその数は25万人だった。サービス業で働く女性が多いことと、子育てのハンディが重なっていると思われる。生活苦に襲われながら、家庭にいる子どもの世話をする親のフラストレーションが、弱い立場にいる子どもに向けられたらどうだろうことは容易に想像がつく。

■家庭内で起こることは外から見えない

外出規制を敷いた国々では例外なく、ドメスティック・バイオレンス（DV）が広がった。たとえばフランスでは最初の一週間で3割増えたが、他国の数値もそれに近い。日本

もそうだ、もともと暴力を振るっていた配偶者と被害者が長い時間を過ごすことを余儀なくされて悪化したと見られる。しかも、DVと子どもの虐待とはセットになっていることが多い。

そのほかにも一斉休校とともに生じた変化がある。妊娠する女子生徒の数が増えたのは、家庭環境と深くかかわっている。学校給食がないために1日1食に減らしたといった家庭の増加、部屋にこもって家族とも会話をなくした思春期以後の子ども、感染に対する親の過剰な不安が子どもに影響を及ぼして精神不安に陥った子どもなど、現象は多岐に及ぶ。ここにあげたような例は、家庭内で生じていることなので、よほど注意をして見守っていないと外からは見えない。子どもは助けを求めないので、そのまま放置されてしまうだろう。このような事態は今後もっと本格的に現れるのではないかと危惧する。

生活相談や支援活動に関しては、感染不安のために対面の相談や支援は一時全面的にストップしてしまった。その後、少しずつ活動が再開されたが、「心の相談」に来る人の数は予想に反して減り、逆に暮らしの相談の窓口には殺到しているという。非常事態においてはお金や住まいなど日々の暮らしの困難が全面に出て、心の悩みは押さえこまれてしまうのだろう。

“失われた二十年”で経済格差が拡大し標準生活(中流生活)を営むことができない人々が増加した。このような環境のなかで育つ子どもたちへの対策がようやく進み始めた頃、不幸にも新型コロナウイルス禍に見舞われたとは何とも不運なことだ。今後一年間にリー

マンショックを上回る大量の失業者が生まれることが予想されているが、まさきに生活困窮するのは、コロナ禍の前から生計の維持に困難を抱えていた低所得層であることはまちがいない。

■問い直される学校教育の意味

話は変わるが、ICTを教育に取り入れるという変化は、緊急事態で一気に進んだ。欧米先進国だけでなく途上国と比べても日本ではオンライン教育が大幅に遅れていた。これまでは「できないわけ」ばかりが取り沙汰されて一向に進まなかったものが、緊急事態を乗り切るために一気に弾みがついたのである。

オンライン学習には予想を超えるメリットがある。障害のある生徒、不登校の生徒、社会関係を結ぶことが苦手な生徒、学習障害等の生徒の学ぶ機会を広げる可能性がある。また、従来の教育方法では得られなかった知識や情報が得られるようになる可能性もある。そのことは、毎日学校に通い、一斉授業を受けるような学校教育に風穴をあけるだろう。学習の速度や関心は人によって違う。オンライン教育が普及すれば、年齢と一体化した学年という観念も弱くなる可能性がある。科目選択や学ぶ順序も、生徒の個性や事情に従って柔軟にすることも可能だろう。近代の学校教育の常識を覆すきざしを秘めている。

しかし懸念もある。教育への関心が高く経済的ゆとりのある家庭は、一斉休校開始にとまって、オンライン教材を市場に求めて学習環境を整えてしまった。教材の質は決して悪くない。足りない部分は親が補った。つまり、一斉休校によって教育の市場化は加速化

した。このような事態が進めば、学校を必要としない家庭が今まで以上に増えていく可能性がある。

このように、オンライン教育の普及は、個性に応じた教育の道を開き、従来の学校制度に対する挑戦となる可能性がある一方で、す

でにあった教育格差をさらに拡大し、すべての子どもへの教育保障を危うくする危険性も秘めている。学校とは何かを原点に立つて問うべき事態ではないかと思う。

(みやもと みちこ

放送大学・千葉大学名誉教授)

コロナ禍の中の学校(1)

コロナ禍における学習保障

生 田 幸 士

1. はじめに

コロナ禍による先の見えない臨時休校にとまなう環境の変化は、生徒や家庭に物理的・心的負担を与えるものであった。特に、高校3年生を筆頭に学習保障についての心的ストレスは言をまたない。報告者は、今年度から県立大和東高等学校に在籍しながら、交流人事により都立八王子東高等学校(以下、八王子東高校)に派遣されている。そこで、本報告では派遣先である八王子東高校が臨時休業期間中(以下、休業中)にどのように生徒の学習保障を行ったのか、ことにオンライン授業を中心に報告するものである。

2. 八王子東高校の概要

(1) 進学指導重点校について

八王子東高校は都下7校ある進学指導重点校の1校であり、国公立大進学を強く志望する生徒が多い。実際に毎年現浪合わせて150名程の生徒が国公立大学に進学する高い進路実績を誇る。

(2) 生徒の状況について

在籍する生徒の多くが所在する八王子市や近隣市から通学しており、地元志向が強く落ち着いた環境のもとでの高校生活を志望する。そのため、学習・生活態度など一様に真面目である反面、内向的な生徒も一定数に在籍する。実際に、常勤養護教諭の複数人配置や、整備された教育相談体制もそうした生徒の実態を反映したものである。



(3) 校内体制について

校内体制は、分掌団(総務・教務・生活指導・進路指導・厚生・探究部)と学年団(1・2・3学年担任)に分かれ、それぞれの活動を企画調整会議(管理職・主幹教諭・分掌主任・学年主任など)を中心に調整し、全体の意思決定を行っている。

3. 臨時休業期間中の学習活動

(1) 学習活動の方向性について

休業中の学習活動については教務部が方向性を提示し、ことに2点が強調された。1点

目は、休業中の課題は生徒の学習状況にそったものとし、過度な負荷を掛けさせないようにすることであった。2点目は、生徒の学習習慣の定着と規則正しい生活習慣の確立を優先させるというものであった。そのため、各学年が休業中の時間割を作成し、時間割にそってオンライン上で課題や指示を配信することとなった。その際はeポートフォリオを見据えすで導入されていたクラウドサービスであるClassiが活用された。これらの取り組みは、誰も経験したことのない長期間の休業の中で、少しでも生徒の心的ストレスや不安を軽減させることが目的であった。以下、資料1は実際に1年生で行った時間割である。

資料1) 1年生の時間割例

4月第2週(4/8～4/11)

時限	時間	水	木	金	土
0	～ 8:25	点呼・検温提出			
1	8:30～	英語	数学	国語	英語
2	9:30～	数学	国語	英語	数学
3	10:30～	国語	英語	数学	国語
4	11:30～	体育	体育	体育	体育
5	13:10～	学習記録入力(～12:50)			
6	14:10～				
SHR	～ 15:30				

4月第3週以降(4/13～)

月	火	水	木	金	土
点呼・検温提出					
日史B	化基礎	生基礎	日史B	化基礎	国総
数学	国総	情報	数学	英語	英語
英語	英語	国総	英語	芸術	数学
生基礎	数学	地理B	国総	芸術	保体
地理B	英語	数学	情報	国総	
探究	保体	LHR	保体	保体	
学習記録入力					

(2) オンライン学習について

八王子東高校のオンライン学習は、休業期間の延長とその間に都教育委員会のオンライン授業の方針の明確化にあわせ、5月以降授業動画の配信へと大きく舵が切られた。当初行っていたClassiと紙媒体を中心とした学習活動に加え、動画共有サービスであるYouTubeの限定公開機能を用いた授業動画の配信と、ウェブ会議サービスであるZOOMによる質問対応などが新たに加わり展開された。しかし、一貫して意識された点は、生徒に過度な負荷を掛けさせないために行われたアナログ(紙媒体)とデジタル(各ウェブサービス)の融合(併用)であった。

(3) 報告者の授業実践について

報告者はアナログとして郵送した課題冊子や教科書等の教材、デジタルとしてClassi、YouTube、ZOOMを活用した。授業動画は、パワーポイントに音声を吹き込む形成で行った。

授業展開として、生徒は①Classi上に配信された授業動画のURLと学習活動の指示を確認し、②授業動画を視聴する。視聴後、③教科書も活用しながら課題冊子に取り組み、④Classiで配信されるWebテストに解答する。最後に、⑤学習理解度調査に回答する。授業の理解度の回答とあわせ質問等があれば記入することができる。また、Classiにはトークルーム機能があり、生徒が直接授業内容を質問できる。授業者は、この質問への対応として授業動画とプリントを作成し、次回授業時にClassiを通じ配信する。⑥生徒は質問対応を確認し、授業の理解をより深化させる。また、定期的にZOOMの質問対応も実施した。

こうして、ClassiやZOOMを通じ、限られた状況ではあるが双方向型の授業を展開した。

資料2) オンライン授業の概要

アナログ	課題冊子・教科書など
デジタル	Classi (指示、Webテストなど) YouTube (授業動画の配信) ZOOM (質問対応など)

資料3) 授業展開

- ① 学習内容の確認 (Classi)
- ② 授業動画視聴 (YouTube)
- ③ 課題に取り組む (課題冊子・教科書)
- ④ Webテストに解答 (Classi)
- ⑤ 理解度調査に回答 (Classi)
- ⑥ 質問等の確認 (Classi・ZOOM)

資料4) オンライン授業でのコンテンツ利用状況

教科	紙	ZOOM	YouTube	Classi	その他
国語	○		○		
国語	○		○		
国語	○	○	○	○	
世界史	○		○	○	
数学	○			○	
数学			○		
数学	○		○	○	
生物			○	○	
化学	○	○	○	○	○
化学	○		○	○	○
英語	○		○	○	
音楽	○		○	○	
家庭	○			○	
保体			○	○	

(4) 他教員の授業実践について

八王子東高校の他教員の授業実践についても言及しておく。多くが紙媒体の課題をベースに自身の授業形態や教科・科目の特性をふまえ、柔軟にデジタルコンテンツを融合(併用)したことが資料4から読み取れる。紙媒体での課題は臨時休業中の生徒の学習状況を教員が形成的に評価する上でも有効であるが、それ以上に生徒の安心感を与える効果が大きかった。

4. オンライン学習の可能性と限界

オンライン学習の可能性については、従来から文部科学省「遠隔学習導入ガイドブック第3版」が指摘するように、遠隔地や学習に課題を抱える生徒への対応として広く認知される場所である。進学指導重点校の中には、すべての授業をテレビ会議システムを用いて展開した都立日比谷高等学校の例などもある。しかし、八王子東高校ではオンライン学習を導入するにあたって行ったアンケート調査により全生徒の22%の生徒が回線状況に制限があり、25%の生徒がスマートフォンしか端末を所持していないことがわかった。こうした状況下で、八王子東高校は1本の授業動画の短時間化と、授業動画などのコンテンツ以外にも代替可能なコンテンツの提供を行い対応した。

先日、全学年で休業中の授業アンケートを実施した。配信される動画に関し、学習に役立ったと答える生徒はおおよそ役立ったと答えたものも合わせると82%、また動画のわかりやすさについては78%の生徒がおおよそも含めわかりやすかったと回答した。こうした

高いオンライン授業の評価に対し、オンライン学習が対面授業に代替できるかについて生徒に問うと、43%ができると答えたのに対し46%ができないと答え、わずかではあるが対面授業の優位性が示された。これらの結果からはオンライン授業の可能性と限界が見えてくる。重要な点は、生徒がどのような学習環境を望むのか。また、生徒の資質能力の向上に従来の対面授業も含め、どのような教育環境がより効果的なのかを検証する必要がある

ということである。これまでも指摘されていることであるが、オンライン学習環境も含め生徒の多様な学びを保障する環境整備が必要となる。

何より今回の長期にわたる休業は、ハード・ソフト両面において、ステレオタイプにとらわれがちな教育現場の改変を迫るものになると言えるのではないだろうか。

(いくた こうじ 教育研究所員)

コロナ禍の中の学校(2)

学校はコロナ禍とどう向き合っているか 現場からの報告

坂本和啓

私は、小田原高校に赴任して7年目で、公民科を担当し、今年は3年次の担任である。

1. 生徒の状況

4月上旬に登校日が設定されたが、放送での始業式、Googleクラスルームの設定、課題配付で終わった。緊急事態宣言発出直前で、緊迫した空気が連日報道される中で、体調が優れない、電車に乗って通学することから感染する不安で、登校できなかつた生徒もいた。年次ごとに週一回、相談日が設けられていたが、毎回数人の生徒が登校する状況だった。生徒との接点がほとんどなく、生徒が置かれている状況もほとんど把握できなかった。4月下旬に、クラスルームを通じてGoogleフォームで通信環境のアンケートを行ったところ、Wi-Fi環境がない家庭、PC、プリンタがない家庭が一定数あることが分かつ

た。

5月になり、各年次Googleフォームで健康観察アンケートを行った。なかなか寝付けない、夜眠れない、課題が増えていくことへの不安、受験に対する不安、食欲不振、何もやる気が起こらないなどの声があがってきた。5月中旬から電話等で面談を行った。多くの生徒は、自分なりの生活のリズムをつくって、課題に取り組みながら、毎日を過ごしていた。一方で、臨時休校が長期化するなかで朝起きられなくなっていて、学校再開に向けて不安を感じている生徒が非常に多かった。長い臨時休校に飽きて、早く学校に行って友だちに会いたいと感じている生徒、部活動の最後の大会や発表がなくなったことを悲しんでいる生徒もいた。

6月になって学校が再開され、分散登校が



始まった。ほとんどの生徒は遅刻することもなく、元気に登校した。6月下旬に分散登校から時差短縮の一斉登校になって、密度が急に高くなり、苦しいと感じた生徒もいた。今年度、遠足や文化祭など学校行事が軒並み中止になり、新しい友だちをつくる機会がなく、孤独感を感じている生徒もいた。

2. オンライン授業を実施してみた

4月当初からクラスルームで動画を配信していた同僚がいた。私も参考にさせてもらいながらコンセプトを練り、パワーポイントに声を吹き込む形式で1本あたり10分程度の動画を作成した。5月から動画をクラスルームで配信する、オンデマンド型のオンライン授業を行った。生徒は事前に配付したプリントで、動画を見ながら学習した。はじめての取組で、コンセプト、機材、準備にかかる膨大な時間など様々な問題に悩まされ、苦しんだ。

学校再開後、授業でオンライン授業のアンケートを実施したところ、短くて取り組みやすいという反応が多かった。動画は何回でも見られるので、何度でも復習できてよいという声もあった。動画を配信した範囲について小テストを実施したところ、平均して8割できていた。知識を定着させる上で、一定の効果はあった。私自身にとっても自分の授業を見直す貴重な機会となり、やってよかったと感じた。

一方で、多くの課題がある。第一に、Wi-Fi環境、PC・プリンタがない家庭があり、全ての家庭の通信環境を整備する支援が不可欠である。電波がつながりにくく、動画を視聴するのに大きなストレスを感じた生徒もい

た。私立等ではZoomを使った同期型、ライブ型の授業も実施されているが、全員が使える環境にあるのが前提であり、本校の現状では難しい。第二に、小テストの点数の個人差は大きく、動画での授業に前向きになれなかったように見える生徒もいた。直接対面でなくとも、意欲を引き出すしかけが必要である。第三に、普段の授業で行っているペア・グループワークやワークショップができず、今回のやり方では考える力、対話する力、表現する力がどこまでついたか疑問である。自分の考えをまとめ、表現し、対話する場面をうまく設定していくことが必要である。第四に、これまでやったことがない教員が新しくオンライン授業を始めることは、かなりの時間と労力を要する。また、学校や生徒によっても必要とされるオンライン授業の在り方は変わってくる。教員間、学校間でノウハウや課題を共有していくことが必要である。第五に、急激に新しい様々なICTのツールを習得し、使用することが求められる状況下で、大きなストレスを感じている教員もいる。クラスルームはほとんどの教員が活用していたが、授業動画を配信する教員もいれば、課題の指示が中心の教員もいて、実際の活用程度には大きな差があった。

以前、『ねぎす』54号に「校務支援システムの効果と課題」というレポートを投稿した。校務でコンピュータを使用する場面が急速に広がる中で、ICTを得意とする教職員ばかりではなく、不得意な教職員もいて、ストレスを感じる人も増えている。今回、コロナ禍でますますICTの活用が広がる中、苦手意識を持ち負担に感じている教員への配慮と支援が

求められている。

3. 進路選択への影響

本校では、ほとんどの生徒が大学進学を希望している。例年に比べ、難関国公立、横浜国立大学など国公立大学の希望者が少ない。総合型選抜(旧AO)、学校推薦型選抜(指定校制、公募制)の希望者も例年より多いと感じる。この年次は、大学入学共通テストが始まる一方、英語民間試験や共通テストで導入予定であった国語と数学の記述問題の導入延期など、振り回されてきた。さらにコロナ禍に伴う入試の変更が相次いでいる。軒並み大学のオープンキャンパスは中止になり、オンラインでオープンキャンパスをやっている大学もあるが、大学を実際に見るのも難しい。このような状況の中で、多くの生徒が進路選択において大きな不安を感じているようである。

4. おわりに

3年生は、部活動で最後の大会がなくなっ

たり、最後の発表の機会が失われたりして、突然引退という状況になり、多くの生徒が喪失感を感じた。進路選択においても大いに不安を感じさせるような大変な状況のなかでも、多くの生徒が不平不満も言わず、目標に向かってがんばっている姿には頭が下がる。一方で不安や悩みを誰にも言えず、心の中のためにこんでいる生徒もいるので、これまで以上にその思いに耳を傾けなければならない。

めまぐるしく状況が移り変わり、様々な情報が飛び交うなかでどの情報を信じていいかわからず、先行きもわからず、生徒も教員も翻弄され続けた半年間であった。激変する状況の中で、授業のあり方、生徒への支援のあり方など、改めて日々考えさせられた。これからもコロナ禍が私たちにどのような問題を提起しているのか、それに対して何をなすべきなのか、粘り強く考え続けていきたい。

(さかもと かずひろ 教育研究所員)

コロナ禍の中の学校(3)

コロナ禍の下、学校現場では

宗田千絵

筆者は現在、神奈川県立座間総合高等学校の3年次担任であり、本校の在県外国人生徒¹⁾支援を担当するグループに所属している。突然の一斉休校措置がとられた後、生徒たちがどのような状況におかれているかを報告してみたい。

1. 外国につながる生徒たち

緊急事態宣言が発出される中、「中国人生徒や家族が嫌がらせを受けていないか」「保護者が失職し、困窮している家庭があるのではないかと懸念された。在県生徒に話を聞くと保護者の営



む飲食店の収入が激減した、保護者が勤務先から休業を言い渡されたというケースがあった。その一方で「お父さん/お母さんは今までと変わらず仕事をしています」という生徒もいる。すべての在県生徒の生活実態を把握しているわけではないが、在県生徒の家族のあり方、もともと不安定な経済状況、日本語の不自由さといった課題がコロナを機に顕在化したという印象をもった。

(1)「僕がお母さんときょうだいを守ります」

A君は南米出身の男子。一斉休校直前に母親と共に面談、父親から虐待を受けていたことが明らかになる。A君の父親は10年位前に単身来日、その後妻子を呼び寄せたが、A君を何かにつけてダメな人間だと否定する精神的虐待や経済的な虐待を続けていた。そこで休校になってからも週2回程度、A君を登校させることにした。コロナで父も休業、家にいるようになったため、本人も強く登校を希望した。

登校時は特に南米出身の語学講師と日本語講師の支援を受けることができた。南米出身講師は単なる通訳を超えてA君を励まし、日本語の不自由な母親と連絡を取り合って、神奈川県高等学校奨学金の申請手続きをすすめてくれた。また、日本語能力試験を受けるという目標を立て、日本語講師の指導をマンツーマンで受けることができた(7月実施予定であった日本語能力試験は、コロナの影響で12月に延期)。

さらに養護教諭を通じて、A君をスクールカウンセラーにつなげるなどの支援体制をつくることができた。A君は表情も明るくなり、「自分がいなくなると父の暴力が母親やきよ

うだいに向かう」と言って、家庭から登校を続けている。

(2)「自分の国に帰って軍隊に入ります」

B君の父はエスニック料理店に勤める調理師で、5月末まで休業状態となる。

4月に入って突然、B君が「退学届をください」と登校。はじめは「父が休業、母親のアルバイトだけでは家賃も払えない」「このまま日本にいても就職できるか不安である」と経済的な理由をあげていた。話を聞いていくうちに、家でイライラすることの多くなった父親と、スマホの画面を見ながら休校中の課題に取り組んでいたB君が衝突、「国に帰って軍隊に入れ」と父親に言われたことが判明した。

B君の父親は10年位前に単身で来日、その後妻子を呼び寄せて家族一緒に暮らすようになった。コロナの影響で共に過ごす時間が長くなった親子・夫婦間で不協和音が生じたのだろうか。B君は「コロナをきっかけに家族の価値観の違いがあきらかになった」「自分は将来結婚して家庭をもつことはしない」と語った。

担任らの説得により「しばらく考えてみます」と言っていたB君だが、5月に父親と共に来校、B君の口から「家族のことを考えて、やはり国に帰って軍隊に入ります」と聞かされた。帰国のめどが立ち、6月末付で退学した。

在県生徒の家庭では、保護者が先に来日して生活基盤を築いたあと、子ども(又は妻と子)を呼び寄せるといったケースが多い。母国の祖父母・親戚に預けられた子どもたちは、中学生ぐらいになって言葉の通じない日本に

連れて来られ、久しぶりに親との生活を始める。A君の父親のように「自分は日本語ができる、日本社会のことがわかっている」といって家庭の中で専制的にふるまうケースもある。またB君の父親のように、滞日期間が長いわりに日本語がほとんどできないという保護者もいる。日本語を学んだり、日本人と交流する機会もなく働き詰めの生活だったのでないか。そんな親たちと日本の学校に通う子どもたちがうまく親子関係を構築できないケースもこれまで見聞きしてきた。

(3) 「お母さんが咳をされていて心配」～コロナにおびえるCさん

在県生徒Cさんは母子家庭、母親は冷凍食品を扱う倉庫でアルバイトをしている。休校中に家庭の様子を電話で聞くと、「お母さんは咳ばかりしているのに仕事を休めない。お母さんと一緒に働いている友だちもみんな咳をされていてやばいです」とCさんは不安を訴える。本人も「電車に乗るのが怖い」と登校日に家を出ることができなかった。

同じく在県生徒Dさんの母親はクリーニング店でアルバイトをしていて、緊急事態宣言後も通常通り働き続けている。前述のA君の父親も仕事を転々としている。外国人の保護者はそもそも「在宅勤務」とは無縁な職場で、低賃金の非正規労働者として働いている場合が多いのではないかと推察される。

(4) 「課題の意味がわかりません」～「情報弱者」になってしまう在県生徒たち

休校期間中、職場でも手探り状態でオンライン授業が始まった。しかしオンラインの特性を生かした双方向の授業を実施するまでには至らず、1週間ごとに課題をグーグルのク

ラスルームにあげている教科が大半であった。

その際、課題を受け取る生徒の中には日本語力がまだ不十分な在県生徒がいることを、どれだけの教員が意識していたであろうか。

5月連休明けに在県生徒だけの登校日を設け、学校からの諸連絡や課題を確認させ、ルビ付きの在県生徒用課題プリントを手渡した(登校できなかった生徒には郵送)。その後もフォローの必要な生徒は休校期間中も可能な限り登校させて担任・教科担当者らが質問を受け付け、課題提出を手伝った。

休校中は在県生徒用のクラスルームを設定して学校からの連絡をやさしい日本語で伝えたり、学校のホームページに5カ国語の翻訳版を設定するなど情報提供に努めた。

今後、コロナウィルスの感染状況によっては再び休校、オンライン授業に切り替えなければならないという事態もありうる。オンラインで日本語力がまだ十分ではない在県生徒の学力保障をどう図っていくのか、検討が必要である。

2. 気になる生徒たち～グーグルの「健康観察」でSOS

休校になって毎朝、担任がクラスルームで健康観察を実施、体温・体調や精神状態を報告させている。気になるコメントを出してくる生徒にはメールを送ったり、電話をした。

2年次から引き続き担任をしているEさんが健康観察で不安やストレスを訴える。「学校に来て話をしない？」と声をかけると休校期間中であつたが顔を見せてくれた。Eさんは進路のこと、アルバイト先の人間関係などひとしきり話をして、「モヤモヤしていたけ

れど、これですっきりしました」と言って帰宅した。

3年次になって初めて担任をする生徒とは関係性ができていないため、呼びかけても話ができなかった。年度の変わり目に全国一斉休校という措置に学校現場は戸惑った。

6月8日からの分散登校期間は何とか登校したが、6月29日以降「週5回登校・一斉授業」が再開してから登校できなくなったFさんがいる。「休校・分散登校中にクラスの中で人間関係が作れなかった、学校行事もなく友だちをつくるチャンスがなかった、体調も悪く、朝起きられない」と訴えている。

3. がんばれ、3年生

(1) 進路のこと

4月中に予定されていた3年生対象の進路に関する校内説明会（指定校・公募制推薦、奨学金、就職）はすべて中止。毎年6月中旬に行っていた三者面談も設定できず、卒業後の進路を決定しなければならない3年次生徒や担任にとって不安なスタートとなった。大学・専門学校の学校説明会、オープンキャンパスも軒並み「オンライン」、2年生まで部活動が忙しく、「まだオープンキャンパスに行っていない、オンラインだけでは不安」という生徒もいた。病院の「一日看護体験」も中止、または人数制限が厳しく参加しにくい状況であった。

本校の進学希望者はほとんどが推薦入試か総合型選抜（旧AO）入試を利用する。短い夏季休業（8月6日～8月23日）の間に志望校を決めなければならない。

就職に関しては、採用試験開始が1カ月遅

れの10月16日となった。就職担当者によれば「求人票の数自体は昨年度とあまり変わらないが、ホテルと販売は減少。多いのは物流・運輸関係」。昨年度は大手アパレルメーカーや名の知れたホテルに複数の生徒が就職を決めているが、今年はさすがに厳しいことが予想される。

進学希望者には奨学金の案内をしているが、保護者・生徒の間では「奨学金は返すのが大変だ」という認識が広まり、借りるのを渋っているという印象をうける。今年度から始まった給付奨学金の採用基準（家計基準）は①収入基準（住民税非課税又はそれに準ずる世帯）と②資産基準（生計維持者1人の場合は1,250万円、2人の場合は2,000万円）の両方を満たすこととなっている。この採用基準も厳しくないだろうか。コロナ禍で経済的に困窮する家庭が今後ますます増加することが予想される。何より大学・専門学校の学費の高さに問題があると考えられる。

(2) 高校生活最後の年に

部活動の公式戦やコンクールは中止、体育祭も中止。文化祭は辛うじて1日限り、在校生だけ参加、調理は不可という制約付きで10月に実施される予定である。予想もしなかった学校生活の中で、それでも多くの生徒は穏やかに、粛々と運命を受け入れて過ごしているように見える。「3年生最後の試合で引退したら、進路に向けて気持ちを切り替えるつもりだった」という運動部生徒もそれぞれの進路に向けて準備を始めている。「ゴミは各自持ち帰り」と指示され、ゴミ箱を撤去していた時期（7月3日まで）も、懸念していた

教室内のゴミ放置はほとんどなかった。

そんな生徒たちだが、内心は先が読めない不安でいっぱいだと思う。特に「また休校になったらどうなるの?」という不安が大きいようだ。「目の前のやるべきことをひとつひとつこなして、とりあえず前に進んでいこう」。3年次になってそれなりに大人になってきた生徒たちにエールを送りたい。

注

1) 本校の入学選抜では在県外国人生徒特別募集枠(各年次定員10名)が設けられている。志願資格は入国後の在留期間が3年以内の外国籍または日本国籍を取得して3年以内の者。

(そうだ ちえ 教育研究所員)

コロナ禍の中の学校(4)

コロナ禍と定時制・通信制高校

井上 恭 宏

■コロナ禍と定時制

私は、パネリストとして、県立相模向陽館高等学校(多部制昼間定時制の課程・普通科。以下、相模向陽館)の様子を報告した。相模向陽館のコロナ禍における生徒へのアプローチは、「生徒に負荷をかけすぎないようにする」というものであった。「負荷をかけない」のではなく、「負荷をかけすぎない」ようにするのだ。私は相模向陽館に転任してから2年余りしかたっていないが、この対応にうならされた。「生徒に無理をさせてはいけない」。これを教職員が理解しているということにだ。面倒を見ている生徒のことを理解している。大量に課題を押し付けてしまった、あるいは出さざるを得なかった教員のありようが新聞などで伝えられ、先見があったのだなと後になって気づかされた。

『教育格差』(ちくま新書、2019)の著者である松岡亮二は「主に低ランク高校において学業達成はすでに教師によって期待されて

いない-諦められて」おり(同p.249)、教員は社会経済的地位が低い階層の再生産に「寄与」としていると指摘している。逆



に教員の期待度が高い生徒が集まっている学校では、宿題も頻繁に出されるとのことである。また、アメリカの研究によれば「出身階層による学力格差は学期中に縮小するが夏休み中に拡大」するとのことでもある(同、p.237)。休業期間中に「負荷をかけすぎないようにすることは生徒をスポイルすることになるのだろうか。松岡は「学校を構成する最大の要素は生徒が〈誰〉であるかだ」(同、p.273)ともいっている。生徒の姿や生活背景をよく見て対応していくことがやはり大切なのだ。

非正規雇用労働者の解雇や正社員の解雇も伝えられるようになっていたので、生徒がアルバイトをやめさせられているのだろうと想

像していた。たしかに、アルバイトができなくなる生徒もいる。その一方で、倉庫やスーパーなどで激しく働かされている生徒のうめきも聞くことになった。定時制にはアルバイトに生活時間の多くを割かねばならない生徒たちがいる。そして、そのアルバイト労働がエッセンシャル・ワークと呼ばれるような仕事であったりもするのだ。そんな状況があったので、2020年の3月とともに卒業生を送り出した若い教員から、「卒業生に電話をしてみましょう。どんな様子か。困っていないか」と呼びかけられたときには、感激した。こういうことが提案できるということにである。そして、学校に電話をかけてくる生徒たちがいた。仕事がなくなって、暇になって、で、学校に電話をかけてくる現場労働の中退者たちがいた。職場から自宅待機を命じられて、学校に顔を出す卒業生もいた。

学校の「託児機能」については、本研究所の前代表である佐々木賢が1980年代に指摘していたのだが、この託児機能の大きさを再認識させられたのもこのコロナ禍であった。そして学校が開かれると、生徒たちとその家族が抱える課題が学校に押し寄せてきた。職員室に、保健室に。やはり学校というところは、「すごい」ところなのだ。

■コロナ禍と通信制

コロナ対策によるテクノロジーの進展は、学校を変えるのだろうか。「インフラが変わるだけ」なのか。いくらインフラが変わっても、学校文化は変わらないのかもしれない。「リモートで生徒がズルをするのではないか」とか、「カリキュラムの遂行をどう担保する

のか」といった議論が聞こえてくるからだ。テクノロジーが教員の意識を変えることはないのだろうか。いや、構造が変われば、いずれ教員の意識も変わるであろう。「面白い動画編集ができる教員がなによりもすぐれた教員」となる日が来るのかもしれない。

私は通信制での勤務経験が長かったので、コロナ禍にあって通信制が参照されないということには苛立ちを感じた。「コロナ対策として行われているのは、ICT機器を使用したの対面授業の再現だけじゃないか」という苛立ちである。紙媒体を使った自学自習の、学ぶ人間の学ぶ姿勢が学習を成り立たせる「いつでも、どこでも、だれでも」の通信制の学びが参照されない。とはいえ、コロナ禍での課題学習のとりくみを経験した教員たちからは、他校の教員も含め「思いのほか生徒たちが紙の課題での自学にしっかりととりくみ、深く考えているのが分かった」という話を聞くことができた。通信制の学びとの共通性をそこに見ることもできる。これから進められていく個別最適化教育は「だれでも、いつでも、どこでも」というスローガンを掲げている。ぜひ、通信制の学びも参照してほしい。

■コロナ禍に何を見るのか

2020年6月8日の毎日新聞の社説（「コロナと大学入試 公平性への配慮が最優先」）は「休校中、実際の授業に近い形でオンライン教育を実践した高校もあれば、プリントを配布しただけのところもある」と記した。私は反射的に「紙はいけないのか？」と考えてしまった。同一空間に児童生徒を集めて、同

じ教材を一人の教師から心ここにあらずの中で教えられる生徒たち。それをテクノロジーの進化のなかりモトで再現することに価値があると、まさか考えているわけではないと思う。私が記事を誤読しているのだろうか。相模向陽館にもテクノロジーに長けた工学派といえるような若い教員たちがたくさんいる。しかし、彼らは「紙はいけない」などとは言わない。生徒の置かれている状況、「情報環境」をよく理解しているからだ。

2020年6月12日のNHKのニュースでは「不登校の生徒がコロナ禍のオンライン授業によって授業に参加できるようになった」と伝えていた。うれしい知らせだ。それにしても、なぜいままでそうしたとりくみができなかったのだろうか。報道には「できなかった

これまでにについての反省の視点」が欠けていた。コロナ禍がなかったら、そうしたとりくみは実現しなかったのかもしれない。

コロナ禍にあって、目を背けられてきた格差が顕在化している。そして、多忙化の中で自分の学校のことだけを考えさせられている私たちがいる。自分のことだけを考える。この姿勢が強くなっていけば、顕在化する格差でさえ見えなくなる。今回の公開研究会では、さまざまな現場の実情を聞くことができた。そこには学校間の格差や教員間の格差といったもの、とりくみの多様性といったものがあつた。さらなる情報交換や意見交換が求められていると感じた。

(いのうえ やすひろ 教育研究所員)

公開研究会に参加して(1)

遠隔授業の可能性と危険性 —大学での取り組みをふまえて

高橋 寛人

大学はどこも遠隔授業

7月25日の公開研究会では、それぞれの高校における教員の取り組みや生徒の状況を知ることができた。大学の場合は、今年度前期は全国的にほとんどの科目が遠隔授業となった。この間、大学での取り組みをふまえて、遠隔授業をめぐる可能性と危険性について考えたい。

遠隔授業にはリアルタイム授業とオンデマンドとがある。リアルタイムの授業を行

うためのツールとして、ZoomやGoogleのClassroom、マイクロソフトのTeamsなどがある。オンデマンドとは、教員があらかじめZoomやPower Pointに音声を加えて録画したものを、学生が所定の期間内に視聴するものである。オンデマンドには、教員が指定する文献などを読んでレポートを提出するケースもある。

全国の大学教員があわてて実施した遠隔授業であったが、前期を終わってみると、学生

からの評価は意外に低くない。立命館大学の調査を紹介しよう。Web授業に「満足している」10.1%、「どちらかといえば、満足している」39.5%で満足率50%である（有効回答数1115件、『立命館大学新聞』2020年7月20日付）。ただし、授業以外の要素、たとえば「通学時間がかからなくてよい」「新型コロナに感染するのが怖いから通学したくない」、オンデマンドの場合には「いつでも授業動画を見られる」などの声を考慮する必要がある。

なお、遠隔授業によって毎回課題が出されるようになったため、学生の勉強時間が増えたことが全国的に指摘されている。ネット上には、「課題が多くて大変だ」という学生の声があふれている。教員側からも、学生たちの勉強量が例年よりもはるかに多くなったことが実感されている。

従来の授業支援をこえる機能

各種の使えるプログラム（アプリ）を使って急遽遠隔授業を行ってみると、授業に役立つ便利な機能がいろいろ備わっていることがわかった。例えば、Zoomにはチャット、投票、ブレイクアウトセッションなどがある。チャットには、授業中、生徒が質問や意見を書き込むことができる。投票とは、教師が質問の回答項目を設定して学生に尋ねると、選択肢ごとに回答した学生数や割合が瞬時に表示される機能である。またブレイクアウトセッションを使うと、学生を小グループに分けて学生同士で話し合わせることができる。グループの人数やメンバー、話し合う時間などを自由に設定できる。大学の教室では、そもそも机が固定されていて移動ができない

が、Zoomを使えば100名の受講生でもグループディスカッションが可能である。そこで、コロナ禍が終息して教室内での対面授業に戻った後、受講学生が全員ノートPCを机の上に置き、Zoomを使いながら授業を進めたいと考える教員も少なくない（ただし、学生全員が同時に接続可能なWiFi環境が必要である）。

また、従来、レポートや小テストなどは授業中に集めていた。しかし、遠隔授業では、学生は授業支援のサイトやTeamsなどにレポートを提出したり、小テストの回答を記入するようになった。教員は、そこに点数を入力すれば各学生の点数が自動的に集計されるといった便利な機能が備わっていることを知ったのである。

従来の授業支援ツールは、一斉授業を前提としたものであった。しかしZoomもTeamsも、もともとビジネス用につくられたものである。既存の授業を前提としていないため、活用の幅が広いから、工夫次第で従来の授業を変革するツールとして使える可能性を持っている。Teamsを受講学生の共同の知的空間として、授業を、その知的活動促進のための手段のひとつとしてとらえることもできる。テクノロジーの発展によって、既存の授業の補助・支援をこえて、教育の変革がもたらされつつあるのである。

遠隔授業の危険性にどう対処するか

ところで、将来なくなる職業のリスト”をしばしば目にする。リストに小中高等学校の教員が登場することはない。AIや遠隔授業によって職を失うのは、教育界では圧倒的に大学教員である。とはいえ、法令上、中

学・高校でも遠隔授業はすでに可能である。2015年4月、まず高校で、全日制・定時制であっても卒業単位数の半分の36単位を上限として認められるようになった(学校教育法施行規則88条の3、96条2項)。受信側の教室には、その学校の教員がいればよく、授業の教科の教員免許状を持っている必要はない。さらに2019年8月、中学校でも特例校として認定を受けた場合に遠隔授業が可能となった(同規則77条の2)。

過疎地や離島などで、子どものために遠隔授業が導入されるのは大いに望ましい。しかし、教員数の削減などコストカットのために用いられるならば、教育の質の低下を招く。

米国の一部の地域では、貧困層やマイノリティを対象とする教育に安上がりの遠隔授業が用いられているという事例がある。

教員はいま何をすべきだろうか。遠隔授業の弱点をあげつらうだけでは、対面授業を守ることにはできない。現在、遠隔授業のツールやEdTechをうまく使うことによって、生徒のためにいっそうよいリアルタイムの授業を行うことが可能となっている。テクノロジーを活用した新しい授業を創造することこそが、教育の質の低下を防ぎ、格差を解消するために必要である。

(たかはし ひろと 横浜市立大学教員)

公開研究会に参加して(2)

コロナ禍の中の夜間定時制高校

秋山英好

●オンライン授業について

都立八王子東高校の生田さんと小田原高校の坂本さんの報告を聞いて思ったことは、オンライン授業へのとりくみに積極的なところ。学習に対して積極的な生徒がいることで、とりくみが進んだのではないかと思いました。以前勤務していた県立進学校では、受験勉強は予備校で、学校では学校行事や友だちとの交流を主にしている生徒がいました。体育の授業は息抜きの時間と考えているような授業態度でした(私は保健体育科の教員です)。その生徒は東大に合格しました。このように考えている生徒からすると、「受験勉強にとってはコロナ禍も悪くない」のかもしれない。

れません。

本校でも、グーグルクロームを使い、オンライン授業やオンラインによる質疑などをそれぞれの教員ができる範囲で行っています。私もグーグルのクラスルームで、生徒への連絡を行いました。しかし、生徒がアクセスしないので、効果を感じるまでには至りませんでした。坂本さんからの指摘がありましたが、生徒も教員もICTの活用に差があることを本校でも感じました。本校では積極的にとりくむ若手教員に、年輩の教員が積極的に質問をしてICTの活用にとりくむ様子も見られました。

●コロナ禍で問題が見える化された

座間総合高校の宗田さんの報告からは、コロナ禍によって様々な問題が見える化されたことを思われました。特に外国につながる生徒の課題が多岐にわたっていることを感じました。臨時休業になり、生徒は自宅で家族と過ごす時間が増え、そのことで親子での考え方の違いが明らかになり母国に帰ることになる話は、外国につながる生徒の課題の複雑さを感じました。

私のクラスにも外国につながる生徒がいます。両親が共働きで、休業の期間は友だちとの時間が増えました。本人は物事を理解するのに時間がかかります。この生徒と偶然、街で出会いました。同世代の友だちと一緒にいましたが、一人30代後半に見える大人と一緒にいました。登校再開後、本人に聞いたところ「友だち」と答えました。文字通りの友だちならよいのですが、何かに巻き込まれるようなことにならないか心配になりました。

●学校の役割

相模向陽館高校の井上さんの報告で印象に残ったことは、「生徒に無理をさせない」という発言です。本校は相模向陽館高校の生徒と同じタイプの生徒が在籍しています。自宅で課題にとりくむことに難しさを感じる生徒が一定数います。その現実を教員が理解していることにほっとします。また、学校が勉強をする場であるとともに、生徒の居場所であることの大切さへの指摘にも共感しました。臨時休業中は、家族との時間が増えます。私のクラスの生徒は家族との関係が悪くなり、家にいたくない気持ちを養護教諭に漏らして

いました。学校が安全な居場所になっている生徒がいるのです。その一方で、4年生のある生徒は臨時休業中に休むことが習慣になってしまい、学校が再開してからも登校することができなくなってしまいました。

本校全日制では、コロナ禍でオンライン授業へのとりくみや在宅勤務にともないオンラインでの職員打合せが実験的に行われました。ICTを使う能力が高い教員はいきいきしていました。他方、登校再開になり、生徒との対応が始まって、いきいきしている教員を見ることもできました。学校での生徒と教員の交流は、お互いを元気にする要素をもっていると思いました。

●コロナ禍で考えなければいけないこと

職員室の会話のなかで、「体育は動画作成するの？」と訊かれました。教育委員会の体育についての指示は「体育理論を行う」ことでした。このようなこともあり、動画を作成しませんでした。スポーツに関する動画コンテンツはWeb上に多数存在しているので、それを有効に使うと良いと感じました。

宮本先生の発言で印象に残ったことは、放送大学のとりくみです。長い月日をかけながら創ってきた放送大学のノウハウがコロナ禍で生かされたのかどうか。以前勤務していた横浜修悠館高校通信制では、生徒への動画配信のためのスタジオ設備が整っていました。しかし、大がかりなものだったためかあまり利用されていませんでした。いまでは、動画コンテンツ作りや配信、双方向でのやりとりなどがテクノロジーの進歩で簡素化され、とりくみが加速化しました。このテクノロジー

の変化も見逃せません。

研究所の手島さんからは「教育を取り巻く全体状況を意識しないといけない」との発言がありました。オンライン授業が進めば、教員は要らなくなるかもしれません。学校の民営化にもつながります。この先、学校はどのようなのか、公立高校の役割はどのようなものかなど、考えていく必要を感じます。

中田代表からは「必要なものは残し、 unnecessaryなものは棄てる機会にもなる」との発言がありました。高校現場では「35週問題」によって混乱が生じています。どの学校にも一律

に35週を確保することには難しさを感じます。検討することの一つと思います。

不登校の生徒にとって、コロナ禍の学校は学びやすいものになりました。一方、学校を安全な居場所としていた生徒にとっては問題が生じました。大切なのは、教育を取り巻く全体状況を把握し、多様な生徒に対応する柔軟さなのだと思います。

(あきやま ひでよし

県立高等学校定時制教諭)

公開研究会に参加して(3)

教育のICT化から考える

赤松 聖羅

はじめに

教育のICT化が叫ばれて久しい。そんな中で今回の新型コロナウイルスの世界的大流行が来た。世界中で授業のオンライン化が行われる中、神奈川県での取り組みはどうだったのか。その課題と将来に向けての改善点を考えたく、本研究会に参加した。日本の公教育の抱える問題点や現場での声を参考に、自分なりに考察していきたい。

学校に求められる役割

学校は勉強をするところである。しかし、学校の役割はこれだけではない。今回改めて、学校が担う役割について考えるきっかけとなった。コロナ禍で最初に問題になったのは授業をどう展開するかである。約2カ月の

休校期間でどう学習を進めていくか、各学校の報告を聞くと、試行錯誤していたことが分かった。次に、生徒の健康観察である。学校保健の役割としては、生徒の体調不良だけでなく、心の不調や虐待の早期発見等、その意義は年々大きくなっている。他にも、進路指導、外国につながるのがある生徒に対する日本語指導等、学校に求められる役割は多岐にわたる。

公立学校を取り巻くICTの現状と課題

それでは果たして、コロナ禍において、学校に求められるこれらの役割を果たせたのか。生徒と直接やりとりができない中で非常に重要なツールとなったのがインターネットである。4月初旬から授業動画の積極的な配

信と教育プラットフォームを用いた教育相談体制を敷いている学校があり、教員がいる一方で、それらがなかなか進まない学校があった。その原因としては、まず、教員側のスキルが追いついていないということだ。動画やオンライン課題を作成する能力と環境・設備の欠如、率先するリーダーの欠如、オンライン化への躊躇などが考えられる。

次に、生徒側の問題だ。動画で授業を受けるとなると相当量のデータ容量が必要だ。さらに、生徒個人で自由に使えるPCがなく、小さいスマートフォン画面での受講を余儀なくされることや、そもそも配信課題にアクセスしないという、能動性の無さなどがあげられる。最後に、社会全体の問題だ。企業でもテレワークが進められる中、Wi-Fiの契約が殺到し、今からWi-Fiを契約しようとしても、なかなか手に入らない状況であった。また、一家に一台PCはあるが、生徒個人が自由に使うことができない、という風に、まだまだ一人に一台PCを持つのが当たり前だという風潮ではない。

さらに、学校側も、国や県から出されるガイドラインに沿って方針を決めるが、意思決定のスピードや内容については、学校間での格差がある。このような、以前から潜在的に存在した問題が授業のオンライン化を余儀なくされる中で可視化された。これらの課題を改善するには多くのお金、労力がかかる。しかし今現在、生徒や教員一人につき1台PCが使える環境にある学校がどれだけあるだろうか。ハード面だけではない。教員や管理職のICTに関する教育や家庭環境に恵まれない生徒にリモートでアプローチする方法の習得

は長期的な課題である。

余談だが、新聞やテレビなどで、一部の私立高校のICTを用いた先進的な取り組みが紹介された。校長等によるスピーディーな方針決定とそれを実行できる環境について、公立学校に勤務する私は少し焦りを感じた。公立学校にも、ハード面での速やかで平等な整備や、スピーディーな判断力や推進力が求められる。

現場からの報告を聞いて

さまざまな背景を持つ、4校の報告が紹介された。早期に方針が決まり、ICTを大いに活用したある進学校では、教職員の連携強化や授業改善等、メリットが見られ、生徒の学力格差の拡張等のデメリットなどの課題が可視化された。一方、教員間の情報格差や熱量の差により、統一した支援ができなかった学校では、この2か月の生徒の学力や健康面を学校は十分に把握できなかった感が否めない。また、課題重点校等では総じて家庭の経済力や指導力が厳しい生徒が多く、直接対面で指導できない弊害が顕著に表れた。実際に私が勤務する高校では、日本語を母語としない生徒の日本語力の低下が話題となった。家庭内で日本語を使って会話しない場合、学校やアルバイト先で日本語を使用することで上達していく。しかし、このコロナ禍で外出の機会が大幅に減り、日本語を使って会話をすることが減ると、すぐに日本語を忘れてしまう。その結果、出された課題に関しても意味が理解できず、学業面で遅れが生じてしまっていた。また、日本語能力試験の合格が遠のけば、今後の進路活動にも影響してくる。今

回のような未曾有の事態に対応する際の難しさについて、改めて考えさせられた。

これからの全日制高校の在り方とは

教育のICT化がすすめられる中における全日制高校の未来について考察したい。全国の通信制高校に通う生徒数が20万人を超え、高校生の約17人に1人が通信制を選ぶ時代となった。現場報告で特に気になったのは、勉強に前向きで要領の良い生徒は何回も授業動画を見たりして、よく活用できていたということだ。以前は、いわゆる不登校で勉強が苦手な生徒の選択肢として通信制高校が主に選ばれる傾向にあったが、今後は、進学校に在籍し、特段通学に問題のないような生徒にとっても、積極的な進路変更の選択肢の一つになりうるであろう。

そのとき、全日制の高校はどうなるのか。私立通信制の台頭が著しい中、コロナでのオンライン授業の有用性が示されたことで、私はこのような不安を感じた。少子化や多様な生き方が進む中で、県立の全日制高校は変化に対応できるのか。全日制高校に魅力がなくなり、学校数が減っていくのではいかという危機感を抱いた。

私たちは日々の業務に忙殺され、休校期間中に進んだICT化の波も、今また減退してはいないか。今回のコロナ禍での取り組みを活かし、次世代型の学校モデルを県と国が一体となって作り上げていかないといけない局面なのかもしれない。

(あかまつ せいら 県立高校教員)



『ねざす』 解題

『ねざす』は「植物の根が土の中にしっかり延びる。もとづく。もととなる」の意である。

花や果実には人々の目が集まるが、地中にあるのは密やかにしかし確固と幹を支え、水分を送り養分を届けつづける根は見失われがちである。

教育はその根にかかわる。それをいかにしたたかなものにするか、そこに教育の実践を共にする思いをひそめた。

先生への教科書

私は小さい頃から義父と実の母親から暴力を受けて育ちました。身体的暴力と言葉の暴力でした。しかし、私は、両親からされている事が暴力だとは思っていませんでした。「自分のために想って両親は怒っている」。ずっとそう思っていました、振り返ると自分のために想ってくれているような叱り方ではなかったと思います。

私が小学校4年生の頃、5つ下の弟と、どこにでもあるような姉弟喧嘩をしていました。すると、義父がいきなりお風呂場の扉を思いっきり開けて来て、「うるせーよ、いい加減にしろよ」そう言って、真っ裸な私の身体を何度も殴ったり、腹部を蹴ったり、髪を引っ張り湯船に顔を沈ませたりしてきました。そんな生活が中学生になっても続きました。学校では友だちも出来て、一見なんの問題ありませんでした。でも、家に帰れば義父がいる。そう考えるだけで震えが止まらない程、その頃には暴力がエスカレートしていました。

正直、この頃の暴力の記憶は飛び飛びで、曖昧にしか覚えていません。覚えている事といえば、両親から無視される事があったり、私の分だけご飯がなかったり、洗濯物も私の分だけよけてあったりしたことです。ある日突然、私の私物が全部家の外に生ゴミと一緒に捨てられていたこともありました。

この頃の自分は「何で産まれてきちゃったのだろう」。そして、「何故母親は私を産んだのだろう」といつも考えていました。

■大人が信用できなかった中高時代

そんな家庭環境の中で、私はいつしか学校にすら居場所を失くすようになりました。見失ったと言った方が合っているかもしれません。授業を受けていても、いきなり家での事を思い出し、気持ちが悪くなったり、何もかも嫌になつたりするようになりました。そのため、気持ちを落ち着かせるために、授業を抜け出す事が多くなりました。そういうことが

あったとき、先生に事情を話しても、「学校は学校」「家が嫌だからって授業は関係ない」とよく言われていました。そのため、私は「何言ったって分かってくれるわけないよね。もう疲れた」。そう先生に言って、学校を出た事を覚えています。

何回も家庭の事を聞かれたり、私の事を分かったような言い方をして、物事を簡単に片づけようとする事、手に負えなくなったらすぐ家に帰そうとする事、全てが嫌でした。そして、そうした事から先生に不信感を抱くようになった私は、反発するようになっていきました。

この頃辺りからリストカットやOD(オーバードース:薬の過剰摂取)に手を出すようになりました。それは、その頃の私にとって、気持ちを楽にさせる唯一の手段でした。

「死にたいからする」とよく勘違いされますが、あの頃の私は、死にたい気持ちよりも生きたい気持ちの方が強かったから、生きるためにしていました。リセットするような気持ちで。

今でも、リストカットの傷は腕に残っていますが、後悔はしていません。「頑張って生きて証」だと思っているからです。

当時の私には家にも学校にも居場所がなく、声からさせるぐらい泣ける場所もありませんでした。高校生になることができたのですが、変わったのは学校生活だけで、家では何一つ変わりませんでした。義父にアンブや扇風機を投げつけられ、腹部や太ももを蹴り続けられた後、義父が「こんなもんじゃ足りねーよ」。それだけ言い残して、私の部屋を出ていった日もありました。

母親は、助けるどころか「あーあ」と言いながら、またやっているよという感じで、割れたお皿などの残骸だけを片づけていなくなりました。その頃には、私はもう涙も出なくなり、そんなことがあっても何故か可笑しくて、ひたすら笑えちゃう日もありました。

県立高校卒業生 Tさん (19歳)

その後、私は児童相談所の紹介で、里親の家で生活することになりました。しかし、そこで待ち受けていたのは、私の想う里親の家での生活とは違うものでした。最初は夕食を作ってくれたり、学校までの定期代を出したりしてくれていましたが、時間が経っていくと私の分のご飯が用意されなかったり、学校までの交通費もなく、お風呂にも入れなくなりました。困って児童相談所にそのことを話しましたが、信じてもらえず、追い詰められた私はバイト先のお金を盗みました。そのことがばれたとき店長に「女なんだから体売って稼げば？」とあざ笑いながら言われ、大人を信じるのが怖くなりました。

ある日、学校の帰り道で性被害にあいました。その大人は、今度は私を買おうとしてきました。「売ることを勧める大人」「買おうとしてきた大人」、このどちらかしかいませんでした。

里親は、修学旅行のお金も出してくれませんでした。友達を楽しそうに修学旅行のことを話しているし、私も行きたかったので、お金を集めなきゃと思いました。頼れる大人もいない中、どうしたらいいか考えていたとき、バイト先の店長の言葉を思い出しました。「生活するため。私はどうせ汚れてる。一人の男の人と寝たって減るもんじゃない」、色んな言葉が私の脳内を駆けめぐりました。

掲示板で男の人と知り合い、平日の早朝、学校に行く前に駅で待ち合わせをしました。何度も引き返したいと思ったけど、男の人に手を引かれ、抵抗できませんでした。終わってから、血が出るまで体を洗いました。その後、学校には遅れて行きましたが、何も頭に入りませんでした。もう二度とこんな思いをしたくないと、修学旅行は諦めました。今でも、その時の事がフラッシュバックして、しんどくなることがあります。

■「一人じゃない」と思えるきっかけを作ってくれた
恩師の行動

そんな私が今何故、ここで自分の過去の話を書くことになるまで成長できたのか。それは恩師が渡してくれた、一冊の本がきっかけでした。高校2年生のとき、家にも里親のところにも居場所のなかった私は児童相談所の一時保護所に何度も出入りを繰り返し、学校にはほとんど行けていない状態でした。保護所で学校の課題を受け取り、それを先生に提出してなんとか単位を補っていました。その中で、国語総合を担当していた恩師から、ある一冊の本が読書感想文の課題として渡されました。

私は、読書感想文も、本を読む事も嫌いでした。自分の気持ちや思った事を人に話すのが苦手だったからです。でも、恩師はその時「文は少なくともいいから読んでみて」と言ってくれたので、私はその本を手に取り、とりあえず読んでみようと思いました。

その本には一人の女性の生き立ちが書かれていました。本を開いてすぐに、家や学校に居場所をなくした著者が高校時代、渋谷で「紙コップに唾を吐いたら5000円あげる」と男の人に声をかけられたという文を読んで衝撃を受けました。そして、気づいたら読み終えていました。

私は、恩師に感想を伝えました。「今まで苦労している人が全くいないとは思っていませんでしたが、自分みたいな苦労の仕方をしている人ってそんなにいないんじゃないかなって思ってた。けどこの人の本を読んで、私だけじゃないんだなって思った」と言いました。すると、恩師は「この本を書いた人と知り合いなんだ。良かったら会ってみたい?」、そう言うしてくれました。私はすぐに「会ってみたい」と言いました。仁藤夢乃さんの「難民高校生」という本でした。

私はこの本をきっかけに夢乃さんと出会い、Colaboのシェアハウスから学校に通ったり、Colaboでいろいろな経験をする事が出来ました。今でも時々考えることがあります。もしこの時に、この本

と夢乃さんに出会えていなかったら、今頃私はどうなっていたのかなと。きっと大人への不信感や誰にも頼れない事からの疎外感を今でも抱いて生きていくんじゃないかなと思います。

■信頼できる仲間との出会いが、自分に向き合い、行動するきっかけに

私は恩師や夢乃さんに出会うまでは、20歳まで生きようと思っていませんでした。何を希望に生きていけばいいのか分からなかったからです。だけど恩師に出会って夢乃さんと出会い、Colaboとつながって自分自身の考え方が少しずつ変わっていきました。

私は人一倍、覚える事や物事を頭の中で整理する事が苦手です。実家にいる時も、何回も同じ事の繰り返しで、両親から暴力を振るわれ怒られています。でも、その時の自分は何をして怒られているのか、原因を冷静に考える間もなく両親から暴力を振るわれていたため、怒られる＝暴力を振るわれると思ってしまい、いつしか親が怒った時はただ「ごめんなさい」という事しかできなくなりました。そうする事で自分自身を守る事に必死だったからです。第三者から「どう考えてもあなたが怒られるような事じゃないよ」と言われるようなことでも、自分が両親に思っている事を言ったら、口ごたえをしたと思われ殴られたり、物を投げられたりされるため、いつしか自分の意思を誰かに伝える事ができなくなりました。

しかし、Colaboに出会って生活していくうちに、日常的な場面で自分の得意な部分や、不得意な部分に気づくことが出来ました。例えばColaboでの手伝い(書類の封入作業や、宛名シール貼りの作業、アクセサリー作業)などをしている時、自分は黙々と一つのことに集中して取り組むことが得意だと分かったり、逆に、気持ちに余裕がなかったり、時間に追われていると焦ってミスをしがちになったり、同時に複数の事をやるのが苦手だと、関わりの中で知

る事が出来ました。Colaboでは、そういうことがあっても怒るのではなく、そういう状態を受け入れて、自分の特性に気づかせてくれ、それに自分自身がどう付き合っていけばいいのかを、関わりの中で一緒に考えて試行錯誤してくれました。

Colaboでは、水曜日の夜に渋谷と新宿で、十代無料のバスカフェを開催しています。私はそこで、十代の女の子たちに声をかけるアウトリーチ活動を夢乃さん達としたり、講演会で自分の過去の話をしていく中で、自分が本当は言いたかった大人への気持ちや、どうしてそういう振る舞いをしていたのかの背景の様子など、自分の意思や気持ちを誰かに伝える事が少しずつ出来るようになっていたり、自分自身の知らないところを知ることができました。これも、Colaboで沢山の色々な経験をさせてくれたからこそ分かったり、自分自身が成長出来た事だと思っています。

「もうちょっと生きてみようかな」。私にとってそう思わせてくれた所がColaboです。正直、自分がこういう活動をするようになるとは、あの時の自分は思っていませんでした。

でも、同じような経験や過去を持っているからこそわかる部分や、このような場所があるんだよって事、一人じゃないんだよって事を伝えて行きたいなと思っています。

■生徒の背景を想像し、行動できる大人になってほしい

最後に、先生方に伝えたい事を話して終わりにします。私が過去を振り返る時に、いつも思うことがあります。それは、恩師や夢乃さん、Colaboに出会えた事がとても大きかったなということです。

中学校までに出会ったのは、家でのことを話しても「分かったつもり」でいる先生ばかりでした。事情を話しても、「大変だよね」とか「よく頑張ってると思うよ」と言われる事がほとんどだったけど、私は

その言葉が欲しくてあの時、先生に家庭の話をしていたワケじゃなかったんです。助けて欲しかったし、理解をして欲しかったから話をしていました。

学校での態度を注意されることもよくありましたが、その背景に目を向けてほしかったです。例えば、私はよく遅刻や授業中寝てしまう事がありました。でも、それは夜更かしをしていたからではありません。家に帰って母の代わりに家事をしていたから、寝る時間も遅く、その中で暴力や家庭内の関係などに不満を持ち、安心して寝る事さえ出来なかったからです。

そのため、ほとんど毎日遅刻をしてしまったり、学校に来て十分な睡眠をとれていない事から授業中に寝てしまったり、精神的にも安定していなかったため、クラスに顔を出すのが難しくなったりしました。しかし、その時私の周りにいた中学の先生達は「遅刻するな」、「授業中に寝るな」とただ叱るだけでした。どうして遅刻したり、授業中に寝てしまったりするのか、背景に目を向けて欲しかったなと思います。

クラスに顔が出せなかった時期も、訳も聞かずに無理矢理クラスに連れて行こうとしてきました。そういうことをされればされる程、私は学校に行きたくなくなりました。家で自分らしく、安心して過ごせない分、学校では少しでも楽でいたかったと、当時は思っていました。

高校に入っても、きっと中学の時と同じで「先生なんてそんなものなんだろう」と思っていました。しかし、恩師に出会って、先生に対する見方も少し変わりました。ただ話を聞いてくれるだけでなく、具体的に行動してくれた、はじめての先生でした。分かっているフリをして、具体的なことは何もしてくれない先生たちとは違い、Colaboを紹介したり、児童相談所や弁護士さんとやりとりしたり、一緒に行動してくれました。

生徒と同じ目線に立って、その先を見てくれるよ

うな先生がもっと増えるといいなと思っています。

先生をしているみなさんにお願ひがあります。学校ですれ違う生徒や、クラスの生徒、一人ひとりの顔を毎日1回は見るようにしてください。それを毎日続けていけば、なにか気づく事があるはずだと思います。もし気づく事が出来なかったら、先生としても、1人の大人としてもまだまだだと思ってください。

また、生徒が先生に「相談したい」と言った時には、時間が許す限り聞いてあげてください。もしかしたら、そこで助かる生徒がいるかもしれません。生徒がもし過ちをおかした時は、ただ「ダメだろ」と叱るのではなく、その背景に目をむけてほしいです。生徒／先生という立場ではなく、ひとりの大人として、関わる生徒と同じ目線、立ち位置にたって考えてあげられるような先生、ひとりの大人であってください。

今日からあなたは何か出来ますか？

■一般社団法人Colabo 代表：仁藤 夢乃

<https://colabo-official.net/>

10代女性を支える活動をしています。相談、食事提供、シェルターでの宿泊支援、中長期的に暮らせる場所の提供などを行っています。力になれることがあれば、先生からでも、生徒さん本人からでもお気軽にご連絡ください。

アメリカ教育便り

第6回(最終回)「コロナ禍のアメリカの学校」

鈴木晶子

9月となり1年前に「年少(キンダーガーテン)」として公立小学校に入学した娘も、小学校1年生に進級しました。夏休みが終わり、学校が再開されたと言っても、私たちの暮らす郡では今年の前期(2021年1月)まで全てオンラインで授業が行われることが決定されています。そのため、家でオンライン授業を受ける生活が再開された、ということになります。先生も娘もすでに慣れたもので、トラブルなく新学期のスタートです。ほぼ通常の学校の時間割通りの授業がオンラインで行われています。

「アメリカ教育便り」最終回は、コロナ禍でのアメリカの学校の様子をお伝えします。

コロナ禍での教育委員会・公立学校の対応

—メリーランド州モンゴメリー郡の例

今や世界一の感染国となったアメリカですが、ワシントンD.C.地域(ワシントンD.C.市と隣接するメリーランド・ヴァージニアの2州)で、最初の感染者が確認されたのは3月5日でした。その後、翌週末にはレストランが、次いで月曜日には全公立学校が閉まりました。さらに、生命と社会を維持するために必要最低限のエッセンシャル・ビジネス以外は全て休業となり、3月末には、1市2州同時に外出禁止令が出されました。

さて、休校が決まったのは前週の木曜日の

夕方の方で、案内が来た翌日が最後の登校となりました。すでに日本を始め、感染が広がっている国々で教育機関の休校が伝えられていましたし、シアトルなど西海岸での感染爆発が起こっていましたが、州や郡はすでに感染者が出た場合のシミュレーションはある程度済んでいたようでした。もともと小学校ではほとんど活用されていなかった既存のオンラインプラットフォームに2週間分の宿題(自由課題であり成績評価の対象外)が即座にアップロードされ、生徒一人一人のアカウント情報が再配布されました(既にアカウントは全生徒に割り振られていたのですが、プラットフォーム自体が活用されていなかったため分からなくなっている人が大多数だったと思われます)。

また、低所得世帯の子どもたちにとって重要であったのは、学校での食事配布でした。休校初日から食事の配布も始まり、取りに行けば18歳以下の子どもなら誰でも無料で食事を持ち帰ることができるようになりました。元々、アメリカの学校では、小学校から給食はなく、お弁当を持ってきても、学食で食べても、高校生などは外出に出かけても良いのですが、当郡では学食では低所得世帯の子どもたちは朝食は無料、昼食は30円ほどで食べられるようになっています。食事代の支払い

は、子どもたちが学校で金銭のやり取りをしなくていいよう、オンライン決済となっており、どの子どもが低所得で減免されているのかは分かりません。長い夏休みの間も「スクール・ミール・プロジェクト」が提供されており、学校で食事が取れるようになっていました。これらが、これまで低所得世帯の子どもの暮らしを支えてきていたのです。そのため、コロナ禍でも1日も途切れることなく、食事配布がスタートしました。また、プリンターやパソコンがない家のために、食事配布場所でプリントアウトした宿題類の配布も行われました。こうした低所得世帯の子どもの食事支援は、全米で行われたようです。

さて、休校2週間目の中頃、今後も学校への登校は引き続きできず、代わりにオンラインの授業が始まることが知らされました。合わせて連絡が来たのは、食事配布と共にノートパソコン（オンライン授業に必要なサイトやアプリがセットアップされたChrome Book）と無料でインターネットにアクセスできるWi-Fiルーターが配布されることになりました（既にインターネット会社が低所得者向けに無料のインターネットアクセスサービスなどを始めていました）。

またこの休校期間中に、オンライン授業開催に向けて教員向けの研修や、自宅からのオンライン授業に向けて郡教育委員会や学校のテクニカルスタッフによるサポートなどが行われていたようでした。

翌週は引き続きノートパソコン等の配布とプラットフォームへのログイン、操作に慣れる時間として当てられ、さらに翌週（休校4週目）から本格的にオンライン授業がスタートしました。私の娘の担任はあまり新しい技

術には明るくない先生でしたので、他のクラスに比べると様々なトラブルがあり、軌道に乗るのに長い時間を要しました。一時は他のクラスとの合同授業になるなどの期間もありました。

ですが、とにもかくにも結局学年末まで延長されたオンライン授業は徐々に安定していききました。午前中に算数か国語（ここでは英語ですが）の授業のどちらか一コマ、さらに理科のクラス、午後に音楽や美術などのクラス、その他読み聞かせのクラスや、先生と自由に話せる時間“オフィス・アワー”などが設けられ、必要な子どもたちには英語指導のサポートも始まりました。希望すればカウンセラーなどのオンライン・カウンセリングも受けることができるようにもなりました。気づけば1日3コマほどは必ず何か参加する授業がある状態になっていました。また、技術面では電波状況の悪い地域には、使わなくなったスクールバスにWi-Fiの基地局を載せて配置したようです。

家庭への大きな負担と家庭間格差

最初は、こうしたペースに慣れるのに親が奔走していましたが、徐々に娘も慣れてきて、自分でzoomにログインできるようになり、授業中のサポートもほとんど不要となりました。ただ、一つ残った課題は宿題でした。

前回第5回で触れたように、私たちの郡の公立学校で採用されているのは印刷されたワークブックと動画やインタラクティブなサイトなどを組み合わせた教材です。そこに加え算数にはこれまで使っていなかった動画教材も導入されました。予習や復習として動画を観て、さらにプリントをダウンロードして印

刷し、オンラインで提出します。しかし、幼稚園年長の子どもがそれらをこなすのは大変で、わが家はすぐにドロップアウトしてしまいました。先生も動画を見ていない生徒もいるのを前提に授業をしてくれていたのに、動画を全部見せるのはやめ、プリントだけを復習として10分ほどで完成させ、提出するだけとしました。正直言えば、外に出て友達と遊ぶ時間が奪われただけでもストレスなのに、これ以上を家での遊びの時間を奪ってまで勉強の負荷をかけるのは有害でしかないように思われたのです。しかし、同じ学年の日本人のお子さんの家庭では動画も含めて全ての課題をこなすのに加え、日本から来たばかりということで英語サポート（ESOL: English as Second Languageと呼ばれるプログラムです）の課題もこなさねばならず、まだ幼稚園生だということに大変だと嘆いていました。「うちでは動画は諦めて見ないことにした」と伝えたと、それでいいのかとほっとしてその後は無理なくやるようにしたそうです。こうした情報交換や愚痴を言い合うのも、これまでは皆が外に出ていたのに、送り迎えの際に顔を合わせ、井戸端会議でしてきました。ステイ・ホームとなって全てがオンラインとなりタイムリーに話をするのが難しくなったおかげで、真面目に取り組む家庭は負担が大きな時間が続いってしまったのかな、と今の暮らしの難しさを感じました。

一方で、宿題はおろか、当初から授業にすらあまり出てこない子どもたちもちらほらと見えました。娘の友達の中では、0歳の弟がいる生徒は出席率が高くなく、画面上に彼女がいなかったのを娘は寂しがっていました。赤ちゃんのいる中で、小学生の娘の授業の世話まで手が回らなかったのでしょうか。また、必修

は算数と国語だけだったため、理科や読み聞かせ、アートや音楽、メディア（図書館司書がさまざまな情報やそのアクセスの仕方について教えてくれる授業です）といった授業などは、出席率が全体に低い状態でした。さらに、担任の先生がオフィスアワーに設けてくれた数字遊びやグループ読書の時間などは、娘ともう1人の生徒の2人だけということもよくありました。宿題こそ適当にした娘でしたが、こうしたさまざまな授業のおかげでこの期間を通じて、特に読む力は飛躍的に伸びたのですが、こうしてさまざまな授業の恩恵を受けられた生徒と、そうでない生徒の差は大きそうです。私たちの学区は所得階層が高く、家の広さも十分あり、親は家で在宅ワークをしている家庭が多いエリアですが、それでもこうした差が明らかに生じていました。

郡内全体に目を移すと、課題が山積していたのはラティーノ（ヒスパニック系）のコミュニティでした。私たちの郡は移民に寛容な郡として知られ、多くのメキシコ中南米からの移民が住んでいます。彼らの多くは低所得で、一つの家に複数世帯で身を寄せ合って生活しているケースが多く見られます。親がエッセンシャル・ワーカーとして外出している世帯が多く、この住環境や健康・衛生に関する教育水準等と相まって感染者が多く出ました。子どもたちが十分勉強するためのスペースもなければ、世話をする大人もおらず、感染リスクにも晒され、落ち着いて勉強できる環境ではなかっただろうと思います。

特に、家庭間格差は学年が上がるほど大きく出たのではないかと思います。先生とのインタラクティブな授業は低学年ほど多く、高等学校になると自分で動画を見て課題をこなしてという部分が大半を占めていたというか

らです。(新年度に入り、高校でのオンライン授業も改善しました。)幼いうちから家庭での学習習慣を形成し、さらに親が子どもに声をかけられる家庭の生徒と、こうした習慣が形成されてこず、今の環境も整わない家庭の生徒では、この2カ月半で大きな差が開いてしまったのではないのでしょうか。

大きな自治体間格差

こうした家庭間格差に加えて、今回際立って感じたのは自治体間格差でした。元々学区ごとの格差の大きいアメリカですが、このコロナ禍においては郡や市ごとにある教育委員会の存在感が大変に大きく感じられました。

例えば、私の住む郡で必要な生徒に配布したパソコンは、企業からの寄付で新規に購入したものもあったようですが、主に各学校から教育委員会に一旦全て集めたものを、パソコン環境の整わない低所得者の多い地域の学校に回して調整となったようです。また、テクニカルサポーターを教育委員会から各校に派遣するなど、環境整備に大きな指導力を発揮しました。

一方で、お隣ワシントンD.C.に住む友人に話を聞いたところ、わが家の娘と同じ年長の子どもが週に1コマ、1時間ほどのミーティングがあるだけだということです。ワシントンD.C.は大変に貧富の差が大きな市ですが、その家庭の住むエリアは比較的裕福な地域です。それでも、市全体としてオンライン授業の全面導入ができなかったのは、市の教育委員会の指導力、あるいはあまりに大きな貧富の差を埋める予算的措置が不足していたために、市全体として歩み出せないという状況になったのではないのでしょうか。ワシントンD.C.市は歴史的にアフリカ系アメリカ人(黒

人)が多く、全住民の45%を占めます(いわゆる白人は37%ほどです)。東の半分はかつての黒人居住区で、ジェントリフィケーションが進んだ今も低所得地域が多く残っています。貧困率で言えば、私の住むモンゴメリー郡が約7%、ワシントンD.C.市は約16%、年間所得の中央値がモンゴメリー郡は\$108,188(約1200万円)、ワシントンD.C.市は\$85,203(約940万円)です。さらに、元々教育水準の高いエリアには裕福な子育て世帯が集まっており、こうした世帯の声が大きな声として議会に届きやすかったり、教育のために自治体が予算を割くことに合意が得られやすいという事情もあろうかと思えます(公教育の水準を高く保つことは、所有する不動産の価値を保つことでもあります)。

社会的分断と学校を取り巻く環境

現在のアメリカの大問題は、どのように感染を予防していくか、そして社会を再開させていくかということです。感染予防では、マスク着用とソーシャル・ディスタンシングのための大規模な集まり(集会・イベント等)の禁止が社会を揺るがせています。

これまでマスクを着用する習慣の全くなかったアメリカですが、この間多くの研究がなされ、マスク着用が感染拡大予防に寄与するということがわかっています。そのため、米国CDC(疾病管理センター)では、それに基づきマスク着用を促しています¹⁾。多くの州が公衆でのマスク着用を義務付けていますが、これに対して「自由の侵害である」と主張する人たちがアメリカでは多くいます。多くの死者を出したニューヨーク市に先日行ってきましたが、まだ残暑厳しい公園で2、3歳の子どものすらマスクをして遊んでいま

た。感染拡大初期に多くの死者を出し、移送先のない遺体が積み上がるという悪夢をみたニューヨーク市民の感染予防に対する強い想いを見た気がしました。また、元々沿岸都市部は教育水準が高く、リベラルで、エビデンスに基づいて行動するということが、自然だというベースもあろうかと思えます。

一方で、特に内陸部や南部などではマスク着用への反対が大きくなっています。沿岸都市部を除き、アメリカに住む人の大多数は車で移動しています。つまり、マスクをしなければならないのは買い物で店内に入る時やイベント参加時など、屋内の限られたところでのことです。既に、スーパーの店員などエッセンシャル・ワーカーが感染によって亡くなっていると報じられていますが²⁾、こうした報道は届かないか、あるいは「自由」は人の命より尊いということなのかもしれません。

また同様のことが「大規模な集まり」にも言えそうです。私たちの住むワシントンD.C.エリアやニューヨークやカリフォルニアなど沿岸の州でコンサートホールやイベント会場が閉まり続け、屋外でも人が集まるイベントが行われていない一方で、8月には内陸部のサウス・ダコタ州で大規模なバイク・イベントが開催されました。46万人が集まり、ほとんどマスクをする人もおらず、26万人が新型コロナウイルスに感染した可能性がある³⁾というから、アメリカらしいスケールの大きさに驚くばかりです。

こうした二極化、あるいは分断は、経済や社会の再開についても大きな議論を呼んでいます。一向に感染者の減らない米国では、新型コロナウイルスは大きな問題ではないとの認識に基づき、トランプ政権初め、共和党を支持する“レッド・ステイト”では経済・社会の早期正

常化が図られています。こうした中、8月から多くの学校がヴァーチャルではなく、物理的な学校において再開されました。残念ながらまとまった統計がないのですが、再開された学校で感染者が確認され、結局休校になったというニュースが連日報道されていました。大学も同様です。学校が開けられないのは、特に私学にとっては死活問題で、歴史ある名門高校までもが倒産するという事態も報道されています。こうした社会情勢の中、子どもたちのために何が最良の選択なのか、ということよりも大人たちの経済的都合や、政治的な主張の手段に学校がなっているような雰囲気もあります。

この春、高校を卒業し大学入学予定だった若者たちは厳しい状況でした。大学入学と言っても、ほとんどがオンライン授業ということで、友人もできにくい状況です。ギャップイヤーをとってこの1年を凌ぐという選択をした若者も多いようですが、この状況下で分野によってはインターン先なども見つかりにくく、通常の積極的選択とは異なります。大学の寮も閉鎖されているので、高いアパート代を払うのが難しく、実家からオンラインの授業のみの選択しかできない、という若者もいます。トランプ政権の方針で留学生はオンライン授業のみではビザが取れない、と言った事態も発生しており、今後も、入試方法やビザの問題など、若者たちが大人たちの都合に振り回される時間が続きそうです。

分断の向こうへ 一連載の終わりに一

リベラルな州ほど医学的エビデンスを重視し、また白人よりも多く感染者・死亡者が出ている人種的マイノリティ（先住民、アフリカ系アメリカ人、ラティーノ）の命を尊重す

る姿勢から、慎重な経済・社会の再開をしています。

一方で、数千万人が失業し、そのために生活に困窮した人もいます。経済再開を求める声も深刻です。ロックダウンとともに準備された失業給付の増額や、給付金、家賃・公共料金の支払猶予など、暮らしを支えてきたコロナ対策も期限が切れつつあり、どこまで人々の暮らしが持つのか、アメリカ社会はここからが正念場です。

しかも、裕福な人たちはいくらでも家で仕事ができ、子どもたちにプライベートで家庭教師を雇うこともできます。安全な環境で過ごしている人たち同士だけで付き合い、プライベートジェットで旅をし、クルーズ船を貸し切ってパーティーをしながら楽しむことだってできます。こうしている間に、オフィスから人が消えゴーストタウンになった大都市の中心部では静かにホームレスの人々が増加したりするかもしれません。そして、それぞれの生活はお互いに見えなくなっていき、格差が存在することにすらリアリティが失われていくかもしれません。

さて3年にわたってお届けしてきたアメリカ教育便り、私たち家族も日本に帰ることとなり、今回が最終回です。たまたま「教育水準が高い」といわれるエリアで過ごすことになった私の経験から、アメリカと日本の教育の違い、アメリカでの教育格差がいかに大きなものか、子どもたち若者たちにどういう影

響を与えうるのか、できるだけ日本の皆さんにもイメージしやすいようにお伝えできればと思ってきました。特に、この格差はコロナ禍でより鮮明になり、そして今後のアメリカ社会の形を変えていくかもしれません。この様々な軸での格差や分断をアメリカという国がどう乗り越えていくのか、あるいはいけないのか、今後も、日本からアメリカ社会を注視し、みなさんと共有できる機会があることを期待しています。これまでお読みいただきありがとうございました。

注

- 1) CDC calls on Americans to wear masks to prevent COVID-19 spread
<https://www.cdc.gov/media/releases/2020/p0714-americans-to-wear-masks.html>
- 2) 拙稿「米国報告 パンデミックで際立つ命の格差(上) …スーパー店員の死亡が増えている」…報道の深層(ヨミドクター) 参照
<https://yomidr.yomiuri.co.jp/article/20200413-OYTET50025/>
- 3) 'Worst case scenarios' at Sturgis rally could link event to 266,000 coronavirus cases, study says
<https://www.washingtonpost.com/health/2020/09/08/worst-case-scenarios-sturgis-rally-may-be-linked-266000-coronavirus-cases-study-says/>

(すずき あきこ 教育研究所員)



外国ルーツの若者の居場所「Rainbowスペース」

－日本に来るのが宿命だとしたら、
これからの運命は自分で切り拓いていきたい－

木村博之

1. 増え続ける外国人、外国人中学生学習支援教室の開始

「夏休みに入ったある日、横浜にいる母から『日本に来て一緒にディズニーランドに行かないか』と電話が掛かってきました。嬉しさのあまり、友人たちにお土産を買ってくるからと約束したんです。まさかそれっきり彼らと会えなくなるとは…。」ため息交じりにAくんは中学2年生だった当時を振り返る。彼の両親は横浜中華街で働いており、自身は中国の祖父母の元に預けられていた。日本観光に心を弾ませて来日した彼は、夏休み明けには横浜の公立中学校に通って欲しいと母親から告げられたのである。

2008年、日本でも有数の外国人集住地域である横浜市中区（区民の11.2%が外国籍住民。2020.7現在）に「なか国際交流ラウンジ」¹⁾（以下「ラウンジ」）が誕生した。中区は日本最大の中華街を擁し中国人が多いのが特徴だ。「中華街で夫がコックの職を得て単身で来日、妻がそれに続き、生活が軌道に乗ってきたら中国の祖父母に預けていた子どもを日本に呼び寄せる。学齢期に達していれば区内の公立小学校、中学校に通い始める」。近年、このAくんのような子どもたちが急増している。

横浜市教育委員会によると、2014年5月時点で市内公立小中学校に在籍している外国人

児童生徒数（外国ルーツ²⁾を含む）は7,488人で、うち日本語指導が必要な生徒は1,444人だった。それが2019年同時期には在籍児童生徒数は10,103人、要日本語指導は2,705人となり、5年間で児童生徒数は3,000人弱の増、要日本語指導生徒は倍増した。

ラウンジがオープンすると、近くの吉田中学校（現在は富士見中学と合併し「横浜吉田中学校」）のN校長が訪れ、急増する外国ルーツの中学生にサポート体制が追い付かない窮状を訴えた。当時の私の聞き取りメモには「吉田中の約30%が外国ルーツの生徒（現在は5割を超える）」と記されている。

このようなことから、ラウンジで彼らのサポートについて検討、発足したのが「中区・外国人中学生学習支援教室」である。教室は吉田中をはじめ港中、富士見中（当時）の区内公立中学校に在籍する生徒を対象とし、開設に向けて各中学校と協議が進められた。その際、中学校側は自校生徒を校外の施設に通わせると目が行き届かなくなり、異なる学校の生徒間で喧嘩などのトラブルが起こるのではないか、という懸念を持っていた。

さまざまな不安を抱えながらも学習支援教室は2009年10月にスタートした。以後、毎週木曜日の放課後に対象3校から生徒21人がラウンジに集まった。2019年度までに在籍した生徒数は421人、ルーツ別では中国（381人）

フィリピン（23人）タイ（7人）台湾（4人）、韓国、ペルー、アメリカ、ブラジル、ネパール、ルーマニアが各1人で、学年は受験を控えた中3生が主である。中国人生徒が全体の90%以上を占めるが、彼らの半数以上は中学生以降に来日している。

スタートはしたものの、しばらくは混乱が続いた。



「来るはずの生徒がまた来ない。サポーターは待機している。どのように説明しようか」「来日直後の日本語の不自由な生徒との意思疎通をどのように取ればよいのか」等々。

一方で回を重ねるごとに「ある光景」を目にするようになる。開始30分前には中国人生徒のグループがラウンジに来ている。「ある人」に会いに来るのだ。その人はラウンジの中国語相談員のNさんだった。彼女は19歳で中国から留学生として来日、その後日本人男性と結婚し横浜に住むようになり、現在は日本での生活の方が長くなっている。学習支援教室は担当外なのに、相談窓口に座る彼女の周りには教室がなくても自然と中国人生徒が集まるようになった。みな笑顔で中国語での会話が弾み、Nさんはなかなか「解放」してもらえない。「あの子たちはとても楽しそうだけど、中国語で何を話しているの?」。私が尋ねると「いろいろですよ。帰宅しても両親は深夜まで働いていて、独りぼっちだったり。幼い兄弟の面倒をみている子や親に騙されて日本に連れてこられた、と言っている子もいます」。

2. 子どもたちは留学生ではない!

中国の祖父母に預けられ、学齢期に日本に呼び寄せられる子どもたち。ある日突然日本へ行くことを告げられ、言葉も文化も違う環境に放り出される子どもたち。目の前の子どもたちはまさにその当事者だった。「木村さん、この子たちは自らの意思で来日した『留学生』じゃないですよ。親の都合で日本に来たのだから。それをきちんと分かってあげてくださいね。サポーターの中には『ここは日本だから、もっと日本語を使わなきゃだめ!』という人もいますが、いきなり異国に置かれた彼らに寄り添う気持ちが大切です」。その後Nさんは、この事業に欠くことのできない教室コーディネーターの役割を担うようになり、現在はラウンジの館長として事業全般の指揮を執っている。

一方、サポーターは元教師、海外駐在経験者、主婦等さまざまで、生徒を固定したマンツーマン指導をお願いしている。学習状況の異なる生徒への対応もあるが、それ以上に自分だけを待っていてくれる大人の存在は、「日本社会に受け入れられている」という肯定感を子どもたちに与えるからだ。当初、サポーターからは「もっと成績を上げなければ」「週1回では足りない、開催日を増やせないか」「日本に来た以上中国語は禁止!」といった声も少なからず聞かれた。しかしNさんは、彼らは親の都合で海を渡り、異文化のなかで頑張っているのだと伝え、何より彼らの気持ちに思いを馳せてほしいと切々と訴えた。すると周囲の大人たちは、成績を上げることより「寄り添う」ことが大切だと思うようになる。サポーターとの信頼関係が構築されていくにつれ、彼らの表情も豊かになっていった。学校が心配していたトラブルは発生せず、むしろ

ろ同じ環境下にある生徒たちの結びつきは学校の垣根を越えていった。

教室は日を追うごとに、自らをありのままに過ごせる「居場所」の要素が強くなっていった。この空間には同じ境遇の仲間がいる。母語、母国の文化を理解してくれる外国人スタッフや日本人サポーターもいる。週に1度の出会いではあったが、彼らの生き生きとした表情はそれ以上の意味があることを物語っていた。2010年3月、第1期生21人が卒業した。教室のお別れ会では、中国出身の生徒たちが母国の歌を堂々と歌った。初年度の進路は全日制公立、定時制がそれぞれ40%、私立が20%だった。その後、定時制の割合が徐々に低下し、2018年度はゼロ、19年度は9%となっている。11期にわたる卒業生の数は前述のように421人にのぼる。

3. ラウンジに舞い戻る若者たち

「あれっ？あの子は卒業生のBちゃんだよ。最近よくラウンジに来てるけど」。Nさんに尋ねると、「そうなんです。高校では外国人は彼女だけなので孤立しています。友だちができない、日本人の生徒との壁を感じる。進路も情報がないので不安なんです」と表情が曇った。中区、南区の外国人集住地域の公立中学には同じ境遇の仲間が数多くいたが、高校に入ると環境が一変し孤独を感じる若者は少ない。外国ルーツの生徒のサポートが充実している高校もあるものの現状では少数だ。そのようなことから居場所を求めて卒業生たちが、学校帰りにラウンジに集まるようになってきた。表向きは自習だったが、Nさんに悩みを打ち明ける若者も多かった。「ラウンジで別れたあとも、BちゃんとのLINEのやり取りで大変でしたよ。いろいろ悩みがあ

ります。日本の事情がよく分からない親には話せないし、かといって高校の先生は近寄りたがたい。彼らには気軽に相談できる『大人』がいません。日本の若者なら友だちに相談するのかもしれませんが、その友だちもいません」。Nさんはため息交じりに語った。

いつの間にかラウンジは卒業生たちの集う「居場所」になっていた。Nさんは孤立しがちな彼らの「常設の居場所」を作れないかと考えていた。そして2018年1月、ラウンジ内に「Rainbowスペース」（以下「Rainbow」）³⁾が誕生する。Rainbowの運営は「にじいろ探検隊」⁴⁾と自らを命名した7人の高校生、大学生が担った。いずれもNさんを慕う教室卒業生だ。

ここで教室第1期生で探検隊リーダーのRさんについて少し触れてみたい。彼女は中学2年生のときに親の都合で中国福建省から来日、吉田中学校（当時）に編入する。日本語能力ゼロから高校受験をクリアし、大学、大学院を経て、現在はラウンジの若者支援事業の担当スタッフとして活躍している。「親が横浜で生活していたので、私は祖母に預けられていました。祖母の様子から私も日本に行くのかなあ、とは思っていましたが、半年くらいどっちつかずの気持ちで過ごしていましたが、いざ行くとなったら、文化も言葉も異なる日本での生活は不安で一杯でした」。Rさんは当時を振り返るが、来日から高校受験まで残された時間はたったの1年余り。日本語を学びながら外国語（日本語）で教科を学ぶのがどれほど大変なことなのか。「彼らは留学生ではない」というNさんの言葉が思い浮かぶ。Rさんは中学、高校のときは中国語を話すと言目され、時には冷たい視線を感じた。そしていつの間にか人前では母語を封じた。大学

やアルバイト先で「中国出身です」と自己紹介するたびに「留学生？日本語も中国語もできていいね」と言われ、自らの意思で来日したわけではないのに、と違和感を抱いた。「高校の卒業式で、総代として卒業証書を受け取ってほしいと先生から言われました。大変光栄なことなのですが、私、断ってしまったのです。日本語ネイティブでもない私にそんな大層なことが出来るはずがないと。自信がなかったのですね」。

外国ルーツの若者にとっては、毎日が異文化との葛藤である。日本語での授業はもとより、「空気を読む」という日本独特の非言語のコミュニケーションに外国人は困惑してしまう。さらに部活動で戸惑うこともある。日本では部活を通じて集団（主義）として結束していくことの重要性が暗に求められるが、中国など個人主義的傾向の強い国出身の生徒がそれを理解することは難しい。

海を渡った子どもたちは、目に見える壁、見えない壁に囲まれながら日々懸命に生きている。Rさんも中学、高校の時は必死に日本語を勉強した。日本人に近づくことは自らのメリットになると考えていた。一方で「自分は何者なのか？」という疑問は日を追うごとに増していく。そのとき、中学の時に通った「自らを解放できた場所」に戻れば何かヒントがあるかもしれないと、こんどはサポーターとしてラウンジの学習支援教室に戻ってきたのである。

4. Rainbowは自己表現の場

「安心できる空間が欲しい」「思いきり自分を表現したい」。毎週月曜日の夕方、そんな若者たちの思いが詰まったRainbowに多くの若者たちが集うようになった。どんな展開に

なっていくのだろうか。学習支援教室の卒業生たちが気軽に訪れ、おしゃべりが出来るような「居場所」になってくれればいい。最初はそのくらいに思っていた。ところがRainbowは最初からフル加速で突っ走る。リーダーのRさんのもと、これまで溜め込んだエネルギーを放出させるかのように、次々と創造的な活動を展開していった。ディベート大会、演劇大会、スポーツ大会など、誰に言われたわけでもないのに言い出しっぺが先導し、企画を実現させていく。

ディベート大会は「高校時代の恋愛の是非」をテーマに、大学生・高校生計20人が参加し肯定派と否定派に分かれ議論した。あまりの熱の入り様に声が大きくなり、司会に「もう少し落ち着いて」と注意される参加者もいた。議論は日本語と中国語の2言語で行われたが、そもそも日本人の高校生が複数言語でこれだけ熱心に議論が出来るのだろうか。この子たちは大きな可能性を秘めているのではないのか、そう感じざるを得なかった。ちなみに恋愛の是非がテーマとはちょっと不思議だが、中国では中高生は勉強が本業であり、恋愛にうつつを抜かせば「早恋」のレッテルを貼られ「不良」扱いになるのだそうだ。ホントかなと思ひ周囲の中国人に尋ねてみたが、確かにその通りだった。

演劇大会は、脚本執筆、キャストの選定からはじまり、本番は中国語で演じられた。あまりに伸び伸びとしているので、いつもは大人しいあの子たちが、と目の前の「名役者」に目をみはった。日本語の厚い壁に抑えつけられてきた若者たちだったが、母語での表現が彼らを解放したのだろうか。

またスポーツ大会は、探険隊のMさんの提案だった。彼女は中学時代に陸上で中国の県

大会に出場予定だったのが、横浜への移住でその願いが叶わなかった。「スポーツ大会を開催したい」と提案したMさんに「こんな大規模な活動はまだ無理だよ」との声もあったが、強い思いに周囲が動いた。中区役所、なかスポーツセンターの協力もあり、2018年の夏に「夢」が実現した。普段はRainbowに顔を出さない若者たちも「スポーツなら」と、当日は65人の若者たちが声援を飛ばし、汗を流した。



これまでに上記のほか、「先輩の話を聴く会」「アルバイト経験交流会」「頭脳バトル」「ランプづくりワークショップ」「トークショー」「天声人語を読んで～ワークショップ」「英語スキルアップ」等の数々の企画を実現させてきた。オープン以来（～2020. 3まで）開催回数は71回、のべ1,703人の若者たちが参加している。

5. 仲間同士で助け合うRainbowの自助活動

ある日、今日は誰が来ているかなとRainbowをのぞいてみると、高校生の女の子が泣きながら何かを訴えていた。彼女を取り巻く仲間たちは頷きながら、ときに諭すように優しく語りかけている。Rさんに事情を聞いたところ、日々の学校生活を精一杯頑張っているのに、「もっと成績を上げろ」と中国人の両親は理解してくれないのだという。彼らもみな同じような悩みを抱えているのだろう。同じ環

境下だからこそ相手が理解できる。孤立しがちな外国ルーツの若者たちの居場所の存在意義はこんなところにもみられる。

探検隊が出している広報誌『虹色探検記』の創刊号「1年経った今、隊員の想い」のコラムには、「これからは他の若者たちもサポートしたい」「私たちは後輩たちのために何かが出来ると確信した」「心を癒す場所だけではなく、専門的な知識も使って私たちのような外国ルーツの若者たちをサポートしたい」といったコメントが並ぶ。

「後輩のために頑張る」。Rainbowに集う若者たちに共通した思いだ。ラウンジで開催される外国ルーツの小学生を対象とした「小学生夏休み宿題教室」は、Rainbowに集う若者たちがサポーターを務めている。彼らは時に厳しく、時に優しく後輩に接する。お兄さん、お姉さんの言うことをきちんと聞いているわが子の姿に、家庭や学校では見たことがないと、引率した保護者は一様に目を見張る。Rainbowの母体である中学生学習支援教室でも、現在活動中の25人のサポーターのうち約半数は卒業生のRainbowメンバーが占めている。「後輩の面倒をみる」という彼らの強い思いは徐々に浸透してきた。



6. 母国と日本の架け橋になるRainbowの社会貢献

近年、外国人集住地域では、「ゴミ出しのルール」「騒音」等をめぐり、地域社会と外国人の摩擦が顕在化してきている。「文化の壁」「言葉の壁」が障壁になり、両者の円滑な

コミュニケーションが取れないことから、ラウンジが地域に入り両者の「橋渡し役」を担い始めた。外国人が日本社会を理解するため、「生活上のルール」「町内会への勧誘」等のチラシ、ポスターの外国語への翻訳、お祭りや防災訓練への参加PRチラシの翻訳、当日の通訳のサポートである。

そこで外国ルーツの若者たちの出番である。彼らの多くは日本語の壁に苦しみながらも、生活言語であれば日本語と母語の複言語を用いて、翻訳、通訳の役割を何なくこなしてしまう。何より学校生活で日本文化にも触れている。親の世代は「文化の壁」「言葉の壁」が大きく立ちをはだかったが、「複文化」「複言語」を体得した子の世代は外国人と地域社会の「架け橋」になりうる可能性を秘めている。

中区役所の調査によると、区内の日本人の年齢構成のピークが40歳代後半であるのに対し、外国人は20歳代前半だ。高齢化が進む地域では、地域活動の担い手不足が深刻だ。地域行事にボランティア通訳として派遣されるRainbowの若者たちは主に高校生、大学生が中心だが、役割は通訳だけにとどまらない。事前準備から後片付けまで、地域住民とともに汗を流すのだ。高齢化が進む地域では、喉から手が出るほど若者の担い手が欲しい。一方で外国ルーツの若者も、地域行事に参加することで日本社会の理解も進む。なにより地域の外国人にとっても同国人の存在は心強い。ある地域の餅つき大会で、何をしているのだろうか？と恐る恐るのぞき込む外国人に、「どうぞ中に入って楽しんでいってください」と母語で語りかけるRainbowの若者たちは頼もしい存在だ。

彼らの地域社会での活躍を語る上で欠かせ

ないのは、中区役所の存在である。区が関わるイベントでは若者たちに活動の場を積極的に提供している。中華街にある町内会の盆踊り大会でごみ分別の行政ブースを出展した際は、多言語で、啓発の役割を彼らに任せるとともに、祭りを楽しんでもらえればと区の職員が浴衣の着付けを手伝ってくれた。

Rainbowの若者たちは周囲の大人の温かい眼差しにも支えられている。

7. 映画製作～『向陽而生～私らしく生きること』

Rainbowの活動は多岐にわたるが、中心は自己表現活動である。親の都合で移動を余儀なくされた彼らは、どのような気持ちで毎日を送ってきたのだろうか。現在大学生の中核メンバーのCくんは、中2の時に中国から横浜の公立中学校に転入したが、その体験を小説という形にまとめていた。彼の小説をRainbowに集うメンバーで読み合ったとき、「ここに綴られているのは私たち自身の姿だ」とみな声を上げて泣いたという。

社会へメッセージを発信したいという彼らの思いは募り、2019年初め映画を製作しようという壮大な構想が持ち上がった。さすがに映画製作はまだ難しいと思ったが、なにより彼らの「表現したい、メッセージを伝えたい」という強い思いが製作を実現させた。監督は言い出しっぺのRさんが務めることになった。2019年9月の「中区多文化フェスタ」⁵⁾での上映を目指し映画製作プロジェクトが動き始めた。「これまでもRainbowの活動動画をつくってきたので、技術的にはそれほど心配はしていませんでした。問題は中身です。みんなの思いをどうしたら集約できるのか。脚本づくりが最大のハードルでした」。Rさんは当時を振り返る。脚本をめぐる話し合いに

は私も何度か立ち会ったのだが、「自分たちのリアルだけで表現している。映画としてのストーリー性がなく面白くない」などとメンバー間で議論が白熱し、まとめ役のRさんがたびたび立往生する場面に出くわした。それでもメンバーの思いを束ねたRさんは、上映当日の朝まで日本語字幕の製作に追われ、遂に映画「向陽而生～私らしく生きること」が完成する。

「高校3年生の^{ぼくせんり}穆千里は、中学校2年の時に日本で働く母のもとに来了。日本語・学校の勉強・バイト・将来の進路…親にも理解されない苦労が続く中、『もし母国に残っていたらこんなこともなかったのに』と彼は課せられたこの日本暮らしが納得できずにいた」。映画紹介チラシはこう始まる。映画の冒頭シーンは主人公の穆千里と母親が進路をめぐり口論する場面から始まるのだが、ストーリー全体にRainbowのメンバーの思いがぎゅっと詰め込まれている。



8. コロナ禍での活動

さて今年に入りコロナウイルスの全国的拡大に伴い、緊急事態宣言が出されると殆どのラウンジ事業が中止になり、Rainbowの活動も休止を余儀なくされた。それでも対面が難しいのであればと、新年度に入った直後の4月13日には早くもオンラインで日本語学習が始まった。以後6月まで13回にわたり、日本

語学習、大学進学、メンバーの近況報告等をテーマに活動がズームを通じて実施された。対面できないもどかしさはメンバーに募っていったが、一方でアメリカに留学したメンバーもズームで活動に参加するなど、オンラインならではの広がりも出てきた。コロナ禍でのRainbowの活動はテレビや新聞で紹介、注目された一方で課題も残った。

「学校が休みにになりRainbowのメンバーが家にこもるようになりました。受験を控えた子もいますが、毎日ゲームばかりやっているようです。外に出なくなるとモチベーションは相当落ちています。やはりオンラインは限界があるかもしれません。外に出てリアルな関係でお互いに触発しないと…」。リーダーのRさんの表情は冴えない。

それでも7月以降は、人数を制限しながら対面での活動が再開している。8月末には元高校の教師を講師に、Rainbowの高校生を対象に「キャリアセミナー」が開催された。

9. これからの運命は自らが切り拓く

昨日まで中国で普通にできたことが、海を渡ったら何もできなくなってしまった。来日以降、自分がいるようでいない「借り物」の浮遊感があった。でもラウンジに戻りNさんと再会しRainbowに集う仲間と関わるようになり「本当の自分」を取り戻していった。リーダーのRさんはそう語る。親の都合もあるかもしれない。でも、子どもは親の所有物ではない。せめて自分たちの気持ちだけでも聞いてほしかった。これはRainbowに集う若者たちの共通の思いである。

一方、若者たちの「師匠」であるNさんは、「日本に来た以上、理由はどうあれ日本人の3倍の努力をしなければならない。大変なこ

とだけど、それが出来れば無限の可能性を開くことができるよ」と彼らに厳しい。「わたし、映画の最後のシーンが好きなんです。主人公が歩いていていったん立ち止まるでしょ。そして方向を変えて力強く歩きだすところ。彼らのこれからの人生を暗示していると思いませんか」。若者たちと接するとき、このワンシーンがいつもNさんの脳裏をよぎるのだろうか。

「日本に来るのが宿命だとしたら、これからの運命は自分で切り拓いていきたい」。映画のキャッチコピーである。「自らの人生を取り戻す」。社会という大海に出帆する彼らにとって、Rainbowスペースは彼らが帰港する「母港」のような存在なのかもしれない。

注

1) 「なか国際交流ラウンジ」

横浜市中区の多文化共生の拠点として2008年10月にオープン。中区役所からの委託で公益財団法人横浜

市国際交流協会が運営している。

2) 外国ルーツの子ども（もしくは「外国につながる子ども」）

国籍に関わらず、保護者などが外国籍等で海外に自身のルーツがあり、多様な言語、文化のなかで育ってきた子ども。

3) Rainbowスペース

2018年1月、「なか国際交流ラウンジ」の事業の一環としてオープンした外国ルーツの若者たちの居場所。参加者は主にラウンジが主催する「中区・外国人中学生学習支援教室」の卒業生が中心で、自己表現、自助、社会貢献など様々な活動を展開している。

4) にじいろ探険隊

Rainbowスペースを運営する7人の中核メンバー。学習支援教室の卒業生の高校生、大学生で構成されている。

5) 中区多文化フェスタ

区内の民族団体、外国人学校、国際機関、国際交流団体他の協力で開催されるお祭り。主催は「なか国際交流ラウンジ」。2011年にスタートし、昨年までに9回を数える。

（公益財団法人 横浜市国際交流協会

きむら ひろゆき）

寄稿

はじめての出来事から居場所の意味を考える ～パノ라마の現場から～

小川 杏子

1. はじめに

特定非営利活動法人パノ라마（以下パノ라마）は、「すべての人をフレームイン」を合言葉に、横浜北部エリア（青葉区、都筑区、港北区、緑区）を中心に、若者の居場所運営や相談事業などを通じて若者の社会的自立支援事業を行なっている団体である。

現在も私たちの日々の生活に大きな影響を与えている、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大は、パノ라마の活動にも大きな影響を与え、3月からの約半年はその対策に追われる日々となっている。第2章ではパノ라마の取組みについて簡単に紹介をする。続く第3章では、新型コロナウイルスの

感染拡大によって、様々な政策がとられ、社会情勢も変動する中で、若者支援の現場がどのような状況に置かれていたのか、そして第4章ではそこでの経験を通じて何が見えて来たのかということ報告したいと思う。

2. パノラマの主な取組み

(1) 校内居場所カフェ事業

校内居場所カフェとは、大阪の西成高校で一般社団法人officeドーナツトークが始めた取り組みである。パノラマでは2014年から神奈川県立田奈高校でのびっかりカフェ、2017年からは神奈川県立大和東高校でもBORDER CAFÉをスタートし、週1回ずつ2校でカフェを運営している¹⁾。いずれの高校も、クリエイティブスクールと呼ばれ、入学試験に学力検査がなく、「中学校までに、持てる力を必ずしも十分に発揮しきれなかった生徒」を受け入れ、社会で必要な力を育てるために様々な教育活動に取り組んでいる学校であり、生徒支援・キャリア支援の一環としてカフェが運営されている。

カフェでは、スピーカーを使って自由に音楽を流せたり、ギターを弾いたり、ボードゲームをしたり、生徒たちが自由に安心して過ごせる場となっている。地域からのご寄付などで集まったお菓子やジュースを食べたり飲んだりしながら、様々な社会・経済背景、家庭背景の生徒たちが、日々のモヤモヤとした悩みや思いを気軽に話せる場ともなっている²⁾。パノラマの校内居場所カフェは、カフェと連動して別の曜日に個別相談「(青春相談室Drop-In(どろっぴん))」が行われているのも大きな特徴で、カフェで話しきれない相談を個室の相談室でじっくり話す機会が設けられている。

パノラマのカフェには年間で延べ300人近い

ボランティアさんたちが参加しており、カフェは生徒たちにとって、家庭や学校・バイト先だけでは出会わない、多様な価値観や経験を持った地域の大人たちとの交流の場(多様なロールモデルとの出会いの場)ともなっている。時には、季節のイベントが企画されることもあり、様々な事情で家庭で提供されにくい多様な文化体験(浴衣パーティーやクリスマスパーティーなど)の機会ともなっている。

(2) よこはま北部ユースプラザ

2019年度からは横浜市子ども青少年局の補助事業であるよこはま北部ユースプラザを受託し、運営をしている。ここでは、思春期の若者の相談事業や、不登校やひきこもりの若者が同世代との交流やプログラム、社会体験などを通じて様々な経験を積める居場所事業を行っている。こちらは、月曜日から土曜日まで利用登録をすればいつでも訪れて良い場となっていること、臨床心理士などの専門職のスタッフなどにも相談をすることが可能であることが大きな特徴となっている。

校内居場所カフェを通じて出会い、「卒業を区切りとしない」支援を2015年の法人設立から行ってきているが、特に田奈高校と同じ横浜北部エリアにこのような居場所・相談場所を持つことで、今では田奈高校の卒業生や中途退学をした生徒が仕事や生活面の「相談」に訪れることもしばしばある³⁾。

その他にも、地域の商店や企業など多くの大人たちに見守られながら就労体験やアルバイトを開始することで、中退や進路未決定を予防したり、社会経験を積みながら就労等を目指す有給職業体験「バイターン」や、地域に家や職場・学校以外の若者の居場所(サードプレイス)になればと、青葉区あざみ野の

特定非営利活動法人スペースナナと協働して「居場所居酒屋 汽水」という取り組みも行っている。このように、パノラマでは若者の社会的な自立への支援とそれを地域で応援する社会づくりに取り組んでいる。今回は特に上記の2つの事業に関わり、新型コロナウイルス感染拡大下での状況を報告したい。

3. 突然、閉店・閉所した居場所と未知の新型コロナウイルスへの対策

最初に影響を受けたのは、校内居場所カフェ事業。2020年2月27日夜に発表された3月2日からの一斉休校要請によつてのカフェ開催の一斉中止であった。2月27日は木曜日であり、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、時間を短縮した田奈高校でのびっかりカフェを実施した直後であった。そして、神奈川県ではその直前に独自の方針が出されており、それを受け「今後の対策を考えていきましょう」と学校で打ち合わせをした矢先の出来事だった。

校内居場所カフェでは、2月になると、「3年生のラストカフェ」を迎え、3年間生徒として利用してきたカフェとの関係が一区切りを迎える。この2月後半から卒業式を迎える3月は、新たなステージへの不安や希望を抱えた3年生たちが（あるいは卒業直後も）カフェに出入りする時期であり、ボランティアさんたちとお別れをしながら、次のステージに向かうためのエネルギーチャージをするような時間であった。そして、まだ進路が決まっていない生徒たちも、お菓子やジュースを片手にカフェで焦る気持ちを話しながら、みんなに励まされて、もうひと踏ん張りするような時間であった。3年生が卒業すると、カフェにはこれまで来ることのなかった

1年生や2年生の新顔が来始め、「あ～新しい年度が始まるのだな」と感じるのもこの時期であった。

そして、晴れの舞台の卒業式。在学中に様々な経験をしながらも、高校から社会へ出ていく生徒たちの姿をボランティアさんたちとスタッフとで見守る、一区切りの時間。新型コロナウイルス感染拡大に伴い状況が刻一刻と変わり、最終的には来賓も参加が難しいという状況となった。慌ててボランティアさんたちとメッセージボードを準備し、少しでも生徒たちにこれからも応援している大人がいるよということを伝えられればとパノラマとして電報を打ったりした。

この新生活を迎える心の準備をゆるやかにしていく時間がなくなり、前触れもなく、突然様々なものが中止となった年度末。「卒業までにカフェの看板描いてね!」と約束し準備をしていたものができなくなり、「卒業後も入社までは（あるいは進路が決まるまでは）カフェにおいでよ」と話していたこともできなくなり、生徒たちとの日々が途絶えることとなった。

よこはま北部ユースプラザも横浜市からの要請を受けて、3月2日に急遽閉所となった。この日に出勤していたスタッフに聞くと、来所していたメンバーさん（利用者）たちとの別れの時間は、みんなで別れを惜しみ、なんともいえない不思議な高揚感があったとのこと。今まで月曜から土曜まで、自由に入出りできた居場所に突然明日から来れなくなる、これから先のことが見通せないままの閉所であったことは想像に難くない。

バタバタと対応に追われ、「閉所・閉店期間中のための準備をする間もなく、突然居場所が閉まることになってしまった」「これから

どうなるのだろう」というのが、私だけでなくその時にスタッフ全員が持ったであろう感覚だと思う。

4. コロナ禍における若者支援の現場

(1) 暗中模索の時期

パノラマが運営をする居場所がすべて閉鎖となり、新型コロナウイルスに関する情報が乏しく先が見通せない中で、スタッフも何にどう対策をし、何ができるのかということを考える日々が始まった。そして自身や家族のリスクを考えた時に何を優先すべきなのか、ということもスタッフの間で同時に話し合われたことであった。

突然居場所が閉鎖となり、スタッフの勤務も在宅が中心に切り替わる中で、関係が途切れた生徒・若者の置かれた状況を把握することは困難な状況となった。特に学校という枠組みの中で見守り、相談を受けていた生徒たちの状況は私たちからは全く把握することができなくなった。先生たちも、新たな対応に次々と追われる中で生徒の状況把握や情報共有まですることが困難であったというのも背景の1つであった。よこはま北部ユースプラザの若者は、スタッフが出勤可能な時期に個別に電話やメールで連絡を取り少しずつ状況把握をすることができたものの、来所相談をすることや地域の他の居場所の紹介などが困難となっており、孤立感を抱えている若者のニーズを把握してもそれに応えることができないもどかしい状況が続いていた。

そのような中で、前述の有給職業体験「バイターン」の繋がりや、青葉区のイタリアンのナチュラルレ・ボノさんから、「助け合いシェアごはん」の活用をパノラマでしないかというお話をいただいた。これは、経済的

に困窮していたり、社会から孤立しがちであったり、家庭だけにいることが高リスクな若者に、寄付でまかなわれるお弁当を取りに来てもらうあるいは届けることをきっかけとして、地域や支援者が見守る取り組みである。緊急事態宣言下での制限もあり、パノラマで活用できたのは一度のみであった。これまでにパノラマの取り組みを共に支えてくれた方からこのような提案をもらえたことは、「地域で若者を応援する」大きな一歩であると感じるとともに、私たちも暗中模索の状況で、1つの解決策をもらったような感覚であった。実際に、この取り組みを通じて若者に会うと、美味しい食べ物はもちろんのこと、会って話すことの大切さや地域から孤立していることのつらさを実感することとなった。

校内居場所カフェの方もちょうどこの頃動きがあり、学校の様子を情報交換する中で、オンライン授業等で活用しているGoogle Classroomで新1年生向けにカフェの紹介スライドを載せてもらうこととなった。パノラマでは例年は、新1年生が少しでも安心して新生活を迎えられるように、合格者説明会の日に新1年生だけで入学前カフェ体験をしてもらったり、入学後にオリエンテーションを行ってきた。しかし、いずれも中止となり、新入生との出会いの場がないまま新年度がスタートしていた。そんな中で、このスライド掲載は対面での繋がりよりは弱いものの、新入生に少しでも校内居場所カフェの存在を知ってもらうきっかけとなった。

この暗中模索の時期には、様々な理由で突然居場所が閉鎖となると、いかに私たちは無力になるのか従来の取り組みを振り返るきっかけとなるとともに、日常から様々な形で緩やかな繋がりを作っておくことの大切さをあ

らためて考えるきっかけとなった。

(2) 緊急事態宣言の解除と少しずつ見えてくる若者たちのニーズ

5月25日に緊急事態解除宣言が出され、6月頃から少しずつ状況が動き出すと、対面で若者たちと会うことができるようになり、若者たちのニーズが見えてくるようになった。

よこはま北部ユースプラザでは、急に居場所が閉鎖となり、「緊急事態宣言」の中で自分たちの居場所に来たいニーズよりも感染予防が優先されることへの憤りや不信感、何も出来ない中で時間が過ぎていくことでの焦りの言葉などが聞かれた。

校内居場所カフェも6月には学校へ打ち合わせに行き、今後の方針を相談することとなった。学校に行くと「今年は浴衣パーティー難しいよね」「いつからカフェ始まるの～?」と見知った生徒たちから声をかけられ、その度に生徒たちの期待になかなか応えられないことに「ごめんね」と言うことが多くあった。

公益財団法人あすのばが4月に行なった「新型コロナウイルスに伴う若者への影響調査」において、「学校が始まらない中で、生徒や学生の気持ちを丁寧に聴くことが後手に回っており、子どもや若者の気持ち・想い・声が置き去り状態になってしまっていると考えられる」と指摘されている。同様に、ユースプラザや校内居場所カフェでも、感染対策に追われる中で若者の気持ちや声が置き去りになってしまっていたことや居場所へのニーズを、若者の声で改めて気づかされた。

(3) 校内居場所カフェの再開で考える居場所の意味

8月28日には大和東高校のBORDER CAFÉ

が再開した。

2月から約半年ぶりのカフェは、入口での検温と記名を行い、ジュースの提供はなし、ボードゲームも消毒できないものは出さないという形でスタイルが変わったものの、いつものように顔を出す常連の生徒たちとの再会にスタッフやボランティアさんの顔が自然とほころんだ。

入ってきて、ワーッとこれまでであったことを話していく生徒、冗談を言っていく生徒。そんな変わらない光景もある一方で、検温があることで面倒くさがって入らない生徒もいた。そして、個包装のお菓子のみの提供となったため、今までのようにジュースやお菓子を取りに行ったり来たりすることが少なくなり、カウンターで大人と生徒との交流が生まれにくいという状況があった。コロナ対策下のカフェでは、場に動きを創り出すために、これまでとは異なる工夫が必要だと感じている。

パノ라마で校内居場所カフェを始めて約5年、私がパノ라마に入り若者の居場所に関わり始めてから約3年半。なんとなく当たり前であったことがそうではなくなり、改めて居場所の意味について考えさせられている。コロナ禍の若者の言葉から考えると、①個別の相談や公共の図書館、街中のカフェなどとは異なり、居場所は開いている時にはいつでも気軽に立ち寄れる無料の場所であること、②自由に過ごすことができるけれども緩やかに自分の存在を知って見守ってくれる人がいること、この2つが若者にとって社会の中で他のものに代えがたい居場所(校内居場所カフ



エ、ユースプラザ)の大切な意味なのだと思う。

7月から、田奈高校では個別相談のみが再開しているが、やはりカフェがないことで、緩やかな見守りは困難となっており、具体的なニーズが明確化している生徒としか出会えない状況が続いている。「若者支援」という視点から考えるのであれば、上記の2つに加えて、明確化していない微弱なSOSをスタッフがキャッチし、問題が困難化する前に早期にサポートすることができるというのも居場所の大切な意味であると感じる。

5. おわりに

新型コロナウイルスをめぐる状況やその影響は、現在進行形で変化しており、また時間を置くことで総括される部分もあるのではないかと思う。神奈川県内の校内居場所カフェを運営する団体では、かながわ生徒若者支援センター(スケッツ神奈川)と協働し、定期的に情報交換を行っているが、6月の会議で出て来たスケッツ神奈川の代表であり元田奈高校校長の中田正敏先生の言葉が印象的であった。それは、「学校は感染防止を中心に対応していて、感染防止をする(学校を閉めた)ために生じた困難な状況や子どもたちへの影響について対応しきれていないのではないか」という問題提起である。実際に、アルバイトができなくなったことによる学生の貧困の問題や若年層の妊娠の相談の増加が様々な団体から指摘されている。実際にパノラマの現場でも、5・6月になると自粛の日々が与えた影響が少しずつ現れ、卒業生・中退者からの相談も出てきた。コロナで例年よりも最初の動き出しは緩やかだったものの、6月、7月になって急に仕事がしんどくなって相談に訪

れる卒業生や、夜間帯のバイトに入れなくなり、収入が減った元生徒の家計相談などが出てきたのである。おそらくこれらは生徒・若者たちの現状の一部であり、私たちがまだ見えていない部分で、生徒・若者たちに与えた影響が今後見えてくるのではないかと思っている。また、この間居場所が閉まっていたことの意味や影響も、ネガティブな面やポジティブな面も含めて、もう少し後に見えてくることがあるのではないかと思っている。

先日再開したカフェでは、「タコパ(たこ焼きパーティー)しようよ! もう卒業しちゃうよ!」とある生徒から言われた。生徒・若者にとっては、一生に一度きりのその時期に、国も行政も学校も新型コロナウイルス対策が揺れ動く中で、求められる予防をしながらも目の前にあるできることを少しずつし、若者のニーズから創り上げる居場所を模索していきたいと思う。

注

- 1) 校内居場所カフェが始まった経緯などは、居場所カフェ立ち上げプロジェクト編『学校に居場所カフェを作ろう』明石書店(2019)を参照。
- 2) 「ねえ、聞いて! きもい(あるいはうざい、やばい)んだけど~」という言葉からモヤモヤの吐き出しが始まることが多い。これまでの経験から、自分でもなんとか解決しようとするより困難な状況に陥っている生徒も多く、カフェのスタッフはこの微弱なSOSをキャッチして、ゲームやおしゃべりをしながら少しずつ関係性を築き(信頼貯金を溜め)、生徒たちのモヤモヤをほぐしていくのである。
- 3) カフェで関係を築きユースプラザを利用する元生徒とその他の若者の利用の仕方には異なる部分があり、この点についてはまた別の機会にまとめることができればと思う。

(おがわ きょうこ

特定非営利活動法人パノラマ)

寄稿

学校教育再考

佐々木 賢

1. 戦後教育

1946年に平和主義・国民主権・基本的人権を記した日本国憲法が公布され、1947年の教育基本法には「人格の完成をめざし、真理と正義を愛し、個人の価値を尊び、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身をもつ、平和的な国家及び社会の形成者」を育成すると明記されていた。戦前から続く複線型から、「6・3・3制」の単線型へ移行し、男女共学・小学区制・総合制の高校3原則を守りつつ、教育の民主化が進められた。だが、1950年の朝鮮戦争から、逆コースの道を歩んで現在に至っている。この経緯を「教育現象」として見直しておきたい。

「小学校教育と兵士の教育においては、日本国の神話に軸をおく世界観が採択され、最高学府である大学では、ヨーロッパを模範とする教育方針が採用されていた。明治の設計者の観点からすれば、日本人は一つの国家宗教の密教=西欧科学教育の部分と、顕教=神話教育のそれぞれの信者として、別々に訓練されるべき」と、鶴見俊輔の見解が紹介されている（大森直樹著『道徳教育と愛国心』岩波書店）。

小学校や兵士の教育は顕教（神話教育）で、エリートの教育は密教（西欧科学教育）とする、二枚舌を使う国家の「教育」概念であることに気付く。教育とは宗教と同じで、

「小学生や兵士はただ教えられたことを信じるだけでよい、国のエリートは事実や科学に基づいて考える密教（庶民には内緒の）を奨励し、庶民を『指導』すべき」という階級社会の統治理論に教育が利用された。ここでは「いい教育」と「悪い教育」を示すものではない。国家権力は統治のために必ず教育を利用したことを強調しておきたい。

憲法には「戦力の放棄」を宣言したが、1950年に朝鮮戦争が起こり、時局が急変したことに応じ、警察予備隊を組織した。1953年、自由民主党政調会長の池田勇人は米・国務次官補のロバートソンと会談し、日本の「防衛」はアメリカが「援助」する、日本は「赤化」を防ぐための「不沈空母」であり、教育では「愛国心」を涵養することを約束した。1956年には教育委員会公選制を廃止し、1958年には学習指導要領を「試案」ではなく「告示」に変え、「日の丸・君が代」条項を加えた。

為政者は新憲法の民主化理念を放棄し、「軍隊」を創出した同じ時期に、教育民主化をも放棄し、国家による統治のための教育を模索し始めた。この思惑が筋書きどおりに実現したであろうか。

2. 高度経済成長

1954年から1970年までの16年間を高度経済成長期と呼ぶ。1950年以降、アメリカ軍が中

心となって朝鮮戦争に参加し、日本はその「恩恵？」に浴し、「特需景気」で電力・鉄鋼・海運・石炭等の分野で、経済水準が向上した。1954年以降の「神武景気」で投資ブームが起り、1956年の経済白書には「もはや戦後ではない」と宣言した。1958年からの「岩戸景気」で白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫の3種の神器と呼ばれる耐久消費財のブームがあり、1961年の「オリンピック景気」で証券市場・投資信託・新幹線・高速道路・ホテル等が景気を押し上げ、投資と雇用の乗数効果によって、世界5大国への仲間入りをした。

だが、経済成長は負の側面がある。開発のために環境が破壊され、公害（水俣病やイタイタイ病や四日市喘息）が問題視され、都市に人口が集中し、地方が過疎化した。

「どこかに故郷の 香りを乗せて 入る列車のなつかしさ 上野は おいらの 心の駅だ」。1955年から65年にかけて、「金の卵」と呼ばれた農村の少年少女たち（主に中卒）が夜行列車に乗って上野駅に到着する集団就職があった。企業主たちは、将来有望な労働者となる者を血眼になって探した。集団就職した若者たちが高度経済成長を下から支えた。

「金の卵」たちが昼間は働き、夜は定時制高校に通ったから、定時制高校生は高校生全体の22.8%に達した。当時の高校生は真面目に働き、学校ではよく勉強した。後に大企業の部課長や中小企業の社長になった者もいた。「努力と勤勉」を旨とした上昇志向が花開き、階級移動を可能にしたのは「学校教育」の効果ともいえる。

だが、高校の絶対数が不足していた。1965年から「15の春を泣かせるな」と高校全入運動が始まった。その結果、若者の絶対多数が高校生になると、勉強についていけない層が

増えた。「高校入試に学力だけで評価するのはよくない」との意見もあり、1966年から「内申書」が導入された。「内申書では教師の主観に左右される」との批判が出て、集団のどの位置に当たるかを評価した相対評価が生まれたが、「それは差別だ」と非難され、「絶対評価を加味した相対評価」などという訳の分からない評価も登場した。

元々、点数で多様な人間を評価するのは不可能だが、「社会」ではなく「世間」から要求された学校では、管理の徹底と進学実績を上げる「二つの教育目標」があった。高校では普通科・工業科・商業科・農業科があるが、大学進学に有利なのは職業科ではなく普通科だとされ、「偏差値輪切り信奉者」の感覚では『普・工・商・農・定』と差別された。「定」とは定時制を意味し、登校する時間帯が違うだけの制度が、「能力主義者」から低く評価された。1975年当時、定時制教師であった私は、生徒から「全日制の教科書を使って」と言われ、「同じ教科書だよ」と答えたら、驚いたように「ウソ」と呟いていた。

3. 新自由主義

1971年に米ニクソン大統領が金とドルの交換を停止した「ドルショック」があり、変動為替相場制に移行した。1973年に第四次中東戦争があり、原油が高騰する「オイルショック」があった。これ以降、産業構造が変化し、生産中心の資本主義から金融中心の資本主義（別名、『マネー資本主義』）に転じた。企業家の資金はあるのに、消費者の購買力が弱く、土地や株式や為替相場に投資され、実体経済からかけ離れた経済に移行した。

アメリカの場合、1980年に上位1%の人々が国全体所得の11%を占め、下位50%の人々

が国全体所得の20%であったが、2016年には上位1%の人々が国全体所得の20%を占め、下位50%の人々が国全体の所得13%になった。富裕層の所得が増え、庶民の所得が減った。人口が減少し、少子高齢化が進み、技術革新が進まず、経済を先導する大企業の資金を内部留保したから、投資が停滞し、金余り現象が生じた(トマ・ピケティ「世界不平等レポート」朝日2017.3.22)。

格差が拡大の原因は1980年前後からの新自由主義経済の「民営化」に困る。1970年代に公的債務は国民所得の30%だったが、1980年以降は100%に達した。富裕国政府の財政は超赤字になり、グローバル企業の資産は倍化し、公と民の所有構造が逆転した。世界経済成長を牽引したのは金融資本であり、不動産や知的財産保護を促した不公平税制である(前掲、トマ・ピケティ)。「民営化」とは英語では「privatization」だが、「民」の字が入っていると「民衆」を連想するので、「私物化」と訳した方がいい。

1945年から1975年までは、栄光の30年間であり、国有銀行や公的光熱水企業の資産が国民所得の1.5倍だったが、2015年から2016年にかけて、全部の公的資産を売却しても、なお借金が返済できない状態になっている。国の借金は今の子どもたちが返済を迫られる。

4. 教育民営化

民営化の荒波は学校教育にも押し寄せた。石原慎太郎都知事下の東京都教育委員会は、2002年に「Plan-Do-Check-Act cycle」という生産管理用語の学校経営センターを設立した。学校教育は「人材」を生産する「企業」だからだ。

イギリスには「Nord-Anglia社」、アメリカ

には「Edison社」があり、教育企業の合併・買収(M&A)が進み、学校・予備校・私塾に値を付けて売買する。日本でも河合塾・ベネッセ等の大手企業が予備校や学習塾を買収し、サピックス系は東大合格1位を誇る。

学校教師は「講師・派遣・業務委託」等の非常勤が増え、校長・副校長・教頭・主幹・主任・教諭・非正規の順に「能力給」が支給される。その基準は生徒のテスト成績による。教員免許は10年毎に更新される制度で、講習未終了者は「不適格」とされ免許が失効する。

学生・生徒は「高付加価値」と「低付加価値」に分類され、民営企業では「奨学金」と称して景品やご褒美が与えられる。カリキュラムは政府作成の指導要領と、受験効率を重視した塾や予備校のそれがあり、両者は競合する。2006年に発覚した必修科目未履修問題が「進学校」のみに生じたのは、指導要領より予備校の方が有名大学の合格率が高かったからだ。

2016年、OECD 34カ国の国際教員調査での勤務時間は平均週38.3時間だが、日本は53.9時間で、休息は14分しかない。高等教育費(大学・専門学校)のGDP比公費負担率は国際平均1.3%なのに、日本が0.8%なのは教育を民間委託し、受益者負担にしたからだ。

5. 不登校・ひきこもり

文科省の「問題行動調査 2017.2.3」によれば、年間30日以上欠席した者を「不登校」と定義し、1993年に3万3000人だったが、2014年に6万5000人に倍増した。テレビでは、「子どもの声なき声 不登校44万人の衝撃」(NHK「スペシャルシリーズ」2019年5月30日)を放映した。文科省は「早期に発見し、

未然に防ぐことが大事」との見解を発表し、精神科医は「自己肯定感が低下し、腹痛などを併発、甘えと怒りの起伏が激しく、親との会話が成り立たず、心の休養が必要」などと説いている(朝日2016.1.31)。

「スクールカウンセラー」や「スクールソーシャルワーカー」という専門職も生まれ、民間では「自立支援センター」「学校に行かない子と親の会」「フリースクール」「東京シュール」等々、全国で約400団体が誕生した。2016年に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が出され、「不登校特例校」「教育支援センター」は国や自治体の責任でIT学習を進め、行政側が民間施設を認可し、「学校化」を図った。

一方、内閣府統計局の調査では6カ月以上学校にも行かず、仕事もしないひきこもりが推定54万1000人いると発表した(毎日2016.9.8)。ひきこもり支援機構は全国67カ所以上あり、家族会・福祉事務所・医療関係機関が社会福祉士や精神保健福祉士による電話相談や家庭訪問もしている。

実は「ひきこもり」は韓国や欧米、アジアやアフリカにもある。韓国の青年財団支援金による実態調査では21万人と推計された。職に就けず、不登校の若者20人がソウル郊外住宅地3階建アパートで共同生活をしている。「ひきこもり」は韓国語では「隠遁型一人ぼっち」と称されている。パリ郊外モンルージュではカリブ海出身の若者が母と二人で暮らしている。人種差別があり、学校の集団行動に馴染めないため、大学を中退し、就職もできないからだ。精神科医のゲジュの解説によると、「フィンランド・アメリカ・ナイジェリア・オマーン・南米・スペインで移民者たち

が社会から疎外されている」からだという(朝日2019.7.22・2019.8.1)。

6. 格差

厚生労働省が2016年に発表した「所得の分布状況」では、年所得の中央値427万円、平均547万円で平均所得以下の世帯が61.3%である。200万円以下の貧困層が19%、200万円から600万円までの庶民が37%、600万円から1000万円までの中間層が35%、1000万円以上の富裕層が9%となっている。

貧困層と庶民の教育、中間層・富裕層の教育とは「質」が異なる。前者は「従順な国民」を教育し管理と監視を重視し、後者は政財官界に奉仕する「人材」を育成する。制度上は「平等」を表明しているが、現実には異なる。

公立の小学校と中学校と高校を経て就職し、もしくは専門学校や大学に進学して就職するには数百万の経費で済む。だが、「三三受験塾＝小学校3年生の3月から行く塾」に通い、もしくは小中一貫校や中高一貫校を経て、有名公私立大学に入り、海外留学をして大学院に入るには1億数千万円かかる。

教育と経済を絡めて論ずれば、小学校からの教育は「新階級社会」の構成員を「支配者と被支配者」に分割する制度であることが分かる。20世紀には先進国に限らず途上国も含めて、学校教育が世界中に普及した。だが、新自由主義はグローバル規模で経済格差を助長した。この経済格差が学校教育に馴染まず、就業もしない若者たち、不登校とひきこもりを「育んだ」に違いない。

7. 反学校・反教育

世間の要求に応えられない学校教育に批判が集中する。1969年にあった東大紛争は偏差

値エリート¹の自己批判と制度批判であったが、1975年から1980年に起こった校内暴力は「落ちこぼれ」とされた若者たちの反乱だ。実はこの二つの制度批判は世界的規模の現象であった。欧米では校内での銃乱射事件があり、有刺鉄線で囲われた学校から脱走する生徒たちがアメリカやイギリスでもある。

1970年代には学校や教育システムを批判した著作が出された。これを「教育アナーキズム」の学説という。

「この本はなすことを称揚し、教育を否定する本だ。自律的、目的的で意味ある生活と労働を支持し、活動的な生活から切り離された学習、鉛と鞭の下、さもしい欲望と恐怖に依拠して行われる学習に反対する本だ。教育とはある人々が彼ら自身の便益のために他の人々に強いて行う何ごとかであり、他者たちを鋳型に入れて塑くこと、知っているべきだところが思うことを相手に学ばせようとすることだ。学校で先生と呼ばれる人に教わる過程は退屈であり苦痛であり、私は学習しない(ジョン・ホルト『Instead of Education』1976年)。「麻薬が麻薬への需要を産み出すように、教育は教育への需要を産み出した。学ぶことが、教えることにとって代わられた。自分でつくるかわりに、つくられた商品を買うという消費社会の生活様式は、まず教育から、学校から始まった。自ら獲得した知識ではなく教えられた知識だけが、価値をもつのだ(イヴァン・イリイチ『脱学校の社会』1977年)。

上記の両者は学校批判ではなく、教育をも批判しているが、近現代に制度化された価値を内面化した人々には伝わり難い。「教育は必要か?」と問われたら、多くの人が「そうだ」と答えるに違いない。だがこの人々は同床異夢の感じがする。ある人は「進学や就職

を思い、別の人は「知識と教養」を考え、生徒たちの多数派は「居場所と友だち」を求めた。

校内暴力の時期に定時制高校教師をしていたが、授業が成り立たなくなったので、生徒が屯^{たむろ}する校庭で、それとなく話を聞いていた。その時気付いたのは、受験競争から自覚的に降りた生徒が出始めたことだ。「管理教育に圧殺され」という識者もいるが、いわゆる「底辺校」には校則がない。なぜなら、「ガラスを割ってはいけない」「消火器をおちまけてはいけない」「トイレトペーパーを木にぶら下げてはいけない」等々の校則を作ったら、限りがないからだ。学校が若者たちの困い込みに失敗したことを自覚しなくてはならない。

学校はコンビニ化し、若者たちの居場所であり、友だちを作る所であり、友だちと群れて「活動」する場になった。教師や親は心配して「そんなことでは将来どうする」と詰め寄る。私も教師だったから「どうやって食うの」と尋ねると、「オレ、あんまり食べないよ」と話をずらす。彼らは「学校が将来の幸せな生活を保障する」という神話を信じていない。労働市場の変容で、将来は非正規の単純労働が待っていることを感知していたからだ。

小学校では「校内暴力」とは言わず、「学級崩壊」と称する現象がある。小学校教員向け自由記述式のアンケートで東京都の小学校教員429人に聞いたところ、「教師の指示が分からない子が多い」、「子どもに甘く、周囲のせいにする親が影響」、「子どもへの理解なしに押し付ける時に学級崩壊が起きる」、新型コロナウイルス感染拡大による長期休校をふまえ、「子どもも親もストレスを抱えている。聞き取ったりする場を設けて、子どもを理解

することから始めるべき」、「授業の遅れを気にして詰め込めば、子どもが荒れてくる」等と書かれていた(朝日2020.6.1)。

総じて、制度としての学校を問わず、既成の価値観で既成の秩序を維持しようとする言説だ。学校は軍隊や病院や工場と同じ閉鎖空間で、同年齢、同質の人間を集め、個人の活動を規制し監視し、管理者の意図に従うよう規律訓練する場である。そこには自治はない。偏差値輪切りで「不本意入学」した若者たちは、居場所としての学校は居心地が悪い。教えられる教科の殆どが「自分とは関係ない」と感じ、授業をさぼり、校庭^{たむろ}に屯する。こうした生徒を前にした教師は収容所の監視官の役割しか残っていない。

親や教師は「遊んでいないで、勉強しなさい」という。だが子どもたちは大人が常に「二枚舌」を使うことを感じている。現に大人たちは教科書に書かれた内容を殆ど忘れて生活している。高度経済成長を経た庶民の生活は「楽になったように見えて」、忙しくなった。薪割りや水汲みや子守りは少なくなったが、学校の宿題や塾や習いものが増えた。昔は野原や川や空き家や路地で遊んだが、野原や路地は舗装道路や駐車場になり、川の土手はコンクリートで固められた。メダカや蚊や蠅や鼠や蛇は農薬散布で絶滅し、牛や馬や野良犬や野良猫はいなくなり、小型のペットを見かけるだけだ。昔は駄菓子屋や紙芝居や行商人がいて、互いに話をしながら売り買ったが、自販機やスーパーやコンビニでは話をしない。

学校には用務や警備の人がいて、先生は宿直などがあつたが、今は警備保障会社やビル管理会社に業務委託している。近所には叔父さん・叔母さんがいて、しばしば「悪いこと」

を内緒で教えてくれたが、今は大人と言えれば父母と教師と塾の教師しかいない。

食べる時の1日の咀嚼回数が鎌倉時代は2654回、現代っ子は689回だから、顎が小さくなり、脳への血流が少なくなった。昔は裸足や下駄で歩いたから、土不踏の二点立だったが、今は扁平足が増え、長時間立たされると転倒する。昔の子どもは星空を見上げ、遠方の物が見えたが、高層ビルが多い都会では100m位の視野になり、近視や遠視や弱視が増えた。五感=臭・触・視・聴・味の内、臭覚と触覚が極度に衰えた。

街や道路や建物が増え、山や海や川や森の自然が開発され、動植物の絶滅危惧種が増え、地球温暖化が進んでいる。スウェーデンのグレタ・トゥーンベリさん、17歳は「学校スト」を執行し、これに呼応して、世界125ヵ国の400万人がストに参加した。学校教育を反面教師として、多くの人々が立ち上がったのだ。

8. 自治と共同

日本の学校教育は欧米先進国を模倣して生まれた。それは子どもを管理と監視する装置としての学校である。近代文明は自然を開発し、技術革新を重ねて「便利」な社会を生み出した。だがイリイチの説いたように、自分で作る代わりに、作られた商品を買うという消費社会の生活は学校教育から始まった。主体と客体が入れ替わったのだ。

本来、学校は「学ぶ」という字が示すように、主体的に学ぶ場であり、生徒が主人公なのに、教師が教えるための場になり、教師が主人公になっている。「指導要領」の「指導」は上下関係を意味し、大人たちが勝手に作った評価基準に照らし、子どもたちを上下・優

劣・強弱に分けて差別する。

これは学校だけに限ったことではない。病院は医者が主体となり、患者を診察し、薬を処方して治療する。だが、5000年の歴史を持つ東洋医学では、患者が主体で施術者は患者と対話しつつ、補完の役割しかなかった。「気漏らさず、溜めて生に成さば、万病治癒す」とあるように、「邪」とされた発熱や咳や下痢は細菌を除去するための身体の自然な反応なので、「熱冷まし」や「下痢止め」や「咳止め」は対症療法でしかない。主体である患者の免疫力と自己治癒力が「病」を通過する。西洋医学では「邪と正」を対立するものと見るが、東洋医学では「邪気は元来、動気にして神なり」との思想がある。主体は自然治癒力であり、「治療」ではなく、伝統文化では「養生」という。西洋医学は補完に過ぎない（「松田博公の伝統医療チャンネル」「自然治癒力思想はどこから来たのか」参照）。

子どもたちは自己治癒力や免疫力を備えている。とすれば、学校の教師はその力を生かすための補完に過ぎないことを自覚しなければならない。主体である子どもたちが望むことは何か。親や教師にとっての『ヒドゥン・カリキュラム』は管理や進学だが、子どもにとってのそれは遊びにある。遊びは友達を作り、既成の価値観を止揚して、想像力や創造力を生み出す。

だが子どもたちを取り巻く環境、特に学校は「全体主義」による統制、分断を促す進学に囚われ、子どもたち自身が「楽しい」と思うことがなくなっている。求められていることは、何かを「教える」のではなく、子どもたちの楽しみを阻んでいるものを取り除くことだ。自然環境の破壊、動植物の絶滅危惧種、学校の制度化された価値、親や教師の

「指導」意識、評価やテスト、経済格差等々、数え切れないほどの難題が山積している。

根源には共同と自治の欠如がある。コロナ禍の今、グローバル規模で政治の劣化と経済格差が露呈した。住んでいる地域では隣の人とも挨拶をせず、職場では、正規と非正規労働者が分けられ、学校は進学競争のために格差を広げ、人々の絆が分断されている。

敗戦直後の一時期に、「民主化」が叫ばれたことを思い出す。民主主義とは、誰が主体で、誰が客体かを問い直す運動だ。職場では企業家ではなく労働者が主体、病院では医師ではなく患者が主体、学校では教師でなく生徒が主体、教育制度では文科省や教委や管理職ではなく教師が主体、道路では車でなく歩行者が主体、家庭では長幼・男女に関わりなく全員が主体、そして政治の舞台では、政府ではなく国民が主体ではないか、と議論した。現状をみると、上記の全てが主客転倒している。「民主化」運動が暗礁に乗り上げたのは単に意識の問題ではない。我々民衆が「民主化」を体現しなかったからだ。

9. 自治の実践

新自由主義経済は末期症状を呈している。経済成長は鈍化し、所得の格差が拡大し、地球温暖化対策は遅々として進まない。先進国の低金利政策が続く中、溢れた金は「生産」ではなく、株と不動産投資に流れる。新自由主義経済に追従してきた先進国の民主主義は劣化し、国を批判しても、国は何もできない。これでは「八方塞がり」ではないか。

福島原発事故があった2011年に、関曠野は「無競争社会」を唱えた（図書新聞2011.4.23）。要約すれば以下ようになる。首都圏と地方

を比べると、人口分布が極度に歪められている。政界と財界が首都圏一極に集中し、地方自治体の機能が衰えた。新自由主義に基づくグローバル化した経済活動は水や食料、空気や土壌の汚染をもたらし、人々の忙しさが増え、不安やストレスは半永久的に増え続け、人と物と金が世界中を行き来するため、グローバル化規模で感染症が多発する。

これを止めるには、第1に、国土や風土に合わせて、人口を均質に分散し、地産地消を旨として、グローバル商品を買わない。第2に、低エネルギーの生活様式を再構築し、成長経済を止め、ゼロ成長のメンテナンス経済を確立する。既に1970年前後にローマクラブが「成長の限界」を指摘し、イワン・イリイチは「エネルギーと公正」を主張した。第3に、クリフォード・ダグラスが提唱したBasic Income=所得保障政策を実行する。その前提として、貨幣改革をする。中央銀行紙幣は私的な銀行カルテルの発行した貨幣だから、これを廃止し、公共通貨Public Currencyを発行する。これは無利子で、信用局が受給を調整し、手続きなし、調査なしで、人々に頭割のBasic Incomeを自動的に給付できる。

現行の貨幣は「部分準備制度fractional banking」で、金融派生derivative貨幣は金を積み重ねれば金が80倍にもなる。金が金を産むシステムは詐欺に等しい。

関野の主張を補強するために、地域貨幣の存在を見落とすべきではない。ミヒャエル・エンデ(1930～1995、『モモ』の作者)は「科学の発達で物質文明が豊かになったが、人々の心の豊かさに陰りが見られる。ドイツには『金をだすものが命じる』という諺があるが、国家や企業が軍事産業を育成し戦争を仕掛け、自然環境を破壊し、精神の荒廃を

もたらした」とのべ、世界の各地にある地域貨幣の拡散を提唱した。

エンデはシルビオ・ゲゼル(1862～1930)の影響を受けた。ゲゼルは「物は時間を経て価値が劣化するのに、お金を貯めると利子がついて更に増えるのは可笑しい」と考え、「スタンプ貨幣」を考案した。これは、1カ月に1%ずつ価値が目減りし、「早く使わないと損する」貨幣だ。特定地域にだけ通用する地域貨幣を公共施設に投資し、失業者に地域貨幣を支給すると、恐慌や不況期に経済が活性化した。オーストリアのチロル地方、東ドイツのハレ市、アメリカのバークレー、スイスのヴィア銀行等々で実験の成功が伝えられた。

エンデは最後に「子孫たちが同じ過ちを犯さないように考え、新たな観念を生み出すことです。人々がお金は変えられないと考えていますが、そうではありません。お金は変えられます。人間が作ったものですから」と述べている(「エンデの遺言 根源からお金を問う」1999年5月4日、NHK BS1放映)。

「私は資本主義が好きではありません。何故ならそれは盗賊であり腐敗であり、土地を巡る人間同士の搾取を導き、人権はもちろん、全ての権利を打ち壊すものだからです。この世で最も暴力的なテロリストです。既存の市場主義やブルジョア民主主義、伝統的な大労働組合、マスメディアは必要ではありません。必要なのは土地を公有化することです」

こう述べたのは、スペインのアンダルシア州の人口2700人のマリーナレーダ村の村長、サンチェス・ゴルディーヨである。彼は貧しい小作農家に生まれ、1979年に、30歳の時に村長になった。1980年にハンガーストライキを9日間して、失業対策支援金8億円を州

政府から獲得した。1985年からの6年間に100回、「土地闘争」と称して、1200ヘクタールの大地主の土地を占拠した結果、1991年にセベリア万博を控えていた州政府が地主に対価を支払い、土地を住民へ払い下げた。彼は「私は村人全員が村長であるべきだと思います。直接民主主義で、住民総会が最高決定機関であり、予算は住民の意見に従い配分し、土地は共同組合が管理し、私の収入は高校の歴史教師の給与で充分です」とも語っている（工藤律子著『雇用なしで生きる』岩波書店）。

アメリカでは11都市でベーシックインカム導入実験が行われている。2020年6月29日、カリフォルニア州ストックトン市長のマイケル・タブス（29歳・黒人）は「ユニバーサル・ベーシックインカムUBI」のテスト導入を行うと宣言した。新型コロナウイルスのパンデミックを受け、行政の間では人々に最低限の収入を保証する政策の検討が進んでいる。市長らはMayors Guaranteed Incomeと呼ばれる連合を結成し、市民らに無条件で定期的に現金を給付しようとしている。

タブスは新型コロナウイルスのパンデミックとジョージ・フロイドの死を受けて発生した抗議デモが、彼に結成を決意させたと述べている。月額500 \$の現金給付を125人に対して実施すると2017年に宣言し、メディアや各

自治体から大きな注目を集めた。当初は18カ月間の予定だった現金給付は2019年2月から始まり、既に2021年1月までの延長が決定済みだ。

昔は現実離れした理念と考えられていたこの仕組みは、パンデミックを受けて米国の議会でも真剣に議論されるようになった。「パンデミックによって、我々の社会がいかに脆弱なものであるかが浮彫りになった」とタブスは話す。「新型コロナウイルスは、大恐慌時代のような状況にこの国を追い込んだ。人々や社会にセーフティネットをもたらす新たな政策が求められている」とも述べている（Forbes Japan2020.6.30）。

WHO世界保健機関の緊急対応責任者、マイク・ライアンは「南米とアジアとアフリカが深刻の危機」と述べ、テドロス・アダノム事務局長は「一部の人だけが守られ、ほかの人が危険にさらされる世の中は受け入れられない」とも述べている（朝日2020.5.24）。

学校教育の現場では、子どもたちは教師の「教え」より、教師の「立居振舞」を見て育つ。文科省や教委の命令に従うのではなく、敗戦直後の一時期にあった「民主化」運動を再現する姿をこそ子どもたちに見せるべきだ。

（ささき けん 教育研究所共同研究員）



「学習センター」からみる広域通信制高校の実相

—『ねぎす』65号掲載「退学から転学へ」を読んで—

石井 将

1. はじめに

本誌ではここ数号にわたって高校退学・転学とともに通信制高校についての研究成果も取り上げている。その中で阪本宏児氏による「退学から転学へ—県立A高校における転退学の推移から考える—」（65号、2020年）では、県立A高校における主にこの10年あまりの転出者増加の様相や背景について論じ、そのうえで「高校教育の『標準仕様』」について重要な問題提起をしている。そこで本稿では阪本氏の議論に応じつつ、広域通信制高校「学習センター」に勤務していた経験をふまえて主に次の3点について具体的に論じていく。

第一に、広域通信制高校の増加——「学習センター」の実態。第二に、通信制高校に転学する理由・背景。第三に、阪本氏のいう「高校教育の『標準仕様』」（単位認定基準）について、通信制高校「学習センター」における実態——いかにして生徒を単位認定まで「もって行って（可能にして）いる」のかを概観し、最後に通信制高校の課題と可能性を考える。ただし筆者が勤務していた広域通信制高校は「東京都内」であること、そして筆者は昨年度をもって退職しているため新年度のコロナ禍以降の状況について不明であることはご容赦願いたい。

2. 広域通信制高校の増加の実態

——「学習センター」の増加と実態

A高校では「『転学＝私立広域通信制』という図式が成立」し、「転学者の増加に伴い、転学先となる通信制の数も……増加」するものの、「転

学者が数校に集中」している現状をデータから明らかにしている。高校現場にいる読者の方々も実感として、駅前で通信制高校「〇〇キャンパス」などの看板を目にしたたり、「単位が取れなくて転学せざるをえない生徒に通信制高校を勧めようかな」などと思ったりすることがあるのではなかろうか。では、増加してきている広域通信制高校とはどのような場なのか（以下「通信制高校」と表記）。

駅前にあるような——おそらく阪本論考におけるA高校の転学者のほとんどが「学習センター」「サポート校」などと呼ばれるところに転学したものと思われる。正確な数値は不明だが、2012年度には約570施設が、2015年度には1204施設だとする推計・調査結果がある。内訳は、本校¹⁾以外の自校の施設359、協力校283、連携する技能連携施設218、サポート校1204、事務のための施設8、合計2072²⁾。つまり注意を向けなければならないのは、単に私立（株式会社立）広域通信制高校が増加したのみならず、それと平行に「学習センター（サポート校など）」が増加してきた点なのである。

では、校庭や校舎のない「学習センター」とはいかなる実態であろうか。紙幅の都合により筆者が勤務していたところではなく、内田康弘の先行研究から概観してみたい（筆者の勤務に基づく「学習センター」論は別稿にて論じる予定である）。内田は通信制高校の学習センターについて継続的かつ精緻な研究をしているうえ、様々な先行研究および自身の調査から「学習センター（サポート校）」は「私立通信制高校

と相互補完関係を形成しながら拡大」し、「不登校や(高校)中退を経験した子どもたちの受け皿的學校」として「平均年齢が若年化している生徒層の高卒資格取得支援を行う民間機関」だと指摘。そして「不登校・高校中退を経験した生徒が増加していることをはじめとする生徒層自体の多様性」つまり教育需要側(生徒側)の変化および先述の教育供給(政策)側の変化のなかで「公的な教育制度(供給・政策一筆者)と民間教育機関(需要・ビジネス一筆者)の狭間で、常時、そのような二重の変化の渦中に身を置き、その変化に敏感に反応する(せざるをえない)存在」だと論じている³⁾。

3. 広域通信制高校に転学する理由・背景

(1) 数校に集中する理由

転学理由・背景について阪本氏は、「広域通信制の中での選択肢拡大……は当然の変化」と評しつつ、結果的に転学先の「高校が数校に集中する」点に疑問を呈している。この疑問に対して「通学利便性」「学費の相違」「入学段階で……選択する中学生」の増加、そして「先に転学していった同級生の存在を背景とした親和性」を指摘している。これらの点、筆者も同感である。とりわけ筆者が勤務していた「学習センター」(以下「キャンパス」と表記)には毎月転学者がいたが、同じ高校や中学、同じ友人などが「在籍しているから(あるいは一緒に転校するから)」という理由は少なくなかった。

加えて、通信制高校に転学してくる生徒や保護者の選択理由には、次の2点があるように思う。1つはスクーリングの場所、もう1つは「面倒見の良さ(個別・柔軟な対応)」。

前者の「スクーリング=絶対に受講すべき授業」は、多くの通信制高校では別会場になり、中には遠方に行かざるをえない学校もある。とすると、体調不良や不登校などで転学「せざるをえなかった」生徒には、遠方まで行ってスク

ーリングを受講してくるというのはかなり高いハードルになる。筆者が接した中でも「電車に乗ると不調になるので」、筆者のキャンパスを選んだという生徒は少なからずいた(紙幅の都合により詳述できないが勤務していたキャンパスに在籍する生徒のスクーリング会場は、キャンパスの近辺=最寄り駅が同じであった)。

後者の「面倒見の良さ(個別・柔軟な対応)」について。多くの学習センターが「通学コース」を設けている。しかしながら多くの生徒は体調不良や不登校あるいは怠惰などであり、全日制高校では単位修得ができず進級できない/できそうにないため転学してくる。転学してきた学習センターでの「授業(学校によって異なるが、主にレポートの解説などを通してレポートを完成させ提出できる状態にする。)」(以下「授業」と表記一注7参照)が午前中あたりに組まれているようだ。これは筆者が実際に保護者から聞いた話だが、体調不良や不登校になった「ために」転学してくるので学習センターの授業に全て出席できるはずがない。そこで、そのような生徒には「個別指導」で対応するのだが、ある通信制高校では週に何回か「授業に出られなかった生徒をフォローする時間」を設けてレポートを仕上げられるようにしているようだ。が、その個別指導の機会に出られずにレポートが仕上げられなかったから転学。また別の通信制高校では個別指導のたびに料金が発生するため経済的負担に耐えきれず、筆者のキャンパスに転学してきたケースもあった。つまり両ケースとも「通信制高校から通信制高校へ」の転学なのであった。

(2) 広域通信制高校に転学する理由・背景

—— 在籍する生徒の実態

通信制高校にはどのような生徒が在籍しているのかを概観することによって転学の理由や背景が透けて見えてくる。例えば、①<学習面>発達障害(的)、ADHD、学習障害(的)、低学力

(公立高校が不合格や入学したが「ついていけない＝単位修得できない」など)、字を転記できない、計算できない、予定把握・管理、物の管理が苦手など。②<体調不良・不登校>登校しようとする和不調になる、朝が弱い(起立性調節障害など)、小・中学校から不登校、集団・コミュニケーション苦手、メンタル不調で入院・服薬など。③<転校生＝大半の生徒>単位が修得できず留年(少々だらし無い)、意欲・持続性がない(ふんばれない)、バイトづけ、おしゃれ好き、教師とトラブル、いじめられた、など。④<経済的困窮>ひとり親、就学支援金対象(大半)、生活保護、外国籍(の親)、自分でバイトして学費を払う、など。⑤<その他>妊娠・子持ち、入れ墨がある、スポーツでプロ選手を目指している、芸能活動している、進学校から転学、など。

無論、①～⑤のタイプに明瞭に分類できるはずはなく、いわば「相」になっている——複数の面を持っている生徒が多い。全日制などの高校の生徒はある程度の「同質性」を有するが、通信制高校の生徒はかなり「多様性」がある。おそらくどの通信制高校(学習センター)でもこのような複数の「困難」を抱えた——いわば既存の公教育から「漏れた」生徒たちと向き合っていると思う。しかし、どんなに手厚く働きかけ、関わりをもっても、それに応えてくれない生徒も少なくない——このような生徒は、中西新太郎が称する「無敵な人」なのかもしれない⁴⁾。怠惰な生徒でも転学して通信制高校に移ってきたので、卒業がかかる場面では「ひとふんばり」して卒業していく生徒が多い。ところが「無敵な人」はシンプルに言ってしまえば<新たなタイプ>——おとなしく、まじめだが、何度働きかけ関わりをもってもレポートなど絶対提出すべきものを「期日までに提出しない」、絶対出べき「スクーリングに出ない」、まさに「ニュータイプ」の生徒の出現をここ1～2年見てきた。また、生

徒たちの転学への心理的なハードルは年々「下がっている」ように筆者は感じていた。

4. 高校教育の「標準仕様」(単位認定基準)

阪本氏は「在籍校で未履修が確定していても、(年度内であれば)転入後4カ月程度で全日制の学び1年分に相当する単位の修得」が可能であったり、「『2年修了時点で30単位修得』している生徒の場合」、残りの1年間で高校卒業に必要な44単位、つまり合計「74単位」修得可能であったりする点に疑問を呈している。ただし、通信制と「全・定両課程とは根本的に発想が異なり」、「社会的役割」の異同についても言及するなど抑制的に論じているものの、「公立全日制との余りに対照的な弾力性・柔軟性は、無視できない論点」だと指摘し、もって「高校教育の『標準仕様』を改めて問い直す契機とすべき」だと提起している。この点は、高校教育にとって重要な問題でありキャンパスに勤務していた時に非常に気になっていたが、先走って言えば、功罪あるとも感じていた。なお、通信制高校における「入学月による修得可能単位の問題」に焦点をあてた論考は、管見の限りない。そこで、筆者が勤務していたキャンパスの事例を具体的に提示しつつ考えていきたい。

前提として、通信制高校は学校にもよる(だろう)が、基本的に毎月転編学することが可能である。4月に入ってくる生徒は、中学校卒業して「新入学」する生徒、および(進級できなかったなどのため)「転編入」する生徒、大別してこの2タイプに分かれるが、圧倒的に後者が多い。年度にもよるが例年、新入生の約2倍程度の転編入生がいた(例えば、新入生=20人/転編入生=40人程度)。そして、5月に数人、6月も数人…というように毎月「転学」してくる⁵⁾。もう1点、ポイントとなるのが、入学月によって修得できる単位数が異なる点である。例えば(学校や学年によって異なるが)4月入学であれ

ば「最大40単位程度」修得可能だが、6月入学の場合は「25単位程度修得可能」、11月入学の場合は「15単位程度」修得可能など。

これらの点をふまえて、例として11月転学生（15単位程度修得可能）のケースを検討していく（「最大40単位程度」修得の仕方も基本的には以下と同様。具体的実態は紙幅の都合上、割愛する）。なお、通信制高校で法定されているのは、〈レポート+スクーリング+単位認定試験〉⁶⁾という3つのハードルである。

(1) 毎月入学による単位修得可能の実態

キャンパスでは、学習指導・運営上、年間予定を「前期（4月～8月）／後期（9月～3月）」に分けていた。11月転学生が入学時に教職員との面談によって（前籍校での修得科目によるが）例えば「現代文B = 4単位 + 世界史B = 4単位 + コミュニケーション英語Ⅱ = 4単位 + 体育Ⅱ = 2単位」履修 = 「14単位履修」したとする（教科目によってレポートの枚数は異なる。例えば4単位科目 = レポート12枚）。するとまず11月転学生は、後期の「授業」⁷⁾に出席しながらレポート完成を目指す。しかし、11月転学であれば授業は5～6回程度終わっているの、すでに授業で終了した部分（約3枚程度）のレポートは、同じ月に転学した生徒とともに相談などをして別途、時間をとってレポート指導する。しかし、11月転学生は「前期分」のレポートも全くできていない。よって、授業参加（「No.10～12」）プラス「個別指導」⁸⁾（「No.7～9」）と並行して、前期分の「No.1～6（6枚）」を完成させていかなければならない。この作業も、可能な限り同じ月に転学した生徒とともに授業後や午後などに時間をとって（個別あるいは集団で）レポート指導していた。つまり11月転学生は、前期中に入学・転学した生徒と異なり「No.7～9（3枚程度）+前期分No.1～6（6枚）」=計9枚程度〈授業外〉でレポートを完成させなければならない。したがって教科学習の「順次的

系統性」⁹⁾は崩れる——「学習の流れ・積み上げ」は捨象せざるをえず、とにかくレポートを完成させることに生徒も教職員も意を注がなければならぬことになる。

ただし、ここで大きな問題がある。繰り返されるようになるが、そもそも何かしら「困難」を抱えているような生徒だからこそ通信制高校に転学してくるのだ。キャンパスに在籍している生徒のうち「通学コース（授業に出席等）」を選択している生徒は9割以上いた。しかしながら授業に出席できる／している生徒は、全生徒のうち約1～2割程度の日に授業が多い（在籍者は約200名、1コマ=約10～20名前後の出席だった）。

2年生で11月転学生の場合、1年生の単位は基本的に修得できていることが多いので（1年生の修得単位が「0」で転入する生徒もいるが）、月曜日 = コミュニケーション英語Ⅱ、火曜日 = 現代文B、水曜日 = 世界史B（体育は、キャンパスの「ホームルーム（特別活動）」枠を使って指導）など。このように2年生の11月に転学して「14単位」修得しようとする、授業は基本的に「毎日1コマ」になる生徒が多い（注7参照）。しかしながら体調不良や不登校、怠惰などのため単位修得が困難で転学してきた生徒にとって「1日1コマの授業に出席すること自体が難しい」うえ、〈授業外〉に日時を約束しても来られない／来ない生徒が少なくない。それゆえ11月転学生のうち授業に出られない／出ない生徒は〈「授業分 = No.10～12」+「個別指導分 = No.7～9（3枚程度）」+「前期分 = No.1～6（6枚）」〉の全てが締め切り（は通信制本部 = 「本校」が設定）までに間に合わないことになる。これでは転校してきた意味がないので、教職員が本人や保護者に何度も電話したりメールしたりする。すると、やっとキャンパスに来て少しレポート指導ができ、「じゃあ、次は○日の◇時に来てね」などと約束しても、来られない／来ない。こうやって、どんどん締め

切りが近づく。ちなみに（これは通信制高校によって仕組みがやや異なるようだが）キャンパスでは、法定されている〈レポート+スクーリング+単位認定試験〉のうち、レポートが提出できていないとスクーリングに出席できないことになっていた（していた）。よってレポート提出は、3つのハードルのうち最初の大きなハードルなのだ。このことは入学前や入学時に生徒や保護者に何度も強く説明している。にもかかわらず授業に出席しない／できない、入学のタイミング上、完成していないレポートをやりに来ない／来られない生徒が多い。締め切り間際に「今日はレポートやりに来たよ！」とやっと来た生徒には、常勤教職員が問題をサラッと読んで答えを「板書」し次々に解答用紙へ「写してもらおう」ことにならざるをえない。

こうして何とか「レポート提出」を果たして、スクーリングにこぎつける（スクーリングの回数も教科目によって異なるため、11月あたりの転学生にはスクーリングの少ない教科目の履修を面談で勧めている）。かといって履修科目上必要なスクーリングに全て出席できない／しない生徒が少なくない。この場合も基本的にレポート締め切り間際の対応方法とおおむね同様で、本人や保護者に何度も声かけ、電話かけ、メール等々を通して働きかけつつ、特別に本校主催のスクーリングに出席できるよう本校の事務局と調整し事務手続きをして本校のスクーリングに出席させる（詳細はここでは割愛）。こうして何とかスクーリングもリカバリーして、単位認定試験にこぎつける。単位認定試験は（筆者が勤務していた通信制高校では）レポートの中から同じ問題が出題される。それも例えば、4単位であれば、レポート全12枚（1枚=100点分）=1200点分のうち「200点分」の試験範囲が公表されていたうえ「30点以上で合格」なのである。にもかかわらず、再試になったり試験自体を休んだりする生徒も少なくない。そ

のリカバリーもして（方法はレポート等と同様、詳細は割愛）、何とか11月転学生が履修した「14単位を修得」することが可能になるのであった。

ただし上記の例は、読者にとってイメージしやすいと思われる時期や科目を選んだ。紙幅の都合上詳述できないが、例えば12月や1月の転学生は、キャンパスの授業は終了しているので（それまでに在籍・入学した生徒のレポートは完成）、修得可能な単位数は少ないとはいえ個別指導によって全てのレポートを仕上げ、スクーリングに出席しなければならない。このように通信制高校の仕組み上「理解・分かる」よりも「締め切りまでに提出」する——とにかく「レポートを完成」させて「スクーリングに出席」させて「試験で30点以上取らせる」、という通信制高校の仕組みに生徒を〈流す〉ことに教職員は注力せざるをえない場合が少なくないのである。しかもそれは、キャンパス=学習センターが主導することはできず、「本校」のスケジュールに従うという制約下で行わざるをえない（加えて、本稿では割愛するが「視聴票」¹⁰⁾というスクーリング代替課題の「問題」もある）。

（2）毎月入学によって単位修得が可能になる 「生徒にとっての意味」

このような実態のもと、例えば11月に転学しても15単位程度修得することが通信制高校の制度上は可能となっている。このプロセスでは教科内容の「積み上げ」「順次的系統性」に基づく「高校生としての力量」をつけることが十分にはできない制度となっており、まさに「標準仕様（質）」が問われる。この点をいかに評価するか。時間がないとはいえレポートの答えを「丸写し」させざるをえない時もあり、筆者は一教師として心苦しい思いをした。このように課題は山積している。

しかしながら、そもそも体調不良や不登校、様々な要因による怠惰など、いわば「(心身とも

<参考1>日本史B・4単位を修得する場合(下記①~④プラス「単位認定試験」で「30点以上」)

本来(法定) レポート12枚+スクーリング:①+②+③+④…計4時間

視聴票 使用 レポート12枚+スクーリング:①+視聴票②+③+視聴票④…計4時間(扱い)

※レポートは(内容に疑義はあっても)、おおむね教科書の全範囲をкаろうじて網羅しているが、スクーリングは異なる。例えば、日本史。レポートは年間12枚。スクーリング(法定「授業」)は4回。ただし4回もスクーリングに出られるような安定的な生徒たちではないので「視聴票(メディア)による減免」を活用する(注10参照)。いわば「視聴票(減免措置)」を組み合わせて、約半分しかスクーリングに出席させない、しなくてもよいことによって単位を取りやすくしている。そのためここでも生徒にとっては学習が積み上がっていくことが難しい<仕組み>となっている。

<参考2>11月転学生のレポート完成の流れ(日本史B・4単位(レポート12枚)の場合)

<前期>

4月~7月

No.1~6…授業内で終了済
→よって個別指導にて完成。

<後期> ※No.1~6…前期の授業内で終了済

9月~10月

11月~12月

No.7・8・9が終了 No.10~12…授業に出席して完成へ
→個別指導にて完成。

に)身動きがとれない」状態に陥り、転校せざるをえない状況になった。ここでとにかく15単位程度取れば、翌年(仮に40単位程度であっても)卒業に必要な残りの単位を取りつつ、体調が落ちついたり安定したりして希望の進路に進むことができた生徒も見えてきた。このような生徒たちを思い返すと、「分かったかどうか、どのようなプロセスを経てレポートを完成させたか」も大事だが、結果として「やるべきこと(レポートなど)を、やりきった!」という事実は生徒にとって一定の意味がある。この事実によって「自信をつけ、変わるきっかけ」となり、一歩を踏み出す生徒もいた。

もっといえば、通信制高校に転学してくるような生徒たちが、全日制の高校で1日5~6時間程度の授業出席、それを週5日、これを卒業まで続けることは現実問題として難しいし無理である。とりわけ「まじめだが不登校や体調不良になってしまった」生徒にとっては、1日1~2コマ授業に出席すればレポートが完成・提出でき、絶対に出席しなければならない「スク

ーリング」は基本的に「集中スクーリング」。つまり年に2~3回程度スクーリングの時期だけ何とか(保護者の協力も得て)乗り越え、単位認定試験で「30点」をクリアすれば、高校「普通科」の卒業が可能となるという通信制高校の仕組みはマッチしているといえる。急に不登校や体調不良に陥った時には「絶望」し、「お先真っ暗」で「大学進学など夢のまた夢」だった生徒も法定の「3つのハードル」さえ越えれば(高評価も取りやすいので)大学への進学も視野に入る。この仕組みが生徒を救っている現実もあるのだ。

5. おわりに — 広域通信制高校

「学習センター」の課題と可能性

ここまで通信制高校「学習センター」の増加と実態、転学理由・背景、そして「入学月による修得可能単位の問題(単位認定基準)」における功罪を具体的に見てきた。端的にいえば、制度上の課題を抱えつつも通信制高校の<仕組み>だからこそ立ち直り、進路を決めて卒業でき

た生徒もいる現実がある。ただし、そこに至る「個別指導」には(答えの丸写しの場合もあるなどの)様々な課題に加えて、(紙幅の都合上詳述できないが)経産省—文科省による「個別最適化」とベストマッチしかねない点には留意が必要である。

さらに、単位認定基準(教科教育)以外にも、通信制高校(という制度、なかんずく「学習センター」)が「教育的か」という論点もあるだろう。ただ(紙幅の都合上詳述できないが)ポジティブな点として教科外活動たる「特別活動」に可能性がある>と考えている。というのは、教科教育の「積み上げ」の不十分さなどは、例えば筆者が勤務していたキャンパスでは「特別活動」の枠で「基礎講座」と称して小学校や中学校の数学や英語、国語などの時間を設け、希望者は受講できるようにして補っていた。進路指導なども特別活動の枠で、適宜かなりの時間をかけて教職員総出で生徒と向き合って分厚く指導できていた。また、コミュニケーションをとることが難しい生徒には、特別活動の枠で設けた遠足などに参加してもらうことによって友だちができることもあった。人と接したり関わったりすることが苦手な生徒には、発達障害の生徒などに対して行われている「SST(ソーシャル・スキル・トレーニング)」の(カード)ゲームなどを通して生徒どうしを「つなぐ回路」として特別活動で取り入れたら良かったと今、痛感している。このように通信制高校の現制度においても特別活動を活用すれば豊かな教育実践は可能なのである。

ところで、筆者はこの春から諸般の事情により「放課後等デイサービス」施設にて発達障害生徒の学習支援等に従事している。そこに特別支援学級に属している(学力的に低くない)中学3年生が、特別支援学校の高等部に「進学を決めた」と聞いて複雑な思いでいる。というのは、特別支援学級に在籍していた生徒も少なく

ない通信制高校の仕組みは、発達障害の生徒と「なじみやすい」¹¹⁾ため、通信制高校に進学すれば大学進学を含めた可能性が広がっているように思うからである。

これまで見てきたように、通信制高校という「制度」が設けられた当初には想定されていない、既存の公教育から「漏れた」多様な生徒が集まっている実態や、それを取りまく状況の変化などに対応すべく通信制高校「学習センター」の側は様々な形態をとっている。その「学習センター」は私たちに目に見えたり見えなかったりする形でますます展開している¹²⁾。この状況は広域通信制高校の「学習センター」という制度が「過渡期」にあり、制度の妥当性を問い直す必要があることを示しているのではないか(これに対する私見は稿を改めたい)。このような現状だからこそ発達障害¹³⁾を含む領域横断的な視座からのアクチュアルな実践報告・記録や研究を蓄積することによって「融解」している公教育状況¹⁴⁾のリアルな把握・解明を進めて、議論を活発にしていけることが求められている。

注

- 1) 本稿で記載している「本校」に対して、「学習センター」は「分校」的關係にあるととらえると分かりやすいだろう。例えば、(校舎や校庭のある)「本校」が北海道にあり「分校」(ビルを間借りする等)が全国に何十〜何百もある学校も少なくない(さしあたり、秋山吉則「広域通信制高校の本校分校関係—全国展開を可能とした学校経営システム—」『平成26年度日本通信教育学会 研究論集』2015年、など参照)。
- 2) 内田康弘「サポート校」(手島純編『通信制高校のすべて』彩流社、2017年)／文部科学省初等中等教育局「広域通信制高校に関する実態調査結果について(概要)【確定値】」(平成28年9月27日)、より。
- 3) 内田康弘「私立通信制高校サポート校の誕生とその展開—教育政策との関連に着目して—」(『平成25年度 日本通信教育学会 研究論集』2014年)。

- 4) 中西新太郎が(渡邊博史の議論を引いて)指摘する「現実的にも意識・イデオロギー上でも……排除が徹底されれば、社会のどこにも行き場のない人々を産み、制度規範や倫理的束縛に一切とらわれない意識を堆積させる」タイプかもしれない(『新自由主義国家の強権性と社会統合——安倍政権のヤヌスの貌』『経済』No266、2017年11月号)。
- 5) 「編入学」とは異なる。編入学は一度前籍校を「退学」して、次の学校に入るまで「間隔」がある。ちなみに通信制高校の卒業要件は、74単位修得に加えて、「36カ月の在籍」という要件があり、編入では同い年の友人たちとの卒業は物理的に無理になる(本稿では紙幅の都合上「転学」のみ取り上げた)。
- 6) 通信制高校の基本的な仕組みについては、さしあたり前掲『通信制高校のすべて』や、通信制高校研究の第一人者、土岐玲奈による『高等学校における<学習ケア>の学校臨床的考察——通信制高校の多様な生徒に対する学習支援と心理的支援』(福村出版、2019年)など参照。
- 7) ここで「授業」と表記しているのは、レポートを補足・解説、答えの提示など行う、勤務していたキャンパス独自の「授業」であって(これが「通学コース」)、法定の授業たる「スクーリング」とは全く異なる。勤務していたキャンパスでは、曜日ごとに教科を分けていた。月曜日＝英語、火曜日＝国語、水曜日＝社会、木曜日＝数学、金曜日＝理科。よって例えば25単位程度の修得の場合は、1年生ならば毎日1時間目だけ、2年生ならば毎日2時間目だけ通学——1日「1コマ」出席すればレポートが完成するような時間割にしていた。
- 8) 筆者が勤務していた学習センターにおける「個別指導」の実情はおおむね次のとおりである。(教職員に余裕があれば)レポートの問題文と一緒に読み、教科書から答えを一緒に探す。漢字や英単語、数学や理科の公式、社会などは、教科書を貸して自分でやってみる。難しそうなところは常勤の教職員(筆者は「社会科」教員、他の職員は事務職員)がどの教科目でも教えられる範囲で、簡単な説明をしながら、板書したり、裏紙に書いたり、教科書を指差ししたりして、問題用紙と解答用紙両方に記入させていった(試験はレポートの中から全く同じ問題が出題されるため)。あるいは、キャンパスには来られないが自宅では取り組める生徒などは後で答え合わせをする(詳細は割愛するが、レポートの点数が「評定(進路)」に大きく関わるため)。ただ、とにかく体調が悪い、不登校のため登校できない、怠惰で来ないなどの生徒が多いため、どうしても本校の締め切りに迫られる。そういった場合は、やむをえず答えを板書して、それを丸写しさせる。体調不良や不登校でどうしても来られない生徒には、保護者に来てもらい一部代筆してもらうこともあった。ただし「(教職員用)解答」を手渡しして写真(写メ)を撮らせることは絶対にやらなかった(教室に入る際、携帯回収した)。というのは、1つはネット流出を防ぐため、もう1つは、板書等を写して手間をかける／かかる体感をして字を書いたほしいためであった。
- 9) 遠山茂樹『歴史学から歴史教育へ』岩崎書店、1980年。
- 10) 視聴票とは「……放送やインターネット等による通信教育の生徒を対象とした番組等が……学習の効果を高める上で大きな役割を果たすことにかんがみ、計画的、継続的に行われるラジオ・テレビ放送(主に「NHK高校講座」—筆者)その他の多様なメディアを利用して行う学習を……取り入れ、生徒が視聴し、報告課題の作成等により、その成果が満足できると認められる場合に、面接指導の一部免除を認めるもの」(『第7節 通信制の課程における教育課程の特例』『学習指導要領解説 総則編』2009年)。
- 11) 蔵岡智子「通信制高校における特別支援教育とは—発達障害の特性を持つ事例を通して—」(『崇城大学紀要』第43巻、2018年)。
- 12) 例えば、ある通信制高校＝学園は多角的事業として「軽度発達障害生徒」の放課後等デイサービス事業を行っており、その場に「学習センター」的機能をもたせているところも散見される。
- 13) 本誌65号にも「……定時制と通信制に障害のある生徒が多く集まる傾向がある」(『県立高校における中途退学と転出について』『ねぎす』63号と64号を受けての検討報告)との指摘があり、検討の必要がある。
- 14) 児美川孝一郎「民間教育事業の公教育への『侵蝕』の現段階」(『人間と教育』100号、2018年冬号)、など。

(いしい まさる 前私立広域通信制高校
提携学習センター教員)

先生に、なりたい! —教職をめざす若者たち— (11)

神奈川で教師を目指すということ

矢野 暁

はじめに

私は現在大学4年生で、大学では歴史学を専攻しています。同時に教職課程も履修し、高校の教員になることを目指しています。今年新型コロナウイルスの感染拡大という状況下で、これまでとは全く異なるかたちで教育が行われていると思います。私自身も、大学は春学期の講義すべてがオンライン授業となり、満足のいく環境で学ぶことができませんでした。しかし、この期間で、教員を目指すということや私自身どういう教師になりたいかということをしつくりと考えることができました。

本稿では、私が教員を目指すきっかけや神奈川での取り組みに参加して感じたことを中心に、「先生になる」ということをあらためて考えていきたいと思います。

教師を目指すきっかけ

教師を目指すきっかけは、小学校2年生の時の担任の先生でした。その先生は、授業はもちろん、それ以外の時間でも子どもたちに全力で向き合い、教室には先生と児童が学び合う関係がつくられていました。厳しさと優しさにきちんとメリハリがあり、私を含め、先生を慕う児童は多く、非常に濃い1年間を過ごすことができました。私はそうした姿に

憧れ、「先生になりたい」と考えるようになりました。

また、幼いころから父の影響で各地の史跡などを訪れる機会があり、歴史を学ぶことに対して意欲的でした。それは中学校、高校に進んでも変わらず、自身が学んだことを他の生徒にわかりやすく教えるということにも関心をもつようになりました。その後、後述する「日本史サマーセミナー」での経験から、大学で歴史学を学ぶこととなり、いっそう歴史に対する関心が高まっていきました。大学では、同じように教師を目指す同級生とともに、どのように歴史を教えるかということをしつくりと試行錯誤していくうちに、「先生になる」ということが現実的なものとして感じられるようになりました。

「日本史サマーセミナー」に参加して

先生になりたいと漠然と考えていた私が、神奈川県教員になりたいと考えるきっかけとなったのが、「日本史サマーセミナー」への参加でした。この研究会は、「日本の近現代史をどう教えるか」をテーマに、大学の研究者や高校の教員が、高校生に授業を行い、学びを深めていくというもので、今年は県立横浜翠嵐高等学校で開催されました。私は高校2年生の時から現在まで毎年参加しており、

その中でも初めて参加した2015年の授業が印象に残っています。その年は、県立柏陽高等学校で開催され、日本女子大学から成田龍一先生を招き、「『大正デモクラシー』はなぜ戦争を防げなかったか」というテーマで授業がおこなわれました。歴史を様々な面から考察すること、またそのつながりをどのように捉えていくかということを考えるきっかけとなり、歴史を学ぶことの面白さを感じました。この経験から大学では歴史学を専攻し、近現代史のゼミに入ることになりました。

この研究会に参加するなかで、神奈川の先生方の教育に対する姿勢に感銘を受けました。先生方それぞれが問題意識をもち、どうすればよりよい授業をすることができるか、生徒の歴史的思考力を養うことができるかということを考え、議論を行っていました。教師になって終わりではなく、教師になってからがスタートであり、そこから学びを深め、研究を重ねていくことの重要性を改めて感じました。そうした先生方の姿をみるなかで、一緒に働きたい、共に学びたいという意識が生まれ、神奈川県で教員を目指すことになりました。「日本史サマーセミナー」は大学で歴史学を学ぶきっかけとなると同時に、神奈川県で教員を目指すきっかけとなりました。この研究会では、大学の研究者だけでなく、現役の神奈川の先生方とつながることができました。この経験はかけがえのないものであり、これからの人生で必ず生きてくると思います。

おわりに

2020年は、新型コロナウイルスの影響によ

り、あらたな歴史の転換点となるような年であり、また同時に、教育のあり方も変化し、その役割も今まで以上に重要なものになると思います。新しい環境のなかで、生徒に対して深い学びを提供することができるかどうかは、個々の教員のより一層の教材研究にかかっていると思います。教師はやりがいのある仕事であると同時に、非常に責任が伴う仕事でもあります。教師を目指すにあたって、その両方の側面をしっかりと自覚していく必要があると思います。

今回、執筆の機会をいただき、教師を目指すことについてあらためて考えることができました。私にとって教師になるということは、幼いころからの夢であると同時に、スタート地点でもあります。教員それぞれが研究を深め、それを相互に高め合う神奈川という場で「先生になりたい」という気持ちを胸に、これからも勉強に励んでいきたいと思います。

(やの あきら 明治大学文学部学生)



教育のワールドクラス 21世紀の学校システムを作る

アンドレアス・シュライヒャー著 鈴木寛／秋田喜代美[監訳]

松長智美



先日、コロナ禍の影響で2021年と24年のPISAテストがそれぞれ1年後に延期されることになった。PISAテストというと、「日本の順位がどんどん下がってきているテスト」「世界共通で同年齢の生徒が受けさせ

られるテスト」とだけ漠然と記憶している人も少なくないのではないだろうか。世界の中で己の順位を知ること、それは確かに重要なことだ。しかし、PISAテストの本当の意義はそこにあるわけではない。

本書はPISAテストで有名なOECDの教育・スキル局長が、テストの結果やアンケートなどから浮かび上がった教育の問題点などを分析している。例えば、学力と家庭の経済状況の関連についてである。近年、裕福であることは、良い教育を受けることに直結するという考えが一般的になってきている。確かに裕福であれば奨学金などを借りずに大学に進学できたり、予備校などの学習支援機関を存分に活用できたりするため、学習面において有利に働くことが多い。アメリカの地域間格差やイギリスの「チャヴ」問題などを聞いても、それは自明なことであると感じる。しかし、実はPISAテストの結果から、「ベトナムとエストニアの下位10パーセントの貧困層の生徒の学習到達度はラテンアメリカの大半の国の上位10パーセントの最富裕層の家庭の生徒を上回り、ヨーロッパおよびアメリカの平均的家庭の生徒と同程度」であるということが明らかになっている。この事実は、学力においては、たとえ経済的に恵まれない生徒であっても、経済的に恵まれている生徒と同水準かそれ以上の学力を身に付けることができるということを示している。それにもかかわら

ず、学力の問題の原因を経済のみに求め、教育面からのアプローチを止めてしまうことは危険だといえる。

本書では、このような強固に信じられている教育の「神話」について、データを引き合いに出してその実態を明らかにしている。

○教育の成功とは何に由来するのか

教育を進めていく上で、どのようにすれば生徒がより良く学んでいけるのであろうか。おそらく、すべての教員が一度は考えたことのある疑問である。その際、教育の「神話」に照らし合わせると、「少人数クラス」、「能力別クラス」、「長い学習時間」という解決策を挙げる人は少なくないだろう。特に少人数クラスなどは、教員の負担軽減や、生徒への目配りなどにおいて、大きな効果が期待される。しかし、本書では、データを基に私たちの考えの甘さを指摘する。

例えば、教育に支出する予算が同じであれば、クラス規模の縮小は、教員の給与の減額につながり、教員が自身に投資しなくなったり、ほかの職を求めたりするきっかけとなる。実際にOECD加盟国の平均では、「前期中等学校の教員には、他の大卒フルタイム労働者の88パーセントの給与しか払われていない」のである。

確かに昨今のコロナ事情の分散登校によって、少人数授業の効果を感じることもあった。しかし、それはあくまで「今の給与のままで」ということが前提であることを忘れてはならない。教育の資金の問題を連動させなくては少人数クラスを実現できないのであれば、教員の給与を減らしてまで、少人数クラスを作るメリットはないという。このように教育の中で「神話」的に語られてきていること、また、教員が漠然と考えていることは必ずしも合理的な考えという訳ではないのである。

○ワールドクラスの国々の例

また本書は、言わずと知れたフィンランドや、急成長を遂げているシンガポールなどをワールドクラスと呼び、教育に関しての具体的な施策を紹介している。その中で共通しているのは、教育の平等性、国民の教育への期待である。特に平等性については、エストニア、カナダなどの国を挙げ、それらの国々が経済的格差によって学力の格差が少ないということを語っている。どこに生まれるかは自分では決められない。最近よく自己責任という言葉が聞かされるが、生まれまで自己責任に帰するような世の中で、これらの国々の取り組みは興味深い。例えばカナダでは、多様な移民を多く受け入れているが、彼らは第二言語を習得しなければならないにもかかわらず、すぐに他の同級生に追いつくことができるという。教育システムは、異文化の尊重とカナダのアイデンティティを両立させることができているのだ。

日本はPISAテストにおいて比較的高い結果を出している国である。しかし、このコロナ禍のオンライン授業が各学校で取り入れられている中で、「平等性」についての脆弱性が明らかになった。格差が自己責任、家庭の責任とみられることが多くなったのである。家にパソコンがある生徒、wi-fiを契約している生徒は容易に課題をこなすことができる一方で、そうではない状況の生徒はスマホの小さな画面で課題をこなしたり、通信量にビクビクし続けたりしてはならない。さらに、そもそもスマホを持っていないという生徒は前提とされていない。各学校の工夫等で支えられているところではあるが、それらの生徒が「例外」対応になってしまうことは明らかである。神奈川県でもwi-fiの貸し出しができることになったが、その対応は遅く、機器が配られたのは生徒の分散登校が始まってからであった。すべての生徒に学びの環境を整えようとしなければ、日本がワールドクラスの国々の仲間入りをすることは難しい。

○教員の質

では、教育に最も大きな影響を与えるものは何か。本書では、「教育システムが教員の質を超え

ることはない」というワードが繰り返し使われている。これは、私たち教員の教育への責任の重さを物語っている。学習指導要領の改訂や、全国学力テスト、35週問題、様々な教育のシステムが現場に降りかかっているが、どんな理論を並べ立てられても、私たち現場の人間が生徒のために動くことが生徒にとって一番大切である。私たちは、そこにプライドを持たなければならない。

それぞれの生徒に対し、いつも同じ対応をすることが正解ではない。システム上、理論上は正しくても、生徒の特性や状況に応じて対応を変えなくてはならない。教育システム上「正しい」ことが必ずしも良いことなのではない。生徒とのかかわりの中で「正解」を導き出せるのは生身の教員だけなのだ。

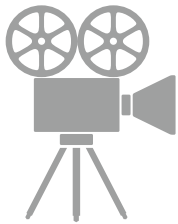
どうしたら点数が上がるか、自国の順位を上げられるか、という視点ではなく、どうしたらすべての生徒に平等に教育を行きわたらせることができるのか、どのような教育を目指しているのか、効果的な教育はどのように実現できるか等、教育の改善のための視点でこれからのPISAテストの「結果」に注目するべきである。

本書は、「成功したシステムが何をしているかを知っても、成功していないシステムをどうすれば改善できるかがわかるわけではない。それはまた、PISAが参加国に何をすべきかを提案しない理由でもあろう。PISAの強みは、他の全ての人が取り組んでいることを各国に伝えることにある」とあるように、教育政策の批判などが目的なのではない。

むしろ、PISAテストは自国の生徒たちにどのような教育を導入していくべきかを教員一人ひとりが考えるきっかけを与えてくれるものである。私たちは何よりも目の前の生徒たちが将来豊かに生きるために教育を行う必要がある。そのためには、今できることは何かを常に考えていかなければならない。そして同時に、考えたことを実行するための能力も向上させる必要があるのだ。

(まつなが ともみ 教育研究所員)

映画に観る教育と社会 [31]



13th —憲法修正第13条—

井上 恭 宏

■『13th』をYouTubeで観る

『13th—憲法修正第13条—』（以下、『13th』）は、エイヴァ・デュヴァーネイ監督による2016年のアメリカのドキュメンタリー映画である。2017年1月にNetflixによって配信された。BLM（Black Lives Matter「黒人の命は大切だ」）運動が世界各地で展開されている2020年の夏、Netflixの計らいでYouTubeに無料公開された。私は1時間40分にわたる映像をYouTubeで視聴した。

■アメリカ合衆国憲法修正第13条の抜け穴

『13th』はアメリカにおける人種差別と大量投獄の関係性を明らかにし、黒人に対する「システム化された差別」について告発する作品である。タイトルの「13th」は奴隷制廃止を謳ったアメリカ合衆国憲法修正第13条を意味する。1865年に各州で批准された修正第13条は奴隷制と隷属を禁じている。しかし『13th』によれば、この修正第13条には「奴隷制は廃止する。ただし犯罪者は別だ」とする例外規定が埋め込まれており（修正第13条第1節 奴隷制もしくは自発的でない隷属は、アメリカ合衆国内およびその法が及ぶ如何なる場所でも、存在してはならない。ただし犯罪者であって関連する者が正当と認められた場合の罰とするときを除く。第2節 議会はこの修正条項を適切な法律によって実行させる権限を有する）、それが黒人に対する差別の「抜け穴」となっているのだという。

■黒人男性は3人に1人が受刑者になる

「アメリカの人口は世界全体の5%にすぎないが、アメリカ人受刑者は世界全体の受刑者の25%を占めている」。映画はオバマ前大統領のこの演説から始まる。研究者、元受刑者、活動家たちへ

のインタビューが写真、記録フィルム、データ画像とともにつながれていく。米国の歴史や現状を鋭く批判する語り手たちは「修正第13条の抜け穴」が黒人を「奴隷」の地位に縛りつける機能を果たしていると指摘する。現在、アメリカでは人口の6.5%に過ぎない黒人男性が囚人全体の40%を占めている。白人男性の場合17人に1人なのに、黒人男性の場合3人に1人が生涯のうちに一度は受刑者となる。「黒人の男性は犯罪者だ」という偏見がメディアを通してくりかえし教え込まれ、黒人までもがその偏見を信じるようになってしまったのだという。

■「抜け穴」のはじまり

南北戦争が終結（1865年）すると、400万人の解放奴隷をかかえた南部の経済は破綻する。南部諸州の経済を立て直すために、徘徊や放浪といった微罪で大量の黒人が投獄され、修正第13条の例外規定を利用した黒人受刑者による奴隷労働が行われるようになる。収監された黒人たちの労働力は鉄道の敷設や南部のインフラ整備にあてられた。1915年に公開された大ヒット映画『国民の創生』では黒人を「犯罪者、強姦魔」として描き、白人社会に黒人を敵視する意識が植え付けられていった。

■大量投獄の時代へ

公民権法が成立（1964年）したころ、黒人の人口は各地で増加し、黒人の犯罪率が上昇した。これが宣伝に使われる。「犯罪の増加は黒人に自由を与えたからだ」として、ニクソンは民主党支持の南部白人を共和党に取り込んだ。レーガンは「麻薬戦争」を実行に移し、薬物使用を健康問題ではなく犯罪としてとらえて黒人を狙い撃ちにした。白人が使う上等なコカインは見逃され、黒人

のクラック使用が狙われた。プッシュシニアが黒人犯罪者に厳しく対処する姿勢を打ち出して当選すると、クリントンは民主党の方針を転換して死刑を支持するようになる。さらに減刑や仮釈放をなくして連邦犯罪法を施行し、大量投獄の時代に突入していく。1980年代以降、刑務所や移民収容施設は民営化され、莫大な利益を生み出すようになった。刑務所関連経済は、増え続ける囚人労働を搾取することで「産獄複合体」と呼ばれるシステムを形成し、1970年代には30万人に過ぎなかった囚人は2014年には230万人となった。産獄複合体は、ロビー活動を通して、議会に強い影響力を及ぼし、司法制度にも影響を与えるようになっていく。「修正第13条の抜け穴」は「黒人を犯罪者にする」ことで機能し、いまま抜け穴のままだ。

■コロナ禍の中で

2020年は、コロナ禍によって各国政府の対応が試され、貧困や格差や差別の問題が顕在化した。アメリカからは「シカゴでは黒人の人口比率が30%だが、新型コロナウイルス感染症による死亡者の60%を黒人が占めている」「ニューヨークでは黒人の人口比率が18%だが、新型コロナウイルス感染症の入院患者の3人に1人が黒人だ」といった情報が伝えられた。黒人をはじめとするマイノリティへの社会経済的不平等が新型コロナウイルスの感染拡大に直撃されたのである。

2020年5月25日に、ミネソタ州ミネアポリスのダウンタウンで黒人男性が白人警官に頸部を膝で押さえつけられ死亡した。この時の動画がSNSに流されると、2013年に始まっていたBLM運動が世界中に広がっていった。

■ジェネレーションZ

アメリカのBLM運動に積極参加しているのは「ジェネレーションZ」と呼ばれる世代で、オバマ時代に多様性尊重の教育を受けた若者だという。1960年代の公民権運動が黒人中心の運動であったのに対し、BLM運動にはさまざまな人種の若者たちが参加しているようだ。ジェネレーションZは「Black Lives Matter (黒人の命は大切だ。いや、黒人の命こそ大切だ) は、俺たち白人

を攻撃するスローガンだ。All Lives Matter (すべての人の命が大切だ) に言い換えろ!」というアンチBLMの意見に対抗できるのだとも聞く。「Allということばが抜け穴を見えなくさせている」ということを認識できているのだろう。

ミネアポリスの事件で死亡したジョージ・フロイドはテキサス州の出身で、1993年に高校を卒業し、ラッパーとして活動した。2007年に強盗の容疑で起訴され(大半の黒人が裁判で争ったりはしない)、懲役5年の判決で収監されている。出所したフロイドはミネソタ州に転居し、レストランの警備員などの職に就いていた。死亡する前には新型コロナウイルス感染拡大防止のための在宅指示の影響で仕事を失っている。テキサスで囚人とされ、リベラルな州だといわれるミネソタに引越して、コロナによって仕事を失い、警官に押さえつけられて死んだジョージ・フロイドのために、ジェネレーションZは「Black Lives Matter」と声をあげる。Bring Your Own Deviceのシステムを使って『13th』の前半部分だけでも観てみたい。私たちが接している若者たちも「Black Lives Matter」と「All Lives Matter」のちがいを認識できるはずである。

(いのうえ やすひろ 教育研究所員)



『13th』に登場するアンジェラ・デイヴィスは『監獄ビジネス』(2008)の著者である。

『かながわ平和通信』を読む —神高教平和運動35年の軌跡

はじめに

県民図書室には、神奈川県高等学校教職員組合（神高教）の教研活動や課題別プロジェクトチーム等が残した通信や報告資料などが、たくさん収められています。神高教の活動の幅の広さやその時々の教育課題に加えて平和、人権、環境、共生などの課題に広く市民ともつながりを持ちながら向き合ってきた軌跡がわかる貴重な資料群です。

今回は「神高教平和運動推進委員会」の機関誌『かながわ平和通信』を取り上げます。平和運動推進委員会の設置は1984年6月。各地に、日教組の指示もあり「平和教育推進委員会」が設置され始めていた中、神奈川は第二の基地県である、沖縄の運動に学び、「教員は平和を語る平和教育のメッセンジャーであるだけでなく、教員自らが平和運動にもかかわり」平和教育も実践していくべきと、「平和運動推進委員会」として出発したと『神高教50年史』は綴っています。翌1985年2月に機関誌『かながわ平和通信』創刊。当初年間10回、1996年に横組みにスタイルを変え、発行回数を5回に、その後3回となり、2020年6月の189号まで、現在も刊行が続いています。

多彩な運動 市民とつながりながら

「かながわ平和通信」は、歌あり、映画あり、ツアーの呼びかけ多数の多彩な通信として、組織外にも広く届けられました。定期購読年間1500円で始まり、1991年には400カ所に発送（63。以下算用数字は掲載号を示す）。112号の読者アンケートには、全国の教組、教育研究所、市民組織、平和資料館など多方面から回答が寄せられています。



「非核市民宣言運動・ヨコスカ」、「厚木基地爆音防止期成同盟」「いのくら基地部会」が基地問題で、「沖縄平和ネットワーク」が沖縄修学旅行関連で、たびたび登場するなど、市民運動との強いつながりが見られます。川崎の指紋押捺拒否者を支える会／反トマホーク署名活動／池子の森、救援！緊急行動／教科書問題を考える横浜市民の会／上瀬谷基地はいらない ウドの会／まいおか水と緑の会等々、元気な市民組織も紙面に登場します。

「平和運動情報」（66号からは、いんぷおめーしょんに改題。1992年まで）もこの通信ならではのコーナーです。「各運動団体の情報交換の場にしたい」「ミニコミ、パンフレット、機関紙などを送ってください」と呼びかけ、平和運動の掲示板の役割を果たしました。

自分の目で見て、考え、関係者と出会うツアーをたくさん企画し、報告を掲載し、足で歩く平和学習の共有も行われています。

平和通信がこだわり続けたこと

その1 原発

特集の数が一番多いのが原発関連テーマです。国内では伊方原発の出力調整実験強行に対して市民運動が広がっていました（32）。そこにチェルノブイリ事故が起きた（58）。プルトニウムの問題（78）、被曝原発労働者の聞き取り（84）、東海村臨界事故（129）等を紹介しつつ、子ども達に原発を残すのか、この地震列島で、と問う紙面が続きます。そこに起きたのが東日本大震災、福島原発事故でした。164号（2011年4月）は、23ページの特集、9月発行の165号では23ページの特集が組まれています。



事故の翌年から平和運動推進委員会は、福島ツアーを実施し、再稼働問題、避難を余儀なくされた福島の人々等々を取り上げ、「福島を忘れていないか」(180)と問い続けています。

その2 沖縄

創刊号の特集は「君は沖縄を見たか―虐殺の島」、2号は「基地の島 沖縄」と、沖縄戦と基地への目配りを欠かさない通信です。「沖縄・基地と住民」(111)では、米軍関係の事件、事故の詳細が語られ、小さな島に米軍専用施設の75%(2)を押し付けている、本土の私たちにその過酷な実態を伝えます。新たな基地の高江(156)、辺野古(181)にも足を運び、現地の声を届けます。

1998年まで95回続いた「沖縄の風」というコラムは、沖縄に多彩なネットワークを持つ筆者が、沖縄の“今”を伝え続けました。また、この連載は、沖縄修学旅行に関する情報発信の場にもなり、神奈川県立高校の沖縄修学旅行の牽引力にもなりました。現在、「愛楽園だより」が連載中です。愛楽園は沖縄県のハンセン病療養施設です。

その3 第二の基地県であるということ

沖縄の米軍基地が、前線基地ならば、在日米海軍司令部のある神奈川の基地は司令基地である(4)と、横須賀、厚木、座間、相模原、池子、上瀬谷等の基地の課題に「運動」として関わり、たくさんの基地ツアーを実施し、様々な情報発信をしています。「Human Ring」行動(36)、「核兵器と騒音と事故をはこんでくる」と言われたインディペンデンス入港阻止(68)等々の報告、『基地の読み方、歩き方』の活用(123)、「米軍再編と神奈川の基地」(147)と基地問題入門の丁寧な記事が続きます。ジョージワシントン配備で「横須賀が日本一の危険な街になる日」(156)は、32ページの特集号になっています。1996年まで続いた「かながわ平和日誌」は、基地の情報を中心にした神奈川の平和運動10年の貴重な記録で



す。

その4 天皇制・日の丸・君が代

日の丸・君が代、天皇制の問題もこだわり続けたテーマです。「がんばろう」日の丸・君が代“(110)、「日の丸・君が代 もーうんざり」(115)等の特集は、職員会議の卒業式・入学式における「日の丸・君が代」問題の議論に向けたものです。「黙ってはいけない」(126)、「黙ってはいけないII」(128)は、1999年という年に、ガイドライン関連法、国旗・国歌法、盗聴法、住民基本台帳法などが一気に国会を通った意味を問うています。「よくわかる『愛国心』国旗・国歌95法成立10年、愛国心教育が始まった」(160)は、10年で学校が自分の意見も言えない、自分の学校のことも決めることもできない場所になってしまっているのではないかと、改めて日の丸・君が代の歴史や、愛国心について著名人の言葉や教育勅語の分析などをトータルに取り上げています。



平和教育・平和運動のゆくえ

「かながわ平和通信」は、既に述べてきた「こだわり」だけでなく、紙幅の関係で言及できなかった、平和教育の実践、多文化共生、ジェンダー平等、戦争責任、戦後補償、教科書問題、環境問題等々、その時々課題を通して、気づくこと、知ること、行動することの大切さを35年間、訴え続けています。今でも発信が続く「かながわ平和通信」から、「平和教育」「平和運動」の知恵とヒントを探してみたいかがでしょうか。

(資料整理委員会 樋浦敬子)

一般財団法人・神奈川県高等学校教育会館 教育研究所設置規程

第1章 総 則

- 第1条 一般財団法人神奈川県高等学校教育会館寄付行為第5条にもとづいて神奈川県高等学校教育会館教育研究所(以下研究所)を設置する。
- 第2条 研究所はあらゆる人々の教育を受ける権利を充実発展させていく立場から、高等学校教育を中心とした教育の理論的並びに実践的研究を行うことを目的とする。

第2章 運 営

- 第3条 研究所の運営は一般財団法人神奈川県高等学校教育会館理事会(以下理事会)の決定及び教育文化事業推進委員会の助言にもとづいて行う。
- 第4条 研究所の会計・人事その他の事務は理事会が決裁する。
- 第5条 研究所の研究計画・研究物の刊行計画等については教育文化事業推進委員会の助言を受ける。

第3章 組 織

- 第6条 研究所の構成員は以下の者とする。
- (1) 代表 1名
 - (2) 研究所員
 - (3) 特別研究員
 - (4) 共同研究員
 - (5) 事務局員
2. 代表は研究と庶務を掌り、研究所を代表する。
代表は理事会の議を経て理事長が任命する。
代表の任期は1年とする。但し再任を妨げない。
 3. 研究所員は研究にあたる。
研究所員は理事会の承認を経て理事長が任命する。
研究所員の任期は1年とする。但し再任を妨げない。
 4. 特別研究員は代表を助け、必要に応じて事務を処理する。
特別研究員は理事会の承認を経て理事長が任命する。
特別研究員の任期は1年とする。但し再任を妨げない。
 5. 共同研究員は専門的立場から研究を援助し推進する。

共同研究員の任命については研究所員のそれに準ずる。

6. 事務局員は庶務にあたる。
事務局員は理事会の承認を経て代表が任命する。

第4章 研究所員会議

- 第7条 研究所の事業を推進するために研究所員会議を置く。
2. 研究所員会議は代表、特別研究員および研究所員をもって構成する。
 3. 担当理事、県民図書室長および共同研究員は、研究所員会議に必要に応じて出席するものとする。
 4. 事務局員は研究所員会議に出席し、意見をのべることができる。

第8条 研究所員会議は次の事項について立案するものとする。

- ① 研究計画
- ② 研究物等の刊行計画
- ③ 予算計画
- ④ その他必要な事項

第9条 研究所員会議のほか代表は必要に応じ研究推進のための会議を招集することができる。

第5章 特別研究委員会

第10条 この研究所は必要に応じて特別研究委員会を設けることができる。

第6章 会 計

第11条 この研究所の会計は一般財団法人神奈川県高等学校教育会館一般会計により行う。
会計に関する規程は別途定める。

第7章 雑 則

第12条 代表及び特別研究員に欠員が生じた場合は、その後任者の任期は前任者の残余期間とする。

第13条 この規程に定めるもののほか研究所の運営に必要な事項は教育文化事業推進委員会の承認を経て理事会において定める。

第14条 この規程の改廃は理事会で決める。

第15条 この規程は1986年7月8日より実施する。

改定 2018年6月8日

編集後記

- 特集は公開研究会の報告です。会場方式で密を避けながら実施するという選択肢もありましたが、やはり感染への懸念もありオンラインでの実施となりました。3月より研究所の会議はオンラインで実施しているのでアメリカに滞在する所員も参加できました。また、所員会議はZoomの記録機能で毎回録音をし、Googleドライブでの共有化も始めました。コロナ禍の中で教育研究所の情報化がかなり進んだのは皮肉なことです。多分、多くの学校もこのような感じだったのではないのでしょうか。今回の公開研究会はこの情報化をはじめとして、コロナ禍の中で生徒、教職員、学校の多様な様子、光と影を含めて記録することが大きなねらいでした。さらに今号のねぞすには、コロナ禍を切り口に複数の寄稿を掲載しました。これらの成果と教育の情報化をテーマに秋の教育討論会を開催いたします。
- 最新の神奈川県教育統計によると、前年度の全日制公立高校への進学率は前年比で0.3%低下しています。定時制も0.1%低下しました。増加したのは通信制高校ですが、公立の通信制はほぼ横ばいで、私立、とりわけ県外の私立が増加しています。今後、全日制への進学率が90%を割り込むかもしれません。なお、県外の私立は広域通信制高校です。サテライト校が県内にあっても本部校は県外ですので統計上は県外の扱いとなります。この状況は、ここ数年の流れなのですが、コロナ禍の中、オンライン授業や通信教育への関心が高まり、ますます増加していくのではないのでしょうか。広域通信制高校で教員をされていた石井さんの寄稿は広域通信制の現在を知るための格好の論考となっています。
- 「学校から学校へ」のコーナーは初めて県立高校の卒業生からの原稿です。いつもの見開き2ページの構成ではなくて拡大版としました。当事者の元生徒が自分の経験から教職員に伝えたいことを率直に述べています。文末には今もこの卒業生を支援している仁藤夢乃さんのメッセージと支援情報もあります。教員の多忙化が解消されず、コロナ禍でさらに多忙になっている現状もあります。しかし、困難を抱えた生徒は、コロナ禍の中でさらに厳しい状況にあるかもしれません。教員が一人で抱えること無く、様々な支援機関との連携がますます必要になっていきます。なお仁藤さんは研究所ニュース『ねぞす』第82号に「JKビジネスやガールズバーに向かう高校生たち」をご執筆いただきました。教育研究所のHPより閲覧できます。
- 原稿についてのお詫びになります。今号に掲載予定で原稿も完成していた『「神奈川の教員の働き方改革検討協議会」における議論の検討(下)』は、編集の事情で次号への掲載とさせていただきます。読者のみなさまならびに執筆者の方には大変ご迷惑をおかけしました。また、海外の教育情報もコロナ禍で海外の新聞が入手できずにお休みとさせていただいております。情報が入手できるようになりましたら、再開いたします。

金澤 信之(特別研究員)

2020年度教育研究所員名簿

代 表	中 田 正 敏	(明星大学・元神奈川県立田奈高等学校校長)
研 究 所 員	生 田 幸 士	(神奈川県立大和東高等学校)
	井 上 恭 宏	(神奈川県立相模向陽館高等学校)
	大 島 真 夫	(東京理科大学)
	沖 塩 有 希 子	(千葉商科大学)
	香 川 七 海	(日本大学)
	加 藤 将	(東京学芸大学附属高等学校)
	坂 本 和 啓	(神奈川県立小田原高等学校)
	鈴 木 晶 子	(NPOパノラマ)
	宗 田 千 絵	(神奈川県立座間総合高等学校)
	手 島 純	(星槎大学・元神奈川県立高等学校教員)
	畠 山 未 帆	(神奈川県立鎌倉高等学校)
	原 えりか	(神奈川県立住吉高等学校)
	福 永 貴 之	(神奈川県立大船高等学校)
	松 長 智 美	(神奈川県立希望ヶ丘高等学校)
	米 田 佐 知 子	(子どもの未来サポートオフィス)
特別研究員	金 澤 信 之	(元神奈川県立高等学校教員)
事務局員	佐久間 ひろみ	(神奈川県高等学校教育会館県民図書館司書)
共同研究員	杉 山 宏	(元教育研究所代表・元神奈川県立横浜日野高等学校校長)
	佐々木 賢	(前教育研究所代表)
	佐 藤 香	(東京大学社会科学研究所)
	本 間 正 吾	(労働教育研究会)
	山 梨 彰	(元教育研究所特別研究員)

(2020年4月1日現在)

ねざす No66 2020年11月発行

編集・発行 一般財団法人 神奈川県高等学校教育会館 教育研究所
〒220-8566 横浜市西区藤棚町 2-197 TEL 045-231-2546
e-mail GAE02106@nifty.ne.jp FAX 045-241-2700
URL <http://www.edu-kana.com>

印 刷 有限会社ナガハマ企画 TEL 045-453-1298
E-mail nagahama_kikaku@jb4.so-net.ne.jp FAX 045-453-6177

